

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (拙案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【文部科学省(8)】 【農林水産省(6)】 文化財保護法(昭25法214)及び農地法(昭27法229) 地方公共団体が文化財保護法に基づき埋蔵文化財の有無を確認する試掘調査については、令和3年度中に省令を改正し、農地転用許可(農地法4条1項及び5条1項)を不要とする。	---	地方公共団体が文化財保護法に基づき埋蔵文化財の有無を確認する試掘調査については、省令を改正し、農地転用許可(農地法第4条第1項及び第5条第1項)を不要とした。	【農林水産省】農地法施行規則の一部を改正する省令(令和4年3月31日付け農林水産省令第27号) 【農林水産省】地方公共団体が農地で埋蔵文化財の試掘調査を行う場合の農地転用許可制度上の取扱いはについて(令和4年3月31日付け農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_1	農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課
5【内閣府(18)】 【農林水産省(24)】 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 食品流通拠点施設整備については、BOO方式による施設の効率的かつ効果的な運営管理を行うとする地方公共団体の検討に資するよう、非保有手法の先進的な活用事例と併せて、BOO方式による当該施設整備が補助の対象であること等を、改めて地方公共団体に令和3年度中に周知する。 (関係府省:農林水産省)	---	食品流通拠点施設整備については、非保有手法の先進的な活用事例と併せて、BOO方式による当該施設整備が補助の対象であること等を、改めて地方公共団体に周知した。	【農林水産省】強い農業・担い手づくり総合支援交付金を活用した非保有方式の施設整備について(周知依頼)(令和4年3月16日付け農林水産省新事業・食品産業部食品流通課卸売市場室長事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_2	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課
5【内閣府(16)(あ)】 【文部科学省(11)(品)】 【厚生労働省(50)(品)】 子ども・子育て支援法(平24法65) 教育・保育施設の設置者又は地域型保育事業を行う者については、実際の利用者数が利用定員を恒常的に上回っているときは、当該利用定員を適切に見直し、確認の変更を行う必要があることを、地方公共団体に令和3年度中に改めて周知する。	---	「子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に係る留意事項等について」(平成26年9月10日通知、令和4年3月23日最終改正)にて地方公共団体宛に通知済み	【内閣府】 【文部科学省】 【厚生労働省】 子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付認定等並びに特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の確認に係る留意事項等について」(平成26年9月10日通知、令和4年3月23日最終改正)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_3	内閣府子ども・子育て本部 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 厚生労働省子ども家庭局保育課
5【総務省】 (14)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (イ)個人番号カードの交付に係る暗証番号の設定(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平26総務省令第85)33条)については、交付申請者又はその法定代理人の同意が得られる場合や、交付申請者による入力が困難であると認められる場合は、職員が代行して入力装置へ暗証番号を入力可能であることを明確化するため、個人番号カードの交付等に関する事務処理要領(平27総務省自治行政局長)及び公的個人認証サービス事務処理要領(平16総務省自治行政局長)を改正し、市町村(特別区を含む。)に令和3年度中に通知する。	---	個人番号カードの交付等に関する事務処理要領(平27総務省自治行政局長)及び公的個人認証サービス事務処理要領(平16総務省自治行政局長)の一部を改正し、個人番号カードの交付に係る暗証番号の設定については、交付申請者又はその法定代理人の同意が得られる場合や、交付申請者による入力が困難であると認められる場合は、職員が代行して入力装置へ暗証番号を入力可能であることを明確化した。	【総務省】個人番号カードの交付等に関する事務処理要領の一部改正について(通知)(令和4年1月31日付け総務省自治行政局長通知) 【総務省】公的個人認証サービス事務処理要領の一部改正について(通知)(令和4年1月31日付け総務省自治行政局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_4	総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室
---	---	---	---	---	---
---	---	---	---	---	---
---	---	---	---	---	---
5【内閣府(4)】 【厚生労働省(2)(va)】 児童福祉法(昭22法164) 保育所等の利用児童が施設に転園する際の児童に関する情報提供については、「保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン」(令3厚生労働省子ども家庭局)に示す児童票の様式を活用するなど、保育士の事務負担に配慮した上で、可能な限り情報提供を行うことを保育所等に促すよう、地方公共団体に令和3年度中に通知する。	---	自治体及び保育所に対して、児童の転園の際には、保護者の同意を得た上でできる限り子どもの育ち等に関する情報を送付することが望ましいこと、その際には、「保育分野の業務負担軽減・業務の再構築のためのガイドライン」(令3厚生労働省子ども家庭局)に示す児童票の様式を活用することを検討いただきたい旨、通知済み。	【厚生労働省】児童の転園の際の転園元から転園先への情報提供について(令和4年3月24日付け厚生労働省子ども家庭局保育課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_7	内閣府子ども・子育て本部 厚生労働省子ども家庭局保育課
---	---	---	---	---	---
5【農林水産省】 (8)森林法(昭26法249) (イ)森林の土地の所有者となった旨の届出(10条の7の2第1項)については、電子的な手段による届出が可能であることを明確化し、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和3年10月28日付け林野庁計画課長通知)]	---	森林の土地の所有者となった旨の届出(10条の7の2第1項)については、電子的な手段による届出が可能であることを明確化し、地方公共団体に通知した。	【農林水産省】森林の土地の所有者届出制度市町村事務処理マニュアルについての一部改正について(令和3年10月28日付け林野庁森林整備部計画課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_9	林野庁森林整備部計画課
5【内閣府】 (16)子ども・子育て支援法(平24法65) (vi)子ども・子育て支援交付金の交付申請に係る実績報告については、報告書を作成する市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)の事務負担の軽減に資するよう、以下のとおりとする。 ・報告書への入力事務を効率化するため、令和4年度中に報告様式を改善する。 ・市町村から国への報告様式と、市町村から都道府県への報告様式を統一することについては、令和3年度中に地方公共団体の実態を調査し、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・市町村から都道府県への提出期限の延長については、都道府県への影響を踏まえつつ検討し、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 5【内閣府】 (9)子ども・子育て支援法(平24法65) (ix)子ども・子育て支援交付金の交付申請に係る実績報告については、報告書を作成する市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)の事務負担を軽減するため、市町村から国への報告様式を、市町村から都道府県への転記が容易となるよう、システムを構築し、各都道府県、市町村あて配布した。	市町村の事務負担を軽減するため、市町村から国へ提出する報告様式を、市町村から都道府県へ提出する報告様式への転記が容易となるよう、システムを構築し、各都道府県、市町村あて配布した。	【内閣府】子ども・子育て支援交付金の事業実績報告等について」(令和5年3月31日付け内閣府子ども・子育て本部参事官事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_10	内閣府子ども・子育て本部

中核 政策	分野	提案団体の属性 部道府県	提案 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (趣旨等)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	提案年における最終9/2 議案結果(備考欄)	
R3	11	12.その他	都道府県 部道府県	茨城県、福島 県、栃木県、群 馬県、長野県	総務省、国 土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	住民基本台帳法第30条の11 及び第30条の15 住民基本台帳法第1条から 別表第6までの総務省令で定 める事務を定める省令第3条第 56項及び第5条第56項	住民基本台帳法第1条から別表第6までの総務省 令で定める事務を定める省令に「公営住宅の家賃等 を徴収する場合の氏名又は住所の変更の事実の確認 を通知するなどの改正を行い、公営住宅家賃の徴収事務 で現住所を把握する必要がある際に住基ネットを活用 できるようにすること。	地方自治法第240条第2項において「普通地方公共団体の長は、債権について、政令の定めるところにより、その督促、強制執行その他その保全及び取立てに關し必要な措置をとらなければならない」と規定されて いる。 公営住宅の家賃については、地方自治法第240条で規定するところの「債権」であり、未納が発生した場合は同条第2項及び地方自治法施行令第171条及び第171条の2の規定により必要な措置をとる必要がある。 債務者が納入に応じない場合は、訴訟手続きにより履行を請求することとされているが、訴訟を提起する際は債務者の氏名や現住所などを把握する必要がある。 また、地方自治法施行令第171条の5による徴収停止を行う場合や、回収が困難な債権について地方自治法第96条第1項第10号の規定により権利の放棄を行う場合も債務者の氏名や現住所を確認する必要がある。 また、(徴収停止の場合は、現住所を確認し、不動産等の財産の所有状況の確認を行う必要がある。権利の放棄の場合は、議決を経るための議案に債務者の氏名、住所を記載する必要がある。)現在、訴訟、徴収停止、権利の放棄を行う場合は、異で把握している住所を頼りに1件ずつ住民票の公用請求を行って対応しているが、債務者がすでに引越してしまっている場合などで債務者の現住所の把握がスムーズに行えない状態がある(把握している住所から住所変更をしている場合、変更後の市町村へ再度公用請求を行う必要がある。前者に年間がかる)。 また、現行制度でも住民基本台帳法第30条の15第1項第2号の規定により、条例で規定することにより都道府県知事保存人承認情報を利用することは可能であるが、債務者が県外に移住してしまった場合は、改めて市町村へ市町村へ対し公用請求を行う必要があるため、全国団体を容易に行うために省令で規定することが必要である。	当県においては、税外未収債権の縮減を目的とした専門組織(未収債権対策チーム)を令和2年度から設置している。 未収債権対策チームが中心となり税外未収債権の整理を進めているが、全てが回収できる債権ではなく、債務者の状況に応じて、施行令171条の5の規定による徴収停止の措置を取る場合がある。 施設型保育事業の71条の5の規定による徴収停止については、個人の場合は、第2号の規定により「債務者の所在が不明」とであるとの要件が付けられている。 当県の事例において、債務者の所在は判明しているが、実際は徴収困難である事例が多々あり、徴収停止にできないなど、対応に苦慮している。 (例1)債務者が収監されており、財産調査を実施しても差し押さえる財産がない。 (例2)債務者は老人福祉施設に入居しており、差し押さえるべき財産がない(また認知症を患っており、履行延期の特約等でも対応できない) 上記のように、債務者の所在が判明している場合であっても徴収が困難な場合があることから、債務者の所在が不明」という要件の撤廃を求める。 なお、当県の場合、上記の例については、現状、やむを得ず地方自治法施行令第171条の2の2「ただし書き」による「特別な事情」の認定を行って対応しているが、「この特別な事情」についても具体的にどういった場合に適用可能か、特別な事情として認定する具体例をお示しいただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html
R3	12	12.その他	都道府県 部道府県	茨城県、福島 県、横浜市	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	地方自治法施行令第171条の2及び同令第171条の5	地方自治法施行令第171条の5第2号に規定される徴収停止の要件について、「債務者の所在が不明」という要件に「特別な事情」の具体的な提示	債権の運営のあり方については、現在の市直営だけでなく、地域に関係団体等が担っていることも検討されている必要があるが、補助対象が市町村直営に限られているため、指定管理者制度の導入検討にあたっての留意点について。 現行の制度では、指定管理者移行後は、関係団体補助金の適用が受けられないため、市の財政負担が増えることになる。厳しい財政状況の中、市の財政的なデメリットが前提となるため、検討にあたっては大きなイニシャルコストとなる。 指定管理者制度の導入を可能としている地方自治法の趣旨からしても、交付対象を広げるときと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html	
R3	13	03.医療・福祉	施行時 例市	茨木市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	関係府省、国土交通省	地方自治法施行令第171条の2及び同令第171条の5	当県においては、税外未収債権の縮減を目的とした専門組織(未収債権対策チーム)を令和2年度から設置している。 未収債権対策チームが中心となり税外未収債権の整理を進めているが、全てが回収できる債権ではなく、債務者の状況に応じて、施行令171条の5の規定による徴収停止の措置を取る場合がある。 施設型保育事業の71条の5の規定による徴収停止については、個人の場合は、第2号の規定により「債務者の所在が不明」とであるとの要件が付けられている。 当県の事例において、債務者の所在は判明しているが、実際は徴収困難である事例が多々あり、徴収停止にできないなど、対応に苦慮している。 (例1)債務者が収監されており、財産調査を実施しても差し押さえる財産がない。 (例2)債務者は老人福祉施設に入居しており、差し押さえるべき財産がない(また認知症を患っており、履行延期の特約等でも対応できない) 上記のように、債務者の所在が判明している場合であっても徴収が困難な場合があることから、債務者の所在が不明」という要件の撤廃を求める。 なお、当県の場合、上記の例については、現状、やむを得ず地方自治法施行令第171条の2の2「ただし書き」による「特別な事情」の認定を行って対応しているが、「この特別な事情」についても具体的にどういった場合に適用可能か、特別な事情として認定する具体例をお示しいただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html	
R3	14	03.医療・福祉	施行時 例市	茨木市	内閣府、厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	関係府省、国土交通省	地方自治法施行令第171条の2及び同令第171条の5	当県においては、税外未収債権の縮減を目的とした専門組織(未収債権対策チーム)を令和2年度から設置している。 未収債権対策チームが中心となり税外未収債権の整理を進めているが、全てが回収できる債権ではなく、債務者の状況に応じて、施行令171条の5の規定による徴収停止の措置を取る場合がある。 施設型保育事業の71条の5の規定による徴収停止については、個人の場合は、第2号の規定により「債務者の所在が不明」とであるとの要件が付けられている。 当県の事例において、債務者の所在は判明しているが、実際は徴収困難である事例が多々あり、徴収停止にできないなど、対応に苦慮している。 (例1)債務者が収監されており、財産調査を実施しても差し押さえる財産がない。 (例2)債務者は老人福祉施設に入居しており、差し押さえるべき財産がない(また認知症を患っており、履行延期の特約等でも対応できない) 上記のように、債務者の所在が判明している場合であっても徴収が困難な場合があることから、債務者の所在が不明」という要件の撤廃を求める。 なお、当県の場合、上記の例については、現状、やむを得ず地方自治法施行令第171条の2の2「ただし書き」による「特別な事情」の認定を行って対応しているが、「この特別な事情」についても具体的にどういった場合に適用可能か、特別な事情として認定する具体例をお示しいただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html	
R3	15	03.医療・福祉	施行時 例市	茨木市	内閣府、厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	関係府省、国土交通省	地方自治法施行令第171条の2及び同令第171条の5	当県においては、税外未収債権の縮減を目的とした専門組織(未収債権対策チーム)を令和2年度から設置している。 未収債権対策チームが中心となり税外未収債権の整理を進めているが、全てが回収できる債権ではなく、債務者の状況に応じて、施行令171条の5の規定による徴収停止の措置を取る場合がある。 施設型保育事業の71条の5の規定による徴収停止については、個人の場合は、第2号の規定により「債務者の所在が不明」とであるとの要件が付けられている。 当県の事例において、債務者の所在は判明しているが、実際は徴収困難である事例が多々あり、徴収停止にできないなど、対応に苦慮している。 (例1)債務者が収監されており、財産調査を実施しても差し押さえる財産がない。 (例2)債務者は老人福祉施設に入居しており、差し押さえるべき財産がない(また認知症を患っており、履行延期の特約等でも対応できない) 上記のように、債務者の所在が判明している場合であっても徴収が困難な場合があることから、債務者の所在が不明」という要件の撤廃を求める。 なお、当県の場合、上記の例については、現状、やむを得ず地方自治法施行令第171条の2の2「ただし書き」による「特別な事情」の認定を行って対応しているが、「この特別な事情」についても具体的にどういった場合に適用可能か、特別な事情として認定する具体例をお示しいただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html	
R3	16	03.医療・福祉	中核市	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万富原町、砥部町、内子町	内閣府、厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	関係府省、国土交通省	地方自治法施行令第171条の2及び同令第171条の5	当県においては、税外未収債権の縮減を目的とした専門組織(未収債権対策チーム)を令和2年度から設置している。 未収債権対策チームが中心となり税外未収債権の整理を進めているが、全てが回収できる債権ではなく、債務者の状況に応じて、施行令171条の5の規定による徴収停止の措置を取る場合がある。 施設型保育事業の71条の5の規定による徴収停止については、個人の場合は、第2号の規定により「債務者の所在が不明」とであるとの要件が付けられている。 当県の事例において、債務者の所在は判明しているが、実際は徴収困難である事例が多々あり、徴収停止にできないなど、対応に苦慮している。 (例1)債務者が収監されており、財産調査を実施しても差し押さえる財産がない。 (例2)債務者は老人福祉施設に入居しており、差し押さえるべき財産がない(また認知症を患っており、履行延期の特約等でも対応できない) 上記のように、債務者の所在が判明している場合であっても徴収が困難な場合があることから、債務者の所在が不明」という要件の撤廃を求める。 なお、当県の場合、上記の例については、現状、やむを得ず地方自治法施行令第171条の2の2「ただし書き」による「特別な事情」の認定を行って対応しているが、「この特別な事情」についても具体的にどういった場合に適用可能か、特別な事情として認定する具体例をお示しいただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (修正案)におけるもの	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【総務省(9)】【国土交通省(14)】 住民基本台帳法(昭42法81) (a)公営住宅の管理に関する事務(公営住宅法(昭26法13)15条)のうち、事業主体(同法2条1項16号)である地方公共団体が同法48条に基づき行方条例による家賃、敷金若しくは金銭の徴収又は損害賠償の請求であって、氏名又は住所の変更の事実の確認に関する事務を処理する場合には、令和3年度中に省令を改正し、住民基本台帳ネットワークシステムから本人確認情報の提供を受けることができるものとする。	--	住民基本台帳ネットワークシステムを利用して本人確認情報の提供を受けることができる事務を規定する住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令(平14(総務省令13))に、公営住宅法(昭26法13)の規定に基づき、事業主体である地方公共団体が入居者等に対し家賃、敷金若しくは金銭の徴収又は損害賠償の請求を行方の際の入居者等の氏名又は住所の変更の事実を確認する事務を追加することとする改正省令を令和4年3月31日に公布し、令和4年4月1日より施行した。	【総務省】住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令(令和4年総務省令第26号) 【国土交通省】住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令における公営住宅の家賃等の徴収等に関する事務等の追加について(情報提供)(令和4年4月5日付け国土交通省住宅局住宅総合整備課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3tu_tsuchi.html#r3_11	総務省自治行政局住民制度課 国土交通省住宅局住宅総合整備課
--	--	--	--	--	--
--	--	--	--	--	--
【内閣府(14)】【厚生労働省(49)】 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) 幼保連携型認定こども園に対する一般指導監査については、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の観点から、実地によらない実施方法について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 (関係府省・厚生労働省)	--	--	--	--	--
【厚生労働省】 (2)児童福祉法(昭22法164) (k)認可外保育施設に対する指導監査については、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の観点から、地方公共団体の実地によらない指導監査の取組事例を、令和3年度中に周知する。	--	--	--	--	--
【厚生労働省】 (2)児童福祉法(昭22法164) (k)認可外保育施設に対する一般指導監査については、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の観点から、実地によらない方法での実施を可能とする方向で見直すことを検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	--	--	--	--	--
【厚生労働省】 (2)児童福祉法(昭22法164) (x)児童福祉施設に対する一般指導監査については、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の観点から、実地によらない方法での実施を可能とする方向で見直すことを検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	--	--	--	--	--
【厚生労働省】 (5)児童福祉法(昭22法164)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (1)障害者支援施設等に対する一般監査については、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止の観点から、実地によらない方法での実施を可能とする方向で見直し、その旨を地方公共団体に令和3年度中を目途に通知する。	--	--	--	--	--
【厚生労働省】 (37)老人福祉法(昭38法133) (a)老人福祉施設に対する一般監査については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実地によらない方法での実施を可能とし、その旨を地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和3年11月10日付け厚生労働省老健局総務課介護保険指導室事務連絡)]	--	--	--	--	--
【厚生労働省】 (37)老人福祉法(昭38法133) (a)有老人ホームに対する指導については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実地によらない方法での実施を可能とし、その旨を地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和3年11月10日付け厚生労働省老健局高齢者支援課事務連絡)]	--	--	--	--	--
【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (a)介護保険施設等に対する指導については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、実地によらない方法での実施を可能とし、その旨を地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和3年11月10日付け厚生労働省老健局総務課介護保険指導室事務連絡)]	--	--	--	--	--
【内閣府(6)】【厚生労働省(7)】【厚生労働省(7)】 児童福祉法(昭22法164)及び子ども・子育て支援法(平24法65) 実地的保育事業等の運営及び運営に関する基準(平26厚生労働省令61)及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準(平26内閣府令39)については、市区町村の円滑な事務に資するよう、府省間で緊密に連携を図り、同意旨の内容の改正を行う場合には原則として時期を統一する。	--	--	--	--	--
--	--	--	--	--	--
--	--	--	--	--	--
--	--	--	--	--	--

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野 案種	分野	提出主体 の属性	関係府省	地区 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 審議結果(概要等)
R3	03.医療・福祉	中核市	松山市、今治市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万原町、砥部町、内子町	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	児童福祉施設等における衛生管理の改善充実及び食中毒発生予防について(平成26年6月30日付児全第16号 厚生省児童家庭局企画課長通知) 大量調理施設衛生管理マニュアル(平成9年3月24日付け衛食第5号(後継改正 平成29年6月16日付け食発第0616第1号))	児童福祉施設等の衛生管理に係る「大量調理施設衛生管理マニュアル」について、衛生管理に関する記録及び記録の必要性や記録簿等の様式及び保管期間等について、マニュアル策定時点からの食材の保存、選搬技術等の向上も踏まえた上で検討し、可能な限り簡素化することを求める。	児童福祉施設及び認可外保育施設の衛生管理に係る参考資料である「大量調理施設衛生管理マニュアル」について、衛生管理に関する記録及び記録の必要性や記録簿等の様式及び保管期間等について、マニュアル策定時点からの食材の保存、選搬技術等の向上も踏まえた上で検討し、可能な限り簡素化することを求める。	児童福祉施設等の衛生管理について、「児童福祉施設等における衛生管理の改善充実及び食中毒発生予防について(平成26年6月30日付通知)」に基づき、「大量調理施設衛生管理マニュアル」等を用いて衛生管理を行うよう各施設に対して指導書を行っている。当該マニュアルには、衛生管理に関する調理や保管に係る点検項目や手順が示されていることに加え、点検時にあわせて記録及び記録簿の保管が必要な項目が多数設定されており、例えば、調理従事者の健康状態や食材の温度管理等に関する記録を行う必要があるが、「記録を必ずとるものが多い」という現場からの指摘や簡素化の要望を多く受けている。特に、原材料の取扱い等点検表による検収の記録簿の品目ごとの温度の記録や、毎日実施する従事者等の衛生管理点検表、調理器具等及び使用水、調理等における点検表、食品保管時の記録簿、食品の加熱加工の記録簿、検食管理マニュアル等、記録事務の負担が大きいことに加え、各記録簿等の書類の保管もままならない状態である。マニュアルが策定された平成9年時点から何年度か改正が行われているものの、点検手順や記録項目を追加する方向の検討しか行われておらず、項目を削減するための検討が行われていない。策定時点から考えれば、食材の保存技術なども向上していることから、必要のない又は実施と合わない記載内容もあるのではないかと考えられる。具体的には、生鮮野菜・野菜の温度について、特に根菜類は基本的に常温で保存されているが、マニュアルに基づき納品品には10℃前後まで温度を下げる必要があるが、実施と乖離した管理項目となっている。また、前述のような管理項目の削減とあわせて、記録簿等様式の統合や押印の省略等を含めた様式の簡素化や保管期間の短縮についても検討いただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_jokka.html
R3	12.その他	町	陸上町、八王子市	個人情報保護委員会、経済省、財務省	B 地方 に対する 規制緩和	国税徴収法第146条の2	国税徴収法又は地方税法に基づき(徴収職員等)の日本郵便株式会社への日本郵便株式会社との協力を要請し、郵便の転送情報の提供を可能とすること	滞納者等の所在をより円滑に把握するため、国税徴収法第146条の2又は地方税法第20条の11に基づき、徴収職員又は徴税吏員(以下「徴収職員等」という。)から日本郵便株式会社への協力要請に応じて、郵便の転送情報を提供できるようにするとともに、その内容を「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」の解説で明確化する。	当町では、町税等の滞納者が住民票を移動せずに転出している場合があり、電話連絡や住所地の訪問、戸籍等の利用もしてはならないとされている事例が存在する。当該事例において、ある滞納者の住所地・特定記録より書類を郵送したところ、住所以外へ転送された形跡があったため、所管郵便局に対して、私書箱使用の有無及び転居届の記載内容を確認したが、個人情報保護法及び郵便法の規定による守秘義務の関係から回答不可となした。 【制度改正の必要性】 上記事例にあてはめ、後日、滞納者から当町へ転出届が提出されたため所在を特定することができたが、所在特定までおよそ7か月を要することとなった。 【制度の解説案】 国税徴収法第146条の2又は地方税法第20条の11に基づき、徴収職員等から日本郵便株式会社への協力要請に応じて、郵便の転送情報を提供できるようにするとともに、その内容を「郵便事業分野における個人情報に関するガイドライン」の解説で明確化する。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_jokka.html
R3	02.農業・農地	一般市	安城市、福島県、福井市、長野県、静岡県	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	農業委員会等に関する法律第8条第5項、同法施行規則第2条第1号	農業委員会委員の過半数を認定農業者等とするための認定農業者の緩和	認定農業者等が農業委員会の委員の過半数(を占めなければならない)という要件を引き下げることを、または、例外的に委員の過半数を占めなくてもよい「認定農業者がいない場合」の基準を緩和することを求める。	農業委員会等に関する法律第8条第5項は、原則として、認定農業者等が農業委員会の委員の過半数を占めなければならないという要件を定めている。ただし、「区域内における認定農業者の数が、委員の定数(を乗じて得た数を下回る場合)」は、「認定農業者が少ない場合」として、例外的に当該要件を満たさないことができるが、当市の場合はこれに該当しない。このため、当市では農業委員会の定数(4人中)を認定農業者としない限りは、8人の認定農業者を選定し、任命することに苦慮している。任命に苦慮する原因は、現在の認定農業者は、地元の農地利用改善組合の組合長など、地域の農業団体の役職を務めている者が多く、常日頃本業で忙しいことにある。特に、農繁期の農業委員会業務は負担が大きいため、委員に立候補する認定農業者はほとんどおらず、任命を打診しても多忙を理由に断られることがある。現在は、地元農協や管理組合等からの推薦により、やむを得ず了承し就任してもらっているのが実態である。一方、経営移転をした認定農業者の親である元認定農業者は、認定農業者よりも地域の農政に対する知見が豊富である場合が多く、実際に認定農業者等からは、「認定農業者の親であれば支援なく農業委員としての業務ができる」という意見が多い。こうした元認定農業者や認定農業者の配偶者等は比較的時間的な余裕もあるので、委員に就任しやすく、農業委員会の活動にも専念することが可能と考えられるが、これらの者は同法第8条第5項各号の者ではないため、委員に就任いただくことができない。委員の過半数に認定農業者を任命することとされている趣旨は「農業に積極的に取り組んでいる担い手の意見を農業委員会から反映させること」であるが、元認定農業者や認定農業者の家族が委員になった場合でも、その趣旨を十分に全うすることは可能であると考えられる。なお、平成27年度の法令改正前より、当市では、認定農業者等の過半数要件を満たすことに苦慮しており、当該改正の5年後見直しにあたり令和3年5月に全国農業会議所から行われたアンケートでも、当市としては、経営が多忙なため認定農業者に就任を断られると考えられるため、「過半数」の要件が厳しくしと回答しているところである。また、一般的に、世帯主である男性が農業経営改善計画の認定を受けるが、その家族である配偶者等についても、農業に關与している場合が多い。さらに現行制度では女性の意見が農業委員会の運営に反映されにくいという問題もあると考えている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_jokka.html
R3	01.土地利用(農地除外)	一般市	松原市	国土交通省	A 権限移譲	都市計画法第15条第1項	区域区分の決定・都市計画区域の整備、保全の方針の決定権限の移譲	都市計画法第15条第1項において「次に掲げる都市計画は都道府県が、その他の都市計画は市町村が定める。一 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に関する都市計画。二 区域区分に関する都市計画」と規定されているが、区域区分の決定と都市計画区域の整備、開発及び保全の方針について、市への権限移譲を求める。	当市が市街化区域へ編入を希望している区域であっても、都道府県が定める区域区分変更の基本方針に適合しない場合は、市街化区域へ編入できない。	—
R3	06.環境・衛生	都道府県	東京都	デジタル庁、総務省、法務省、厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	水道法第25条の2第2項、第25条の3第4項、第25条の7、水道法施行規則第18条第2項第2号、第34条第2項	指定給水装置工事業者の指定に関する手続の見直し	指定給水装置工事業者の指定に関する手続に当たり、登記事項証明書又は住民票の写しの書面提出しなく、例えばオンライン・制度における情報連携等により電子上での内容確認が可能となるよう、必要措置を講ずること。	【現行制度】 指定給水装置工事業者の指定の申請、更新及び一部のの変更の届出に当たっては、水道法施行規則第18条第2項第2号並びに第34条第2項第1号及び第2号により、法人にあっては登記事項証明書、個人にあっては住民票の写しを添えなければならないと規定されている。 【支援事例】 現行制度下では、申請又は届出に必要な登記事項証明書又は住民票の写しを申請者が各行政窓口で取得し、書面を提出する必要がある。また、指定給水装置工事業者の指定の申請等の手続について、インターネットを介した手続の導入可能性の検討に当たり、登記事項証明書及び住民票の写しの添付が必要となるため、それらについて電子的な確認ができるようにしてほしい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_jokka.html
R3	06.環境・衛生	都道府県	東京都	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	水道法第25条の2第2項第2号及び第4号、第25条の3第2号第4項、第25条の7、第25条の4第2項、水道法施行規則第19条第2号、第34条第1項第3号	給水装置工事主任技術者免状の交付番号等の確認と見直し	水道法に基づき、給水装置工事主任技術者免状の交付番号等について、水道事業者が、データベース等のオンライン上で確認できるように、必要な措置を講ずること。	【現行制度】 指定給水装置工事業者の指定の申請、更新及び新たな給水装置工事主任技術者の選任等に当たっては、選任等する給水装置工事主任技術者の免状の交付番号等を確認するため、実施として、免状又は給水装置工事主任技術者証の原本の提示又は写しの提出を求めている。 【支援事例】 指定給水装置工事業者の指定の申請等の手続については、免状の交付番号等について紙面により確認しているが、インターネットを介した手続の導入可能性の検討に当たり、免状の交付番号等については電子的に確認することができないため、電子的な確認ができるようにしてほしい。指定の有効期間満了までに付加必要がある更新手続の際、免状の書換え交付手続中の場合等、有効期間満了まで書換え交付等を受けられない場合がある。さらに、免状の更新申請を合受しているが、免状の更新をオンラインで確認することは有効と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_jokka.html
R3	03.医療・福祉	一般市	宜野湾市	内閣府、厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	子ども・子育て支援交付金交付に係る延長保育事業の実績報告第4条、10条	子ども・子育て支援交付金交付に係る延長保育事業の実績報告における「対象経費の実支出額」の算出方法の簡素化	子ども・子育て支援交付金に係る延長保育事業の実績報告において、延長保育事業については、(延長保育事業の実支出額)の算出方法を求める。例えば、延長保育を利用した児童1人あたりの必要経費について、利用期間に応じて単価を設定し、年間の延べ利用人数を乗じることで対象経費の実支出額を算出するなど、公定価格と延長保育事業の切り分けを必要としない方法を検討いただきたい。	地域子ども・子育て支援事業の延長保育事業は、全国で原則以上の施設において実施されており、全国的に保護者からのニーズが高い事業である(平成30年度延長保育実施割合81.9%(延長保育実施施設数28,476所/保育所施設数34,763か所))。延長保育事業については、(延長保育事業の実支出額)の算出方法を求める。例えば、延長保育を利用した児童1人あたりの必要経費について、利用期間に応じて単価を設定し、年間の延べ利用人数を乗じることで対象経費の実支出額を算出するなど、公定価格と延長保育事業の切り分けを必要としない方法を検討いただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_jokka_yosan.html
R3	02.農業・農地	都道府県	福島県、茨城県、群馬県、新潟県	財務省、農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	財政法第42条、第43条繰越ガイドブック	農業農村整備事業に係る事故繰越しの事務手続きの簡素化	補正予算等で指定された農業農村整備事業(翌年度)に係る事故繰越しの事務手続きについて、簡素化を求める。	令和2年度も大型の第3次補正予算が成立したが、予算の成立時期が遅いため、当県としては当該年度及び翌年度で執行(翌年度)できることを見込んだ上で予算編成を行っているものの、人件・不満などにより工期がずれず、事故繰越しさせるを得ないケースがある。特に当県の場合、農業農村整備事業に関して、土質や湧き水など当初想定しえぬ現場条件が着工後明らかになり工期間に不測の日数を要するケースや、予算編成後に広域的に被害をもたらす突発的な災害(豪雨など)が発生し、建設業者が災害復旧事業を受注した結果、建設業者の確保が困難となり、工期が遅延するケースなどが生じている。こうしたケースでは、当該に賠償事由があるといえないにもかかわらず、特に補正予算の成立時期が遅い場合には、執行が間に合わない、事故繰越しが発生してしまふ。令和元年度分の事故繰越額としては、予算額の約4割を占めており、令和2年度分については、予算額の約半分が事故繰越し、ゼロを占めない可能性もあると見込んでいる。事故繰越しの承認を受けるにあたっては、財務局からは書類の提出が求められており、特に「事故が避け難い」とを説明する資料や「工程表」等の作成に労力を要し、事務量が膨大となることから、添付書類の省略など簡略化を望む。なお、翌年度承認に加え、災害復旧・復興事業の事故繰越しについては簡略化されているところであり、年度末の補正予算による補助事業のよう事故繰越しの可能性が高いものについても、災害復旧・復興事業と同様の事故繰越し・手続の簡略化を求めるものである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_jokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (拙案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (3)児童福祉法(昭22法164)及び食品衛生法(昭22法233) 児童福祉施設等における衛生管理については、国その他の現場の実態を踏まえた適切な衛生管理の推進を図るため、「中小規模調理施設における衛生管理の徹底について」(平9厚生省生活衛生局食品保健課長)及び「児童福祉施設等における衛生管理の改善充実及び食中毒の予防について」(平9厚生省児童家庭局企画課長)等の通知を改正し、同一メニューを1回300食以上又は1日750食以上提供するものの以外の施設に対して、地方公共団体は「大量調理施設衛生管理マニュアル」(平9厚生省生活衛生局長)に限らず、厚生労働省が内容を確認した手引書等を参考に指導を行うことも可能であることを令和3年度中に明確化する。 それを前提に、上記の取扱いを踏まえた児童福祉施設への指導に資する方策について検討し、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	同一メニューを1回300食以上又は1日750食以上提供するもの以外の施設に対して、地方公共団体は「大量調理施設衛生管理マニュアル」(平9厚生省生活衛生局長)に限らず、厚生労働省が内容を確認した手引書等を参考に指導を行うことも可能であることを明確化した。		【厚生労働省】「中小規模調理施設における衛生管理の徹底について」の一部改正について(令和4年2月7日付け厚生食監発0207第1号) 【厚生労働省】「中小規模で調理を行う児童福祉施設等における衛生管理について」(令和4年8月31日付け子総発0831第1号、子保発0831第1号、子家発0831第1号、子子発0831第2号、子母発0831第2号、障障発0831第1号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_17	厚生労働省子ども家庭局総務課
【個人情報保護委員会(1)】【総務省(3)】【財務省(2)】 郵便法(昭22法165)、地方税法(昭25法226)、国税徴収法(昭34法147)及び個人情報の保護に関する法律(平15法57) 地方税に関する調査について必要があるときに行う事業者等への協力要請(地方税法20条の11(同法に基づき国税徴収法に規定する滞納処分の例)によって行われる協力要請を含む。))として徴税吏員が日本郵便株式会社に郵便の転送情報の提供を求める場合の取扱いについては、郵便法8条2項に定められた郵便物に関して知り得た他人の秘密に係る守秘義務に留意しつつ、当該情報提供の可否について検討し、令和4年夏までを目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 【総務省】 (6)郵便法(昭22法165)、地方税法(昭25法226)、国税徴収法(昭34法147)及び個人情報の保護に関する法律(平15法57) 地方税に関する調査について必要があるときに行う事業者等への協力要請(地方税法20条の11。同法に基づき国税徴収法に規定する滞納処分の例)によって行われる協力要請を含む。))として徴税吏員が日本郵便株式会社に郵便の転送情報の提供を求める場合の取扱いについては、当該情報の地方公共団体への提供が可能であることを、地方公共団体に令和4年度中に通知する。	令和3年10月に立ち上げた「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」にて、提案団体である青森県陸上町にてアテンドを実施するなど、税の滞納者に係る転居情報の地方自治体への提供可否や、提供が可能となる条件等について検討したところ。 検討会での議論を踏まえ、「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」(令和4年個人情報保護委員会・総務省告示第2号)の解説に、郵便物に関して知り得た他人の秘密の第三者提供が可能となる事例として税の滞納者に係る転居情報を提供する場合を追記した(令和4年7月29日)。 関係団体との協議の場において、転居情報の具体的な提供依頼手続きについて調整を行い、地方公共団体に通知した(令和5年3月30日)。	【総務省】「地方税滞納処分における「郵便転送情報の取扱い」について(情報提供)」(令和5年3月30付け総務省自治税務局企画課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_18	総務省自治税務局企画課、情報流通行政局郵便行政部郵便課
【農林水産省】 (7)農業委員会等に関する法律(昭26法88) 農業委員会の委員の過半数を認定農業者等が占めることとする要件(8条5項)については、令和3年度中に省令を改正し、当該要件を満たすことを要しない場合として定める認定農業者数の基準を緩和する。		農業委員会の委員の過半数を認定農業者等が占めることとする要件については、省令を改正し、当該要件を満たすことを要しない場合として定める認定農業者数の基準を緩和した。	【農林水産省】農業委員会等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和4年3月31日付け農林水産省令第26号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_19	農林水産省経営局農地政策課
【デジタル庁(4)】【法務省(7)】【厚生労働省(31)(i)】 水道法(昭32法177) 指定給水装置工事事業者の指定の申請(25条の2)、更新の申請(25条の3の2)及び変更の届出(25条の7)における登記事項証明書(商業登記法(昭38法125)10条)の添付については、地方公共団体を含む行政機関間の情報連携の仕組みの在り方について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 【デジタル庁(10)】【法務省(6)】【国土交通省(6)】 水道法(昭32法177) (a)指定給水装置工事事業者の指定の申請(25条の2)、更新の申請(25条の3の2)及び変更の届出(25条の7)における登記事項証明書(商業登記法(昭38法125)10条)の添付については、当面の措置として、現行の登記情報連携システムの利用推進及び地方公共団体への大幅な利用拡大により添付省略を更に推進するとともに、令和7年度以降、公的基礎情報データベース整備改善計画(情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の効率化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律(令64法151)19条)で定める国の行政機関や地方公共団体が利用できる登記情報についてのデータベースを整備することにより、全国的に登記事項証明書の添付省略を可能とする。	水道法(昭和32年法律第177号)の規定に基づき、指定給水装置工事事業者の指定の申請等に関する事務について、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(令和4年法律第44号)により住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)を改正するとともに、住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令(平成14年総務省令第13号)を改正(令和4年8月19日公布・同年8月20日施行)し、地方公共団体の水道事業者(水道法3条5項)が指定給水装置工事事業者の指定の申請(同法25条の2)、更新の申請(同法25条の3の2)及び変更の届出(同法25条の7)に関する事務を処理する場合については、住民基本台帳ネットワークシステムから本人確認情報の提供を受けことができるものとした。 これまた、登記事項証明書添付省略に関する実施計画に基づき、一部の地方公共団体を対象に登記情報連携の先行運用を行い、登記事項証明書の添付省略を可能としてき令和7年度以降、公的基礎情報データベース整備改善計画で定める国の行政機関や地方公共団体が利用できる登記情報についてのデータベースを整備し、当該データベースを活用した情報連携をもって、全国的に登記事項証明書の添付省略を可能とするために、令和8年3月(法人ベース・レジストリ)の提供を目指し、システム開発の調達を行った。	【厚生労働省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(住民基本台帳法の一部改正)の施行について(令和4年5月24日付け厚生労働省医薬・生活衛生局水道課通知) 【総務省】住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令(令和4年総務省令第55号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_21	総務省自治行政局住民制度課 厚生労働省医薬・生活衛生局水道課 デジタル庁省庁業務サービスグループ デジタル庁デジタル社会共通機能グループ 法務省民事局総務課 国土交通省水管理・国土保全局上下水道企画課
【厚生労働省(31)】 水道法(昭32法177) (a)給水装置工事主任技術者免状(25条の5)の交付番号については、水道事業者(3条5項)から国に電子メール等により確認することを可能とし、当該確認方法について令和3年度中に水道事業者に周知する。		水道事業者による給水装置工事主任技術者の情報の厚生労働省への照会とは、所定の様式を用いて電子メールで行うことが出来る旨を令和3年度全国水道関係担当者会議(令和4年3月9日)にて周知した。	【厚生労働省】全国水道関係担当者会議資料(令和4年3月9日)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_22	厚生労働省医薬・生活衛生局水道課
【財務省(10)】【農林水産省(15)】 食料・農業・農村基本法(平11法106) 農業農村整備事業において、財政法(昭22法34)42条ただし書に基づき、避け難い事故のため繰越しを必要とするときの提出書類については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、必要最小限のものとすよう、改めて地方農政局等に通知した。		事務連絡：農業農村整備事業において、財政法42条ただし書に基づき、避け難い事故のため繰越しを必要とするときの提出書類については、必要最小限のものとすよう、改めて地方農政局等に通知した。 会議における口頭周知：令和3年度財務局等繰越決算事務担当者会議	【農林水産省】農業農村整備事業に係る事故繰越しの事務手続きについて(令和3年11月2日付け農林振興局総務課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_24	財務省主計局司計課 農林水産省農村振興局総務課

[illegible]

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年次	分野	提案主体の属性	提案主体	関係府県	区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 審査結果（留意点）	
R3	34	06_環境・衛生	都道府県	石川県、福島県	環境省	B 地方に対する規制緩和	自然環境整備交付金交付要綱、環境保全施設整備交付金制度の運用改善	自然環境整備交付金及び環境保全施設整備交付金制度の運用改善	複数年の事業については、「国庫債務負担行為」もしくは「全体設計制度」(2年度以上にかかる工事等)については、その工事等の全体設計を国が事前に把握し、2年目以降の工事等に対し、優先的に補助金を配分する制度（国交省において運用）などの方法により、2年目以降の補助金を優先的に確保・交付する。	大規模な工事や山地地などの工期が限られる特殊な工事については、単年度で工事が完了しないため、複数年工期での契約となる場合がある。しかし、現行の自然環境整備交付金等の制度では、複数年度に及ぶ工期を前倒しした契約を行わないよう、交付手続きに関するQ&Aに定められていることから、複数年事業であっても毎年、補助金の申請を行い、単年度ごとに交付額が決定されている状況であり、2年目以降の交付決定額が申請額を大幅に下回った場合、適正な事業の執行に支障が生じることとなる。 当県では、令和3年度の自然環境整備交付金（国立公園整備事業）を申請したところ、交付額は申請額の約6割に留まったことから、事業費をねん出するため、今年度に予定していた県有施設の修繕計画の見直しを余儀なくされた。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html
R3	35	06_環境・衛生	都道府県	石川県	国土交通省、環境省	B 地方に対する規制緩和	下水道法第2条の2第7項、「流域別下水道整備総合計画調査指針と解説」	流域別下水道整備総合計画の計画変更要件の緩和 ※上記措置が不可能な場合、以下の措置を求める。 ・計画変更が不要な場合の拡大（下水道整備では水質環境基準の達成が困難な場合（例えば当県では、河口付近の湖沼については下水道施設によつては対処できない汚染原因により、仮に計画通り下水道施設を完備したとしても水質環境基準を満たす見込みがない）を類型化し、当該場合には、計画変更を不要とするなど） ・地方整備局への河川関係検討を含む事前協議の手続きの迅速化、提出書類の簡素化	2つ以上の都府県にまたがる流域別下水道整備総合計画（以下、「流域総計画」）を策定・変更する場合であっても、他都府県の同意があれば国土交通大臣との協議を要とすること。 2つ以上の都府県にまたがる流域総計画の変更については、国土交通大臣への協議をしなければならぬが、地方整備局等の河川部局との協議に多大な時間を要しており、特に、地方整備局との河川関係検討を含む事前協議に時間を要している（1年～2年程度）。2つ以上の都府県にまたがる場合は国土交通大臣との協議等が必要であるが、これまでの流域総計画の策定・変更においても、隣接する県との調整が困難となったことはなく、国に協議をする実質的意義がないと考えている。 また、下水道施設整備のみでは水質環境基準の達成が難しい状況になっている場合でも、現行、計画変更が必要であることから、中期整備事項の更新時期を迎えるたびに流域の水質に関する現況調査を行った上で、計画変更手続きを行っており、人員面・財政面ともに大きな負担となっている（現況調査及び計画案・添付資料の作成には2年間で約1千万円程度の負担がある）。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html	
R3	36	03_医療・福祉	施行時特例市	茅ヶ崎市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	民生委員法 第十四条	民生委員の職務範囲の明確化	民生委員の職務について、ガイドラインの策定等により、民生委員法に照らして本来行うべき職務の範囲を明確化する。	定年後の人や専業主婦のボランティアが多かった民生委員制度であるが、定年延長、女性の社会進出等、社会情勢の変化に伴い、成り手不足が深刻化している。 民生委員の職務は、第十四条に明記されているが、個人の数量により大きく変わっており、民生委員の役割を超えた対応を求められる傾向にある。民生委員に対する期待値が高く、地域の「なんでも屋」のようなイメージが浸透してしまっていることに加え、手不足が大きな要因の一つとなっている。 民生委員の役割をさらに明確化し、行政機関へつなぐ協力体制の構築と受け手側である行政の体制強化をしなければ、地域のボランティアから成り立っている民生委員制度は、いずれ破綻すると考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html
R3	37	03_医療・福祉	施行時特例市	茅ヶ崎市	内閣府、文部科学省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法施行令第15条の6第2項第3号、子ども・子育て支援法施行規則第28条の1第3第3項	幼稚園等利用者が認可外保育施設等を利用する場合の施設利用料の無償化に係る適用要件の厳格化	幼稚園が十分な水準の預かり保育（教育時間を含む平日の預かり保育の提供時間数が8時間以上又は開所日200日以上）を提供しているか否かにかかわらず、幼稚園利用者が認可外保育施設等を利用する場合に、当該認可外保育施設等の利用料について無償化の対象とすることを求めるもの。	在籍する幼稚園が十分な水準の預かり保育を実施している場合、認可外保育施設等の併用は無償化の対象とならないことから、利用者から苦情が寄せられている。具体的には、医療従事者が夜間勤務を行う際の定年延長の職域は、第十四条に明記されているが、個人の数量により大きく変わっており、民生委員の役割を超えた対応を求められる傾向にある。民生委員に対する期待値が高く、地域の「なんでも屋」のようなイメージが浸透してしまっていることに加え、手不足が大きな要因の一つとなっている。 民生委員の役割をさらに明確化し、行政機関へつなぐ協力体制の構築と受け手側である行政の体制強化をしなければ、地域のボランティアから成り立っている民生委員制度は、いずれ破綻すると考えられる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka_yosan.html
R3	38	06_環境・衛生	施行時特例市	茅ヶ崎市	環境省	B 地方に対する規制緩和	地球温暖化対策の推進に関する法律	地方公共団体温室効果ガス排出削減等実行計画の策定に係る支援等の拡充	・技術的な助言の充実や専門知識のある人材の派遣等 ・温室効果ガス削減対策による削減量を通知・計画等によって明示 ・国または都道府県の主導による市町村の温室効果ガスの算定	当市は、地球温暖化対策の推進に関する法律第21条により、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（地方公共団体実行計画）を策定することとされている。 地方公共団体実行計画（区域施策策定）策定のために必要となる区域の温室効果ガス排出量の算定方法について、環境省から「地方公共団体実行計画（区域施策策定）策定・実施マニュアル（本編）（Ver.1.1）」（令和3年3月）が技術的な助言として示されているものの、内容が専門的で非常に分かりづらく、職員のみでは対応が出来ない。 国の地球温暖化対策実行計画に掲げられた温室効果ガス削減目標の達成に向けた対策・施策の効果による削減量の内訳などが「地方公共団体実行計画（区域施策策定）策定・実施マニュアル（本編）（Ver.1.1）」（令和3年3月）に掲載されていないため、削減目標を設定する際に国の対策・施策の効果による削減量を考慮することができない。 温暖化対策に必要な対策を検討するために必要な正確な温室効果ガス排出量を市で算定・推計ができない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html
R3	39	06_環境・衛生	施行時特例市	茅ヶ崎市	環境省	B 地方に対する規制緩和	気候変動適応法	地域気候変動適応計画の策定を都道府県知事のみとすること等の見直し	・都道府県単位での計画の策定のみとする ・単独策定する場合に、技術的な助言の充実や専門知識のある人材の派遣等	当市は、令和3年4月に策定した環境基本計画を気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」に相当する計画として位置付けていた。しかし、気候変動の影響が大きいと考えられる防災分野や健康分野、農業分野などについては、気候変動適応法が施行される前から既に類似の個別計画を策定しているため、新たに計画を策定することは自治体にとって過大な負担となる。 気候変動適応計画では、気候変動影響評価を行うことが示されているが、市で影響評価や影響予測することは困難であり、国や県の影響評価・影響予測の結果を活用するしかないことから、市町村単位で単独で実施する意義は乏しい。 気候変動適応計画に掲げる適応策の目標設定や適応策の効果を評価することが困難である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html
R3	40	12_その他	都道府県	神奈川県、福島県	消費者庁	B 地方に対する規制緩和	地方消費者行政強化交付金交付要綱、地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要綱第2(1)③イ、第3(2)②	地方消費者行政強化交付金の強化事業に関する事業計画を各市町村が提出する際、都道府県でとりまとめをすることなく直接消費者庁へ提出するなど、効率的な運用を行うよう改善を求める。	各市町村が強化事業を実施する場合、地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要綱に基づき、市町村は事業計画を当県へ提出し、当県は、管内市町村の事業計画を取りまとめた上で、消費者庁へ提出している。また、消費者庁における審査過程で疑義や修正依頼がある場合、消費者庁からまとめた当県に送られ、それを当県が仕分けた上で市町村へ照会し、集まった回答を再度取りまとめ、消費者庁へ回答している。 しかし、事業計画の審査事務の所管及び承認権限は消費者庁にあることから、上記の当県が行っている事務は、消費者庁からの照会と市町村の回答の中間に過ぎないものである。また、これらの事務を年度末に、短期間で行うことを求められることから、他業務への圧迫となっている。 さらに、地方消費者行政強化交付金からは「推進事業」は順次、活用年限を迎えている。その代替措置として、市町村に対して「強化事業」の活用を消費者庁及び当県は働きかけていることから、今後、強化事業の申請件数は増えることが見込まれ、取りまとめを行う当県の事務負担が更に増す可能性が高い。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html	
R3	41	03_医療・福祉	都道府県	神奈川県	内閣府、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	障害者基本法第11条第2項、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第87条第1項、第89条第1項、児童福祉法第33条の22第1項、障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針（平成18年厚生労働省告示第395号）	障害者計画と障害福祉計画等計画内容の簡素化	都道府県障害者計画、都道府県障害福祉計画（以下「障害者計画」という。）と都道府県障害福祉計画（以下「障害福祉計画」という。）等の統合等を促進するため、障害者計画と障害者基本計画と同じく5か年計画とすることを求める。 または、障害者基本計画を6か年計画とすることを求める。 併せて、障害者計画と障害福祉計画等計画内容の簡素化を求める。	都道府県障害者計画（以下「障害者計画」という。）と都道府県障害福祉計画（以下「障害福祉計画」という。）等の統合等を促進するため、障害者計画と障害者基本計画と同じく5か年計画とすることを求める。 または、障害者基本計画を6か年計画とすることを求める。 併せて、障害者計画と障害福祉計画等計画内容の簡素化を求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html
R3	42	05_教育・文化	都道府県	神奈川県	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	教育支援体制整備事業費補助金交付スケジュールの迅速化	教育支援体制整備事業費補助金について、3月末に行われている内示に先立ち、予算が成立した際の見込みであることを前提に、予算額の見込みについて情報提供を求める。	当該補助金については、内示により初めて予算額が示されることにより、短期間で人材を探さなければならないなどの事務負担が非常に大きい。 【内示状況】 （事業年度） 令和3年度 令和3年3月25日 令和2年度 令和2年3月31日 令和元年度 平成31年3月29日 平成30年度 平成30年3月30日 平成29年度 平成29年3月29日	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (※案年におよばず)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当当局
<p>【環境省】</p> <p>(15)自然環境整備交付金及び環境保全施設整備交付金</p> <p>・国家戦略実行計画(財政法(第24条15号)の活用等)により、複数年にわたる契約の締結を可能とすることについて、予算配分及び執行状況並びに都道府県の意見を踏まえて検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>	—	—	—	—	—
<p>【国土交通省(11)】【環境省(3)】</p> <p>下水道法(昭33法9)</p> <p>(i)流域別下水道整備総合計画(2条の2第1項)に係る国土交通大臣への協議については、以下の措置を講ずる。</p> <p>・二以上の都府県区域にわたる水系に係る河川その他の公共の水域等についての流域別下水道整備総合計画に係る国土交通大臣への協議(同条7項)については、届出とする。</p> <p>・当該計画に含まれる二以上の都府県の区域にわたらない水系に係る河川その他の公共の水域等に係る記載については、国土交通大臣への届出の対象とならないことを明確化し、地方整備局及び都府県に令和4年中に通知する。</p> <p>・流域別下水道総合整備計画に関する河川関係の検討については、重複する様式の見直しなど手続の簡素化等をすることし、地方整備局及び都道府県に令和3年度中に通知する。</p>	—	<p>下水道法に基づく流域別下水道整備総合計画に係る国土交通大臣への協議を届出とする内容を含む「地域での自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(令和4年法律第44号)が令和4年5月20日に公布、令和4年8月20日に施行された。</p> <p>流域別下水道総合整備計画において、二以上の都府県の区域にわたらない水系に係る河川その他の公共の水域等に係る記載については、国土交通大臣への届出の対象とならないことを明確化し、地方整備局及び都道府県等に通知した。</p> <p>流域別下水道総合整備計画に関する河川関係の検討については、重複する様式の見直しなど手続の簡素化等をし、その旨を地方整備局及び都道府県に通知した。</p>	<p>【国土交通省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行等に伴う下水道法等の一部改正について(令和4年8月19日付け国土交通省水管理・国土保全局長通知)</p> <p>【国土交通省】下水道法施行規則の一部を改正する省令(令和4年8月19日付け国土交通省令第2号)</p> <p>【国土交通省】流域別下水道整備総合計画策定に関する河川関係検討の手引きの改訂について(令和3年12月22日付け国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長通知)</p>	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3ht_tsuchi.html#r3_35	<p>国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課、河川環境課</p>
<p>【厚生労働省】</p> <p>(13)民生委員法(昭23法198)</p> <p>民生委員については、関係団体と連携しつつ、引き続き、担い手の確保や活動の負担軽減に資する創意工夫ある取組事例を収集し、全国会議等を通じて地方公共団体に令和3年度中に周知する。</p>	—	<p>関係団体と連携しつつ、各自治体において行われている民生・児童委員活動の負担軽減や、将来の担い手確保を念頭に、新たな様々な取組事例を収集し、厚生労働省が主催する会議(令和4年3月18日社会・援護局関係主管課長会議)で周知した。</p>	<p>【厚生労働省】厚生労働省社会・援護局関係主管課長会議資料(令和4年3月)</p>	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3ht_tsuchi.html#r3_36	<p>厚生労働省社会・援護局地域福祉課</p>
—	—	—	—	—	—
<p>【環境省】</p> <p>(8)地球温暖化対策の推進に関する法律(平10 法117)、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平15 法130)及び気候変動適応法(平30法50)</p> <p>(i)地方公共団体実行計画の策定に係る地方公共団体への支援については、地球温暖化対策計画(温対法8条)における対策・施策ごとの温室効果ガスの排出削減効果など、地方公共団体の計画策定の参考となる情報を示すとともに、地方公共団体が温室効果ガス排出量を算定するに当たっては、自治体排出量カルテを活用しても差し支えないことを明確化するなど、地方公共団体実行計画を策定しうるとする地方公共団体の検討に資するよう、地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルを改定し、地方公共団体に令和3年度中に通知する。</p>	—	<p>地方公共団体実行計画の策定に係る地方公共団体への支援について、地球温暖化対策計画(温対法第8条)における対策・施策ごとの温室効果ガスの排出削減効果など、地方公共団体の計画策定の参考となる情報を示すとともに、地方公共団体が温室効果ガス排出量を算定するに当たっては、自治体排出量カルテを活用しても差し支えないことを明確化するなど、地方公共団体実行計画を策定しうるとする地方公共団体の検討に資するよう、地方公共団体実行計画策定・実施マニュアルを改定したことを地方公共団体に通知した。</p>	<p>【環境省】地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく地方公共団体実行計画、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第8条第1項に基づく行動計画及び気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画の策定について(令和4年3月31日付け環境省大臣官房環境計画課、環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室、環境省地球環境局総務課気候変動適応室事務連絡)</p>	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3ht_tsuchi.html#r3_38	<p>環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室</p>
<p>【環境省】</p> <p>(8)地球温暖化対策の推進に関する法律(平10 法117)、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平15 法130)及び気候変動適応法(平30法50)</p> <p>(iii)地域気候変動適応計画については、以下の措置を講ずる。</p> <p>・国立研究開発法人国立環境研究所による専門家派遣については、オンラインによる派遣も可能とし、地方公共団体に令和3年度中に周知する。</p> <p>・地域気候変動適応計画策定マニュアルについては、地域気候変動適応計画が地域の実情を踏まえつつ、地方公共団体の判断により策定されるものであること、環境以外の分野の行政計画であっても気候変動適応に関する内容が含まれる場合には地域気候変動適応計画と位置付けることが可能であることを明確化し、また、複数の都道府県や市区町村による共同策定を推進するため、共同策定する際の参考となる考え方の記載内容を充実させるとともに、計画策定の負担軽減に資するツールの提供を含め、地方公共団体の事務負担を軽減するため改正し、地方公共団体に令和4年度中に通知する。</p>	—	<p>国立研究開発法人国立環境研究所による専門家派遣については、オンラインによる派遣も可能であること及び相談窓口の掲載されたウェブサイトのURLを地方公共団体に事務連絡した。また、事務連絡を環境省ウェブサイトに掲載。さらに、令和4年2～3月に開催された気候変動適応地域協議会(全国7ブロック)においても、同題旨を周知・説明済み。</p> <p>・1ポリ目については令和3年度に措置済み</p> <p>・2ポリ目については以下のとおり</p> <p>地域気候変動適応計画策定マニュアルについて、「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針(令和3年12月21日閣議決定)」の記載内容を踏まえて改正するとともに、計画策定の負担軽減に資するツールを公開し、地方公共団体に通知した。</p>	<p>【環境省】「地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく地方公共団体実行計画、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第8条第1項に基づく行動計画及び気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画の策定について」(令和4年3月31日付け環境省大臣官房環境計画課、環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室、環境省地球環境局総務課気候変動適応室事務連絡)</p> <p>【環境省】「地域気候変動適応計画策定マニュアルの改訂について」(令和5年3月31日付け環境省地球環境局総務課気候変動適応室事務連絡)</p>	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3ht_tsuchi.html#r3_39	<p>環境省地球環境局総務課気候変動適応室</p>
<p>【消費者庁】</p> <p>(2)地方消費者行政強化交付金</p> <p>地方消費者行政強化交付金については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、当該交付金事業に係る実施計画書及び実績報告書の記載内容の簡素化等について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p>	—	<p>地方消費者行政強化交付金事業に係る強化事業実施計画書及び強化事業実績報告書の様式を簡素化し、地方公共団体の事務負担を軽減した。なお、実績報告書においても、複数年度に関する記載項目等を当年度分の記載のみとした。また、一部の事業メニューについて、申請プロセスを簡素化するとともに、申請に必要な様式の簡素化を行った。</p>	<p>【消費者庁】地方消費者行政強化交付金交付要綱(令和4年3月22日付け消地協第44号)</p>	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3ht_tsuchi.html#r3_40	<p>消費者庁地方協力課</p>
<p>【内閣府】</p> <p>(10)障害者基本法(昭45法84)</p> <p>障害者基本計画(11条第1項)の計画期間を5年間から6年間に延長することについては、次期計画の策定に係る障害者政策委員会における議論を踏まえつつ、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。また、都道府県障害者計画(同条2項)及び市町村障害者計画(同条3項)については、地方公共団体が地域の実情に応じて計画の期間、変更時期及び内容を定めることが可能であることを地方公共団体に令和3年度中に通知する。</p>	<p><令5></p> <p>【こども家庭庁(4) (1)】【厚生労働省(3) (1)】</p> <p>障害者基本法(昭45年法律第84号)第11条第2項及び第3項に定める都道府県障害者計画及び市町村障害者計画については、障害者基本計画(同条第1項)を基本とするとともに、各地方公共団体に於ける障害者の状況等を踏まえ策定するものとされているところ、計画の期間、変更時期及び計画に規定すべき具体的な内容は定められておらず、各地方公共団体が地域の実情に応じて定めることが可能であることを通知した。</p> <p>なお、障害者基本計画の計画期間の延長については、障害者政策委員会における議論を踏まえつつ、令和4年度中に結論を得るとし、令和4年10月5日の第71回障害者政策委員会において、次期障害者基本計画の計画期間については延長せず、現行の5年間とするところと意見の方向性が取れ、令和4年12月16日の第75回障害者政策委員会において、次期障害者基本計画案を取りまとめられ、令和5年3月14日に閣議決定した。</p> <p>また、障害(児)福祉計画については、令和5年5月19日に、こども家庭庁・厚生労働省告示第1号、令和5年6月30日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課、こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡」</p>	<p>障害者基本法(昭和45年法律第84号)第11条第2項及び第3項に定める都道府県障害者計画及び市町村障害者計画については、障害者基本計画(同条第1項)を基本とするとともに、各地方公共団体に於ける障害者の状況等を踏まえ策定するものとされているところ、計画の期間、変更時期及び計画に規定すべき具体的な内容は定められておらず、各地方公共団体が地域の実情に応じて定めることが可能であることを通知した。</p> <p>なお、障害者基本計画の計画期間の延長については、障害者政策委員会における議論を踏まえつつ、令和4年度中に結論を得るとし、令和4年10月5日の第71回障害者政策委員会において、次期障害者基本計画の計画期間については延長せず、現行の5年間とするところと意見の方向性が取れ、令和4年12月16日の第75回障害者政策委員会において、次期障害者基本計画案を取りまとめられ、令和5年3月14日に閣議決定した。</p> <p>また、障害(児)福祉計画については、令和5年5月19日に、こども家庭庁・厚生労働省告示第1号、令和5年6月30日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課、こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡」</p>	<p>【内閣府】障害者基本法第11条第2項及び第3項に基づく都道府県障害者計画及び市町村障害者計画の策定について」(令和4年3月31日付け内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(障害者施策担当)付事務連絡)</p> <p>【こども家庭庁】【厚生労働省】「障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部改正について(通知)」(令和5年5月19日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長、こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡)</p> <p>【こども家庭庁】【厚生労働省】「第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の作成に係るQ&A(第2版)について」(令和5年6月30日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課、こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡)</p>	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3ht_tsuchi.html#r3_41	<p>内閣府政策統括官(政策調整担当)付参事官(障害者施策担当)</p> <p>こども家庭庁支援局障害児支援課</p> <p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課</p>
<p>【厚生労働省】</p> <p>(5)児童福祉法(昭22法164)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123)</p> <p>(i)児童福祉計画(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律88条1項及び89条1項)及び障害児福祉計画(児童福祉法33条の20第1項及び33条の22第1項)については、以下のとおりとする。</p> <p>・これらの計画期間については、障害福祉サービス等組織改定が同計画に与える影響を考慮しつつ延長する方向で検討し、社会保障審議会の諮議も踏まえ、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <p>・これらの記載内容については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和4年度に予定される基本指針(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律87条1項及び児童福祉法33条の19第1項)の策定の際にも簡素化する方向で検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。</p> <p>・基本指針の改正及び障害福祉計画及び障害児福祉計画の作成に係るQ&A(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課)の地方公共団体への送付については、地方公共団体の円滑な計画策定に資するよう、可能な限り早期に行う。</p>	—	<p>令和4年度事業に関する自治体への内容について、令和3年度よりも早期に実施した。</p> <p>(参考)</p> <p><補習等のための指導員等派遣事業></p> <p>令和3年度事業に関する内容:令和3年3月25日</p> <p><スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー活用事業></p> <p>令和4年度事業に関する内容:令和3年3月31日</p>	—	—	<p>文部科学省初等中等教育局児童生徒課、財務課</p>

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年次	分野	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	関係府省	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式の属性	提案募集方式
----	----	-----------	-----------	------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【農林水産省】 (39) 農地法(昭27法229) (a) 農地をその区画や形質を変更することなく短期間で利用し、当該利用終了後、直ちに当該農地を耕作の目的に供することが可能であることが明らかなる場合については、農地転用許可(4条1項及び5条1項)を受けることが不要であることを明確化し、参考となる事例を示しつつ、地方公共団体に令和3年度中に通知する。	--	農地をその区画や形質を変更することなく短期間で利用し、当該利用終了後、直ちに当該農地を耕作の目的に供することが可能であることが明らかなる場合については、農地転用許可(4条1項及び5条1項)を受けることが不要であることを明確化し、参考となる事例を示しつつ、地方公共団体に通知した。	【農林水産省】農地の区画や形質を変更することなくイベント会場等として一時的に利用する場合の農地転用の取扱いについて(技術的助言)(令和4年3月31日付け農林水産省農村振興局長通知) 【農林水産省】「『農地法の運用について』の制定について」等の一部改正について(令和4年3月31日付け農林水産省農村振興局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_43	農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課
5【厚生労働省】 (33) 国民健康保険法(昭33法192) (1) 国民健康保険における療養の給付を受ける場合の一部負担金の割合(42条1項)については、被保険者等及び市区町村の負担を軽減するため、省令を改正し、市区町村が当該被保険者等の負担割合が2割となることを確認できる場合は、世帯主からの申請(施行規則24条の3第1項)によらず、負担割合を2割とする(施行令27条の2第3項1号又は2号)ことを可能とする。 【措置済み(国民健康保険法施行規則及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第191号))】	--	令和3年12月10日に国民健康保険法施行規則を改正し、市区町村において被保険者等の負担割合が2割となることを確認できる場合は、当該市区町村の判断で、申請書の提出を不要とすることを可能とした。	【厚生労働省】国民健康保険法施行規則及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第191号) 【厚生労働省】国民健康保険法施行規則及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令の公布について(令和3年12月10日付け厚生労働省保険局長通知) 【厚生労働省】国民健康保険の一部負担金割合の判定に係る申請の不要化に関するQ&Aの送付について(令和3年12月24日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_44	厚生労働省保険局国民健康保険課
5【厚生労働省】 (43) 高齢者の医療の確保に関する法律(昭57法80) 後期高齢者医療における療養の給付を受ける場合の一部負担金の割合(67条1項)については、被保険者及び市区町村等の負担を軽減するため、省令を改正し、後期高齢者医療広域連合が当該被保険者の負担割合が1割となることを確認できる場合は、被保険者からの申請(施行規則32条1項)によらず、負担割合を1割とする(施行令7条3項1号又は2号)ことを可能とする。 【措置済み(国民健康保険法施行規則及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第191号))】	--	令和3年12月10日に高齢者の医療の確保に関する法律施行規則を改正し、後期高齢者医療広域連合において被保険者の負担割合が1割となることを確認できる場合は、当該広域連合の判断で、申請書の提出を不要とすることを可能とした。	【厚生労働省】国民健康保険法施行規則及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第191号) 【厚生労働省】国民健康保険法施行規則及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令の公布について(令和3年12月10日付け厚生労働省保険局長通知) 【厚生労働省】後期高齢者医療の一部負担金軽減に係る申請の不要化に関するQ&Aの送付について(令和3年12月24日付け厚生労働省保険局高齢者医療課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_45	厚生労働省保険局高齢者医療課
--	--	--	--	--	--
--	--	--	--	--	--
5【財務省(8)】【厚生労働省(38)】 職込者等の遺族に対する特別弔慰金支給法(昭40法100) 職込者等の遺族に対する特別弔慰金の請求手続については、遺族の高齢化等を踏まえ、簡素化する方向で検討し、令和6年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	--	--	--	--	--
5【デジタル庁(5)】【総務省(8)】【財務省(6)】 国税徴収法(昭34法147)、国税通則法(昭37法66)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) 税務署から地方公共団体への住民税課税情報等の照会(国税徴収法146条の2並びに国税通則法74条の12第1項及び52項)については、令和8年度に予定している国税情報システム(国税総合管理(KSK)システムと国税電子申告・納税システム(e-Tax))及び地方税のオンライン手続のためのシステム(eLTAX)の刷新・改修や、地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化の取組を踏まえ、地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討し、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	--	--	--	--	--
5【農林水産省(16)】【環境省(11)】 食品関連事業者(2条4項)の委託を受けて食品循環資源(同条3項)の収集又は運搬を業として行う場合に一般廃棄物処理業の許可を不要とする特例(21条)については、市区町村の許可に係る事務負担の軽減及び当該事業者に求められる目標設定等の負担も考慮し、食品関連事業者の対象範囲の拡大について、関連する事業者等の意見も踏まえて検討し、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	＜令4＞ 5【農林水産省(11)】【環境省(13)】 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平12法116) 食品関連事業者(2条4項)の委託を受けて食品循環資源(同条3項)の収集又は運搬を業として行う場合に一般廃棄物処理業の許可を不要とする特例(21条)については、市区町村の許可に係る事務負担を軽減するため、食品関連事業者の対象範囲を拡大することについて、令和4年度中に食料・農業・農村政策審議会及び中央環境審議会の意見を聴いた上で、令和5年中に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」(令元財務省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省告示1)の改定等を行う。	食品関連事業者の委託を受けて食品循環資源の収集又は運搬を業として行う場合に一般廃棄物処理業の許可を不要とする特例について、食品関連事業者の対象範囲を拡大することについては、大府市が挙げている事業者の実態を把握し、食料・農業・農村政策審議会及び中央環境審議会の意見を聴取したところ、現行においても特例の活用が可能であるとの結論を得た。 この結論を踏まえ、食品関連事業者及び各都道府県・市町村廃棄物行政主管部(局)に対し、食品リサイクル法に基づく廃棄物処理法の特例について改めて周知を実施した。	【農林水産省】食品リサイクル法に基づく廃棄物処理法の特例について(周知)(令和5年12月19日付け農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品ロス・リサイクル対策室事務連絡) 【環境省】食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律における廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく一般廃棄物の収集・運搬に係る許可を不要とする特例について(周知)(令和5年12月19日付け環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_50	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課食品ロス・リサイクル対策室 環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室

市庁 区域	分野	施策目標 施策の属性	実施 地区	関係府省 関係市町村	提案 区分	根拠法令等	施策事項 実施趣旨	求めよう措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 「施策結果(経緯等)」	
R3	03.医療・福祉	中核市・福島県・福島市、三原市	福島市、茨城県・福島市、三原市	関係府省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	国民健康保険法第6条第11項 国民健康保険法施行規則第1条第2号～4号、第13条 出入国在留管理庁から提供された情報を活用した特定技能外国人の国民健康保険への加入促進の実施について(令和2年4月7日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡) 国民健康保険法施行規則及び高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令等の施行について(平成22年12月17日付け保発1217第1号) 国民健康保険法施行規則第一条一号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める省令(平成16年6月8日付け厚生労働省告示第237号)	出入国在留管理庁から特定技能外国人への国民健康保険に加入できない旨の通知 出入国在留管理庁から提供された情報を活用した特定技能外国人の国民健康保険への加入促進の実施について(令和2年4月7日付け事務連絡厚生労働省保険局国民健康保険課通知に基づき、出入国在留管理庁から国民中央及び国民連合会を経由して各市町村へシステムで外国人情報提供されているが、その情報について、今回の対象者情報を追加することを想定。	特定活動の在留資格を持つ外国人のうち、国民健康保険に加入できない者の情報を、出入国在留管理庁より対象者が住民登録している市区町村への通知の実施。 現在、令和2年4月7日付け事務連絡厚生労働省保険局国民健康保険課通知に基づき、出入国在留管理庁から国民中央及び国民連合会を経由して各市町村へシステムで外国人情報提供されているが、その情報について、今回の対象者情報を追加することを想定。	当市国民健康保険加入者である外国人のうち、在留資格が特定活動(医療を受ける活動)である者がいたため、実態調査及び対象者のパスポートの確認を行い、当該者の資格喪失処理を行った。当該者は住民登録時には「技術・人文知識・国際業務」の在留資格であったため国民健康保険に加入していたものの、後日、医療機関からの情報提供により在留資格が特定活動(医療を受ける活動)に変更となっていたことが判明した。在留資格が医療滞在である場合には国民健康保険に加入することができない。住民登録がなされたまま在留資格が特定活動(医療を受ける活動等)へ変更された者については、本人からの届出がない限り市町村では変更後の在留資格を把握することができない。判明した際には多額の医療費(総額約188万円)が発生していた。	「施策結果(経緯等)」 https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html	
R3	03.医療・福祉	一般市	津久見市	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	薬剤師法第19条、第22条、薬剤師法に基づく調剤報酬等に関する規制緩和 有効性及び安全性の確保等に関する法律第9条の3	薬剤師法に基づく調剤報酬等に関する規制緩和 有効性及び安全性の確保等に関する法律第9条の3	へき地におけるオンライン診療において、一定の要件を満たした場合、診療所の患者に提供できるよう医師の体制を緩和する。	当市の離島部の診療所については、診療所の院長、看護士などが週4日、本土より定期船で通い、島在住の看護士を含めた体制で診療を行っている。 荒天等により、医師が離島でできない診療体制を確保するため、令和2年10月より、本土の市内の病院からオンライン診療が出来るよう、市が情報通信機器の整備を行い、当該診療所で運用を開始した。 しかしながら、医師が本土の市内の病院からオンライン診療を実施することになるため、当該診療所内に医師が不在となり、薬剤師法第19条(調剤)及び第22条(調剤の場所)による制限のため診療所内に在庫している薬剤を患者に提供できない事態が発生している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html	
R3	12.その他	町	吉岡町、渋川市、安中市、みどり市、榛東村、神流町、甘楽町、長野原町、草津町、高山村、川場村、昭和村、玉村町、千代田町、邑楽町	内閣府、警察庁、総務省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	住民基本台帳事務処理要領第5-107(エ)、キ	DV等支援措置の延長に係る申出手続きの簡素化及びDV等支援措置期間の延長	「住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写しの交付並びに戸籍の附票の写しの交付におけるメスティングサービス、スカーフ行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護のための措置(以下DV等支援措置)」というの延長の申出手続きに関して、申出者が行方不明、配偶者暴力相談支援センター、児童相談所等(以下「相談機関等」という。))及び市町村窓口への出頭による本人確認の省略並びにDV等支援措置期間を1年を超えて設定することを可能とすること。	【支援事例】 DV等支援措置の期間は1年となっており、DV等支援措置の対象者が当該措置の延長の申出を行う場合、1年ごとに初回と同様の手続きが求められる。相談機関等及び市町村の窓口に出頭し本人確認を受ける必要がある。窓口への出頭が可能な場合、市町村窓口でDV等支援措置の延長の申出を行ったものにも関わらず、相談機関等に相談に行かなかったことで、やむを得ずDV等支援措置が終了に至ったケースがある。 【制度改善の必要性】 DV等支援措置の期間は、初回又は延長の手続きであるかどうかを問わず1年となっているが、特に延長手続きを行う対象者については、初回の手続き時と比べて対象者の環境が大きく変化することは少ないと考えられ、1年ごとにDV等支援措置の延長の申出を行わなければならないことについては、担当職員だけでなくDV等支援措置対象者等からも柔軟な対応を可能にすることを求める声がある。また、DV等支援措置の延長の申出者は、加害者が助ける可能性のある窓口に通じることを足は運ばなければならない。出頭を伴う手続きは被害者にとっては精神的な負担であり危険を伴うものとなっている。DV等支援措置の延長の申出の窓口に出頭しなければならないことについても、担当職員だけでなくDV等支援措置対象者等からも利便性の高い手続となるよう見直しを求める声がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html	
R3	03.医療・福祉	中核市・福島県	前橋市、太田市、沼田市、安中市、榛東村、神流町、長野原町、高山村、川場村、昭和村、玉村町、邑楽町	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	保育体制強化事業実施要綱 保育所運営費等事業費補助金交付要綱	保育体制強化事業における職員(保育士及び保育士以外の者)の数の前年同月比較要件を、「当該年度において、当該年度の保育士を配置した月と前年度の同月と比較して保育士を配置数が同数以上であること」に改める等、補助要件の緩和を求める。	保育体制強化事業の補助要件について、保育士を配置した月における職員(保育士及び保育士以外の者)の数の前年同月比較要件を、「当該年度において、当該年度の保育士を配置した月と前年度の同月と比較して保育士を配置数が同数以上であること」に改める等、補助要件の緩和を求める。	DV等支援措置の対象者が延長の申出を行う場合、本人確認は初回の申出時に行っていることから、出頭による本人確認の方法を緩和し、相談機関等及び市町村において控えた相談や申出の内容で本人を特定する電話受付や本人確認書類対面による郵送等での延長手続きを可能とする。また、延長の手続きは初回の手続き時と比べてDV等支援措置対象者の環境が大きく変化することは少ないと考えられることから、当該対象者が延長の申出をする際、例えば3年を超えない範囲で対象者の希望により当該支援措置期間を延長できるようにするなど柔軟な対応を可能とする。	保育所等で職業者が利用する場合において、現行保育士の負担軽減を目的として、新たに保育士支援策を実施しているが、現在の補助要件では当該施設において新たな職員(保育士及び保育士以外の者)を雇用しなければならない、「前年度より保育士及び保育士以外の者の数が増加しないこと」が条件となっており、保育体制強化事業を活用することができない。 地方では新たな保育士の確保が困難な状況が続いており、職員の減少により労働環境が悪化し、残された職員の負担が増大している施設では、新たな職員の確保が一層困難な状況であるにもかかわらず、少数の保育士の保育事業を行っている規模も小さい施設などでは、当該制度の活用ができます。また、自主財源での保育士支援策の配置も困難なことが多くあり、更に保育士の離職によるような悲観的になる可能性もある。 本市においても、当該制度を活用して保育士を配置することで、保育士の負担軽減を図ることを検討しているが、職員数が前年より減少していたために補助対象とできなかった事例が生じた。その結果、より一層保育士の確保が困難になり、利用定員の縮小を検討している事例もあるなど、保育体制の強化等の支援が生じている。 保育体制強化を図るためには、「保育補助者による強化事業」の活用という方法も考えられるものの、保育士確保が継続している地域では、実習等が必要となる保育補助者の希望者の数も不足していることが多く、保育補助者による強化事業により保育士の負担を軽減させることは現実的ではないため、より多様な人材である保育士支援策が対象となる保育体制強化事業の要件緩和を求めるものがある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html
R3	09.土木・建築	中核市	前橋市	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を国土交通省の知事が行うこととなった件(平成12年4月13日付建設省告示第1171号)	「国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を国土交通省の知事が行うこととなった件(平成12年4月13日付建設省告示第1171号)」に基づき、都道府県は同告示に定める補助金等のうち、市町村に対して補助金の交付申請等を行う場合には、都道府県を経由する必要がある。 一方、市街地再開発事業においては、都市計画法第8条の2による高度利用地区など地域地区の指定や同法第12条の市街地再開発事業、都道府県による施行は除くは市が単独で決定し、また市町村の例では、概ね都市再開発法に定める指定区域に指定され、事業施行者である民間事業者等に対して市が再開発費を交付していることである。県は事業に際しては、このように市町村において一部の事務手続きに関して指定都市と同様の権限が認められており、認可等に係る行政能力が十分に備わっているにもかかわらず、補助金等の交付申請等においては、指定都市と制度上手続きが異なるため、一体的かつ効率的な手続きがとれないという支障が生じている。 また、現行制度においては、地方整備局等によるアラインに、事業に直接的に関与していないために事業内容を十分に把握していない都道府県側で対応することとなるため、直接市が対応する場合であれば必要がない説明準備資料の作成を求められる等の負担が生じている。 さらに、補助事業の運用等に関して、都道府県を通じて地方整備局等に質疑を行っているが、回答が得られるまでに時間を要したり、質疑内容が十分に伝達されないなどの支障も生じている。	国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を国土交通省の知事が行うこととなった件(平成12年4月13日付建設省告示第1171号)に基づき、都道府県は同告示に定める補助金等のうち、市町村に対して補助金の交付申請等を行う場合には、都道府県を経由する必要がある。 一方、市街地再開発事業においては、都市計画法第8条の2による高度利用地区など地域地区の指定や同法第12条の市街地再開発事業、都道府県による施行は除くは市が単独で決定し、また市町村の例では、概ね都市再開発法に定める指定区域に指定され、事業施行者である民間事業者等に対して市が再開発費を交付していることである。県は事業に際しては、このように市町村において一部の事務手続きに関して指定都市と同様の権限が認められており、認可等に係る行政能力が十分に備わっているにもかかわらず、補助金等の交付申請等においては、指定都市と制度上手続きが異なるため、一体的かつ効率的な手続きがとれないという支障が生じている。 また、現行制度においては、地方整備局等によるアラインに、事業に直接的に関与していないために事業内容を十分に把握していない都道府県側で対応することとなるため、直接市が対応する場合であれば必要がない説明準備資料の作成を求められる等の負担が生じている。 さらに、補助事業の運用等に関して、都道府県を通じて地方整備局等に質疑を行っているが、回答が得られるまでに時間を要したり、質疑内容が十分に伝達されないなどの支障も生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html		
R3	12.その他	町	砥部町、松山市、今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、高知市、東温市、上島町、久万高原町、松野町、愛媛町	総務省	B 地方に対する規制緩和	マイナンバーカードの交付に関する事務の簡素化	マイナンバーカードの交付に関する事務の簡素化	学業や仕事が多忙であることや、施設に入所していないものの高齢であることにより本人が役所窓口に来庁することが困難な場合においても、代理人へのマイナンバーカードの交付を可能とする。 また、申請者が仕事や学業の都合で、住民票を移すに県外で生活しているような場合の代理交付時における、本人確認の簡素化を求める。	マイナンバーカードは、原則必ず本人が来庁しなければ、交付ができないことになっている。代理人への交付も可能ではあるが、病気、身体の不都合等のやむを得ない理由があるときに限られており、仕事や学業が多忙であることや、高齢で外出が難しいという理由での代理人への交付は不可の扱い。住民に対する説明に苦慮している。申請者本人が平日日中の受け取りの困難な場合に対応するため、平日の夜間や休日の窓口開庁を実施しているが、仕事や学業、部活動等を利用して本人がマイナンバーカードの受け取りのために来庁することが		

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【法務省(4)】【厚生労働省(26)】 出入国管理及び難民認定法(昭26令319)及び国民健康保険法(昭33法192) 国民健康保険の被保険者である外国人が、在留資格の変更により、国民健康保険法施行規則(昭33厚生省令53)1条2号から4号までに該当する者となったことで、被保険者の資格を喪失した場合における市区町村の資格喪失処理に係る事務については、当該市区町村における事務の円滑な実施に資するよう、法務省から市区町村に対する既存の情報提供の仕組みを活用して当該者の情報を提供することを検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 【法務省】 (5) 出入国管理及び難民認定法(昭26令319)及び国民健康保険法(昭33法192) 国民健康保険の被保険者である外国人が、在留資格の変更により、国民健康保険法施行規則(昭33厚生省令53)1条2号から4号までに該当する者となったことで、被保険者の資格を喪失した場合における市区町村の資格喪失処理に係る事務については、当該市区町村における事務の円滑な実施に資するよう、法務省から市区町村に対する当該者の情報提供を令和5年度中に開始する。 (関係府省:厚生労働省)	出入国在留管理庁、厚生労働省、国民健康保険中央会において、情報提供に係る確認書を締結し、厚生労働省において地方自治体向けに「出入国在留管理庁から提供された情報を活用した国民健康保険が適用されない在留資格に変更された被保険者の資格喪失処理の実施について」(令和5年3月31日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡)を発出した。必要なシステム改修等を実施し、令和5年5月から提供を開始した。	【厚生労働省】「出入国在留管理庁から提供された情報を活用した国民健康保険が適用されない在留資格に変更された被保険者の資格喪失処理の実施について」(令和5年3月31日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡) 【厚生労働省】「別紙_国保総合システム(在留資格)」	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/toainbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_51	法務省出入国在留管理庁政策課 厚生労働省保険局国民健康保険課
【厚生労働省】 (35) 薬局師(昭35法146) 薬局等の診療所において、荒天等により医師及び薬剤師が渡航できないことにより不在となる場合において、当該診療所に従事する医師が患者に対して遠隔でオンライン診療を行った場合の薬剤師については、当該医師又は薬剤師が、映像及び音声の送受信による方法で、当該診療所の看護師又は准看護師が行うPTPシート等で包装された主まの医薬品の取り揃えの状況等を確認することで、当該医薬品の提供を可能とすることの考え方や条件等について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> (35) 薬局師(昭35法146) 薬局等の診療所において、荒天等により医師及び薬剤師が渡航できないことにより不在となる場合、当該診療所に従事する医師が患者に対して遠隔でオンライン診療を行った場合の薬剤師については、以下の措置を講ずる。 ・当該医師又は薬剤師が、映像及び音声の送受信による方法で、当該診療所の看護師又は准看護師が行うPTPシート等で包装された主まの医薬品の取り揃えの状況等を確認することで、当該医薬品の提供を可能とすることの考え方等について、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和4年3月23日付け厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長、医政局総務課長通知)]	「薬局等の診療所における医師及び薬剤師不在時の医薬品提供の考え方について」(令和4年3月23日付け厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長、同省医政局総務課長通知)を通知した。	【厚生労働省】「薬局等の診療所における医師及び薬剤師不在時の医薬品提供の考え方について」(令和4年3月23日付け厚生労働省医薬・生活衛生局総務課長、同省医政局総務課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/toainbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_52	厚生労働省医薬・生活衛生局総務課、医政局総務課
【内閣府(9) (i)】【警察庁(1) (i)】【総務省(9) (iii)】【厚生労働省(39) (ii)】 住民基本台帳法(昭42法81) 住民基本台帳の一部の写しの閲覧(11条及び11条の2)、住民票の写し等の交付(12条から12条の4)、除票の写し等の交付(15条の4)、戸籍の附票の写し等の交付(20条)及び戸籍の附票の除票の写し等の交付(21条の3)における、ドメスティック・バイオレンス(配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等)に関する法律(昭13法11)1条1項)、ストーカ行為等(ストーカ行為等の規制等)に関する法律(平12法81)6条)、児童虐待(児童虐待の防止等に関する法律(平12法82)2条)及びこれらに準ずる行為(以下「DV等」という。))の被害者の保護のための措置(以下「DV等支援措置」という。))に係る延長の申出については、市区町村の事務所へ出頭して行うこととしているが、代理人による手続も認められている旨、また、精神疾患等により市区町村の事務所への出頭が困難となっている申出者については、市区町村長の判断で、郵送等により申出を受け付け、添付された本人確認書類の写しにより申出者本人からの申出であることの確認をした上、警察などの相談機関等から当該措置の必要性を確認できた場合には受理することとして差し支えない旨、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和3年12月14日付け総務省自治行政局住民制度課長通知)]	—	支援措置に係る延長の申出については、市区町村の事務所へ出頭して行うこととしているが、代理人による手続も認められている旨、また、精神疾患等の理由により、市区町村の事務所へ出頭して延長の申出を行うことが困難と認められる場合であって、代理人の申出によることも困難な場合には、市区町村長の判断で、郵便等により申出書、本人確認書類の写し等を送付させ、本人確認を行うことで延長の申出を受け付ける(※)こととしても差し支えない旨、地方公共団体に通知した。 ※郵便等による延長の申出を受け付ける場合にも、判断の客観性を担保するため住民基本台帳事務処理要領第5～10～イの(ロ)により、支援の必要性の確認を行い、市区町村長において支援措置の実施に関する判断を行うことが適当。	【総務省】ドメスティック・バイオレンス、ストーカ行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護のための住民基本台帳事務における支援措置の実施に関する質疑応答について(令和3年12月14日付け総務省自治行政局住民制度課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/toainbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_53	総務省自治行政局住民制度課
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
【国土交通省】 (9) 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) (国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県長の知事が行うこととなった件(平12建設省告示1171))に係る都道府県長の知事が行う事務については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、引き続き、国及び地方整備局による地方公共団体への交付決定のための確認を必要最小限のものとするよう、地方整備局及び都道府県に令和3年度中に周知する。	—	補助金等の交付に関する事務について、地方公共団体や各補助金事務担当者の事務負担軽減のため、補助金等の交付決定のための確認は、引き続き法令や各補助金等の要綱等に基づき必要最小限のものとするよう、改めて関係者に周知した。	【国土交通省】国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の取組について(令和3年12月22日付け大臣官房会計課企画専門官(法規担当)事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/toainbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_55	国土交通省大臣官房会計課
【総務省】 (14) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (iii) 個人番号カードの代理人への交付については、交付申請者が居宅サービス(介護保険法(平9法123)8条1項)を受けている場合における交付申請者の本人確認の方法について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 【総務省】 (24) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (i) 個人番号カードの代理人への交付については、交付申請者が在宅で保健医療サービス又は福祉サービスの提供を受けている場合、当該交付申請者に係る居宅介護支援を行う介護支援専門員及び当該介護支援専門員が所属する指定居宅介護支援事業者の長が交付申請者の顔写真を証明した書類を本人確認書類として利用できるようにするため、「個人番号カードの交付等に関する事務処理要領」(平27総務省自治行政局長)及び「公的個人認証サービス事務処理要領」(平16総務省自治行政局長)を改正し、市町村(特別区を含む。)に通知する。 [措置済み(令和4年1月31日付け総務省自治行政局長通知)]	個人番号カードの交付申請者が居宅サービスを受けている場合のカードの代理交付については、当該交付申請者に係る居宅介護支援を行う介護支援専門員及び当該介護支援専門員が所属する指定居宅介護支援事業者の長が交付申請者の顔写真を証明した書類を、交付申請者本人の確認書類として利用できることと結論を得た。 これに伴い、個人番号カードの交付等に関する事務処理要領(平27総務省自治行政局長)の一部を改正した。	【総務省】個人番号カードの交付等に関する事務処理要領の一部改正について(通知)(令和4年1月31日付け総務省自治行政局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/toainbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_56	総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室
【総務省(4) (i)】【外務省(1)】 公職選挙法(昭25 法100) 一時帰国により在外選挙人名簿に登録されている者を当該名簿から抹消した場合における市町村(特別区を含む。)の選挙管理委員会による通知(施行令第23条の14 第1項)を受け取った場合の在外公館の対応については、在外選挙人に対する抹消の事実の周知を促すため、在外選挙事務処理要領を改訂し、その留意事項を在外公館に周知する。 [措置済み(令和3年9月27日付け大臣官房各在外公館長宛公函)] また、在留票を管理するための領事業務情報システムについては、在外選挙人証等受渡簿(施行令第23条の10)の各在外公館間における情報共有が可能となるよう当該システムの改修について検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令5> 【総務省(6) (i)】【外務省(1)】 (6) 公職選挙法(昭 25 法 100) (i) 在外選挙人名簿から抹消された者については、市町村(特別区を含む。)の選挙管理委員会による通知(施行令第23条の14 第1項)に基づき、令和5年4月末、外務省本庁においても、必要に応じて在留票の有無を確認し、在留票が提出されている場合には、在外公館において、当該者に抹消の事実に係る連絡を行うこととした。	在外公館が在外選挙事務を行う際の在外選挙事務処理要領を改訂し、在外選挙人名簿に登録されている者が当該名簿から抹消された場合において、当該選挙人への連絡が可能となしは、改めて在外選挙人名簿登録を行うよう指導すべきであることなどについて、各在外公館に周知した。 また、在留票を管理するための領事業務情報システムについては、在外選挙人証等受渡簿(施行令第23条の10)の各在外公館間における情報共有を可能とするシステム改修が可能と確認していたが、在外公館で抹消通知を受け取った後に、本件対象となる者が第三国に国外転出する場合等も想定されることから、より正確な成果を得るべく、令和5年からは、外務省において一定期間における抹消された者をリストアップし、全在外公館に提出されている在留票に同一人物が存在するかを確認し、在留票がある場合には在留票提出先公館から当該者に抹消の事実につき連絡することとする。	—	—	総務省自治行政局選挙部選挙課 外務省領事政局政策課在外選挙室

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	実施主体の属性	関係府省	提案事項(案名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な適法結果(概要等)		
R3	03.医療・福祉	中核市 豊橋市	内閣府	B 地方に対する規制緩和	令和元年度児童手当交付金事業実績報告書の提出について別紙「確定」付追加交付額及び返還額の算出について(令和2年6月12日付内閣府子ども・子育て本部事務連絡)	児童手当交付金の実績報告における精算手続の簡素化 児童手当交付金の実績報告における精算手続について、現状の子ども・子育て支援給付業務関連システム(以下、システム)により出力される帳票結果をそのまま活用できず、内閣府より発出される事務連絡に基づき、別途追加交付額、返還額を手計算により算出している。このような状況を改善するため、例えば、実績報告様式(様式12)において、児童手当の追加交付額と返還額(事業主拠出分)、児童手当の追加交付額と返還額(国庫財源分)、特例給付の追加交付額と返還額がそれぞれ算出された形で出力される等の手続の簡素化を求める。	毎年7月に、内閣府が指定するシステムを活用し、前年度分の児童手当について実績報告を行っている。出力される帳票の合計欄には、児童手当及び特例給付の過不足が相殺された形で追加交付額または返還額が算出されるが、実際には、児童手当の追加交付額と返還額(事業主拠出分)、児童手当の追加交付額と返還額(国庫財源分)、特例給付の追加交付額と返還額について誤りが発生しやすい状況となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_jekka.html	
R3	12.その他	中核市 豊橋市	総務省	B 地方に対する規制緩和	公職選挙法施行令第25条	投票管理者又は職務代理者を選任した場合の告示事項(住所)を制する又は(住所)を(住所の市区町村まで)若しくは(住所の町字まで)と改める。	公職選挙法施行令第25条において、投票管理者又はその職務代理者を選任した場合は、直ちにその者の住所及び氏名を告示しなければならない旨規定されている。当該住所及び氏名を告示する趣旨は、その職務の重要性に鑑み、広く投票人に周知し、投票所において公正な投票を確保しようとするものと承知している。しかしながら、当該告示後、不審者が投票管理の目の玄関まで押掛けるという投票管理者のプライバシーが侵害される事例が発生しており、その不安から投票管理者等の選任を断られるケースが増えており、投票管理者等の確保が難しくなっている。また、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律及び公職選挙法の一部を改正する法律(令和元年法律第1号)にて、投票管理者等の選任要件が緩和された趣旨から住所を告示することの有益性は乏しくなっていると考えられる。他方、候補者の立候補の届出があった旨の告示事項については、令和2年7月17日付総行管第205号総務省自治行政局選挙部長通知にて、取扱いを見直す旨の技術的助言がなされたところであり、住所については、(住所の市区町村まで又は町字まで)とするのが適当とされた。以上から、投票管理者等の告示事項についても、投票管理者等の確保、プライバシーの保護などの観点から告示事項を改められたい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_jekka.html	
R3	12.その他	中核市 豊橋市	総務省	B 地方に対する規制緩和	公職選挙法第113条第3項	公職選挙法第113条第3項のただし書きにおいて、各号の区分による選挙の期日の告示があった後に(市町村の選挙は告示の日前10日以内に)欠員が生じた旨の通知を選挙を受けたときは、いわゆる便乗補欠選挙を行わないとされているが、市町村の選挙では競選選挙の告示日の11日前までに、その他の選挙では競選選挙の公示(告示)の前までに欠員通知を受けた場合は、便乗補欠選挙を執行する必要がある。しかし、上述の通知期限の間際で欠員通知を受けた場合、選挙執行に支障を来すおそれが強いため、相当程度の期間の延長を求める。	市長選挙の際、便乗補欠選挙の要件である「告示の日前10日」の期限間際に市議が辞職し立候補することを想定し、投票用紙の調整、選挙人名簿の調整、入場券の発送、ポスター掲示場の設置、従事者確保、啓発関係物資調達などを各部署及び各関係者と調整したが、物品調達については、納期の過ぎるから断念を示す業者がほとんどであるなど、選挙を適正に実施できない可能性があった。また、市議会議員や都道府県議会議員の選挙については、競選選挙の期日の公示(告示)前日に欠員が生じれば便乗補欠選挙を行うこととなるが、その場合、前述の市町村の選挙以上に便乗補欠選挙の通知期間が現行の公職選挙法第113条第3項のただし書きの通知期限については、昭和37年に改正されたものであるが、改正時から比べると、平成15年に期日投票制度が導入されるなど選挙制度は大きく変わっており、現行法は現実とそぐわないものとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_jekka.html	
R3	02.農業・農地	都道府県 三重県	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	農業振興地域の整備に関する法律	市町村農業振興地域整備計画の変更手続きに係る制度改正	農業振興地域の整備に関する法律第11条に基づき市町村農業振興地域整備計画のうち農用地利用計画の変更について、同条に規定する異議申出又は審査申立(以下、「異議申出等」)があった場合には、市町村が必要と認める異議申出等と関係がない土地に係る農用地利用計画の変更については、手続を進め変更を完了することが可能なよう制度の改正を求める。	農用地利用計画は市全域で一つを作成しているが、異議申出等があった場合、市全域に係る計画の変更案全体について変更手続が停止してしまつたため、当該異議申出等と関係ないと考えられる土地についても、農用地区域から除外されるか否か等が確定せず、その土地の開発が遅れるなどの影響が発生するケースが毎年数件程度発生している(当該では、異議申出後の審査申立に係る手続を約170日間待ってようやく変更計画を決定できたケースがあった)。例えば、土地Aについて農業振興地域の整備に関する法律第13条第2項各号に該当するとして農用地区域から除外しようとする場合に、当該土地Aから遠く離れた土地Bの所有者から自身の土地について農用地区域から除外すべきであるとの異議申出があったとすると、土地Bが農用地区域から除外されるか否かは、土地Aの同項各号への該当性に影響しない可能性がある。このような場合、異議申出等を受けた結果が出るまで、土地Aに関する変更手続を停止させる必要性はないと考えられる。したがって、土地Aのような土地についてその後開発が完了している場合などは、異議申出等の承認と切り離して農用地利用計画の変更を行うことを可能とすることを求めたい。なお、異議申出等に関する手続と並行して実施し、仮に上記土地Bについて農用地区域から除外する場合には、その後改めて農用地利用計画の変更すれば実質的な支障は生じないと考えられる。県は農用地利用計画の作成・変更の協議を受け立つ場ではあるが、現在の仕組みでは住民の円滑な取組活動の妨げになると考えられ、実際は農用地利用計画の変更が停滞していることについて利害関係者や住民からの問合せへの対応に追われつつあった。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_jekka.html
R3	02.農業・農地	都道府県 三重県	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	農業振興地域の整備に関する法律	市町村農業振興地域整備計画の変更申立に係る処理期間の緩和	農業振興地域の整備に関する法律第11条における審査申立については、同条第6項に規定する期間(60日)中に裁決を行う必要があるが、審査請求人への不服内容に係るヒアリングや処分(市町村)からの説明の聴取など、審査請求人と処分双方の主張や事実関係、関連する資料を収集整理する一連の過程に長期を要するため、当該期間を超過する場合は発生している。	農業振興地域の整備に関する法律第11条における審査申立については、同条第6項に規定する期間(60日)中に裁決を行う必要があるが、審査請求人への不服内容に係るヒアリングや処分(市町村)からの説明の聴取など、審査請求人と処分双方の主張や事実関係、関連する資料を収集整理する一連の過程に長期を要するため、当該期間を超過する場合は発生している。	—
R3	12.その他	都道府県 青森県、岩手県、宮城県	総務省	B 地方に対する規制緩和	地方独立行政法人法第3条第3項、第6条第4項、第8条第2項 地方独立行政法人法施行令第2条第3号 地方独立行政法人法施行令の一部を改正する政令等の公布及び施行について(平成25年10月17日付総行経第22号総務大臣通知)記第2	地方独立行政法人における出資財産処分の際の定款変更に伴う手続の簡略化 地方独立行政法人法第6条第4項に規定される「出資等に係る不要財産(重要な財産)にあたらぬ」出資財産であるにもかかわらず、処分に当たり定款変更が必要であることから、総務省との事前協議、異議会上程議案の協議、議会対応と議決、認可申請等の手続が必要となった事例は以下のとおり。 ①平成26年11月、船舶を売却し、平成27年2月に議決、平成27年7月に認可 ②平成27年11月、船舶を売却し、平成28年2月に議決、平成28年8月に認可 ③平成27年12月、土地の一部を売却し、平成28年2月に議決、平成28年8月に認可 ④平成31年2月、土地の一部を売却し、令和元年6月に議決、令和元年10月に認可 ※令和3年度、3件程の財政処分に係る定款変更を行う予定がある。	【制度改正の必要性】 地方独立行政法人法(以下「法」という。))に基づき当該が設立した地方独立行政法人当県産業技術センター(以下「法人」という。))は、設立から12年目を迎えている。当該が法人に出資した財産(件数558)は老朽化が進行しているほか、社会情勢の変化に合わせて組織再編等に伴う整理・統廃合が多くなり、今後も増加が見込まれている。財産処分後の定款変更には、法第8条第2項に基づき、異議会の議決を経た上で総務大臣の認可を受ける必要があり、財産処分の規模の大小や法人の経営に与える影響の多寡にかかわらず、法人及び当該の事務負担が増加し、限られた人員や働き方改革などを踏まえた、事務負担の軽減や効率化が求められる。また、財産処分後に、定款変更について異議会の議決を要することは、異議会から審議に対する必要性も問われかねないものと考えている。なお、過去には、法人の業務に何ら影響がないという理由から、法人の名称等の変更について、定款変更手続を簡素化する制度改正が行われた経緯がある。本事業も業務に影響ない出資財産の処分に関するものについて求めるもの、さらに処分に当たっては、異議会が設立団体としての意向を反映させるという観点から、事前に処分の承認を行う手続を経ている。 【支援事例】 法第6条第4項に規定される「出資等に係る不要財産(重要な財産)にあたらぬ」出資財産であるにもかかわらず、処分に当たり定款変更が必要であることから、総務省との事前協議、異議会上程議案の協議、議会対応と議決、認可申請等の手続が必要となった事例は以下のとおり。 ①平成26年11月、船舶を売却し、平成27年2月に議決、平成27年7月に認可 ②平成27年11月、船舶を売却し、平成28年2月に議決、平成28年8月に認可 ③平成27年12月、土地の一部を売却し、平成28年2月に議決、平成28年8月に認可 ④平成31年2月、土地の一部を売却し、令和元年6月に議決、令和元年10月に認可 ※令和3年度、3件程の財政処分に係る定款変更を行う予定がある。	—	
R3	03.医療・福祉	都道府県 岐阜県、郡山市	内閣府、文部科学省、厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	子ども・子育て支援法施行令第24条の4第2項 子ども・子育て支援法施行規則第59条の2 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律等の施行に伴う留意事項等について(令和元年9月13日付内閣府子ども・子育て本部統括官、文部科学省初等中等教育局長、厚生労働省子ども家庭局長通知)	月途中での入退園等における施設等利用費の日割り計算の簡素化 月途中での入退園等における施設等利用費の日割り計算については、計算過程での端数分の取扱いや開所日数の算出方法を見直す等の事務の簡素化を求める。現行制度で明確になっていない日割り計算が発生する場合は、施設等利用費を得られないため、新制度未移行幼稚園が保護者に対して請求するが、当該園が端数分を負担することとしている。多くの園は保護者に端数分を請求しているため、保護者に対する請求業務が新たに発生しているが、一方で、園が端数分を負担することした場合、園に負担が生じることとなる。また、施設等利用費における日割り計算(利用開始の場合は)は、12.5万円(上限)×認定起算日最初の利用日以降のその月の開所日数÷その月の開所日数で算出することとされているが、「その月の開所日数」が新制度未移行幼稚園と異なるため、園と市町村間において、開所日数の確認が負担となっている。	施設等利用費については、月途中での入退園や、保護者が市町村をまたいで住所地を変更した場合などは、日割りにより給付することが求められているが、その際の施設等利用費の算出方法は、非常に煩雑であり、施設及び市町村において、事務負担となっている。特に、月途中で保護者が市町村をまたいで住所地を変更した場合や新制度未移行幼稚園に転園した場合、日割り計算において発生する10円未満の端数は切り捨てることになっており、切り捨てられた端数分は、施設等利用費を得られないため、新制度未移行幼稚園が保護者に対して請求するが、当該園が端数分を負担することとしている。多くの園は保護者に端数分を請求しているため、保護者に対する請求業務が新たに発生しているが、一方で、園が端数分を負担することした場合、園に負担が生じることとなる。また、施設等利用費における日割り計算(利用開始の場合は)は、12.5万円(上限)×認定起算日最初の利用日以降のその月の開所日数÷その月の開所日数で算出することとされているが、「その月の開所日数」が新制度未移行幼稚園と異なるため、園と市町村間において、開所日数の確認が負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_jekka.html	
R3	06.環境・衛生	都道府県 岐阜県	環境省	B 地方に対する規制緩和	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第9条	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第9条	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律第9条に基づき、3年ごと5年を1期とする分別収集促進計画の策定が義務付けられている。しかしながら、一般廃棄物の処理は市町村の自治事務であり、都道府県が一般家庭から排出される容器包装廃棄物の収集・運搬に関する事項は、都道府県分別収集促進計画は市町村分別収集計画に記載された数字の集計が大部分となっているため、計画策定までは不要であり、市町村分別収集計画のデータを取りまとめ、ホームページ上で公開することにする等、事務の簡略化を図ること、計画策定にかかる都道府県の事務負担が軽減される。また、容器包装廃棄物の分別収集等に係る取り組み、区域間の連携、市町村間の広域連携等の調整機能や分別収集の意義に関する知識の普及等に関しては、「都道府県分別収集促進計画」の策定とは無関係に実施可能と考えられることから、都道府県が計画を作成しなくても目的は達成できる。	容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律第9条に基づき、3年ごと5年を1期とする分別収集促進計画の策定が義務付けられている。しかしながら、一般廃棄物の処理は市町村の自治事務であり、都道府県が一般家庭から排出される容器包装廃棄物の収集・運搬に関する事項は、都道府県分別収集促進計画は市町村分別収集計画に記載された数字の集計が大部分となっているため、計画策定までは不要であり、市町村分別収集計画のデータを取りまとめ、ホームページ上で公開することにする等、事務の簡略化を図ること、計画策定にかかる都道府県の事務負担が軽減される。また、容器包装廃棄物の分別収集等に係る取り組み、区域間の連携、市町村間の広域連携等の調整機能や分別収集の意義に関する知識の普及等に関しては、「都道府県分別収集促進計画」の策定とは無関係に実施可能と考えられることから、都道府県が計画を作成しなくても目的は達成できる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_jekka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【内閣府】 (11)児童手当法(昭46法73) 児童手当交付金の確定に伴う追加交付額及び返還額については、子ども・子育て支援勘定業務関連システムで財源等の区分に応じて算出されるよう、当該システムを改修する方向で検討し、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【総務省】 (4)公職選挙法(昭25法100) (a)市区町村が投票管理者、開票管理者若しくは選挙長又はそれらの職務代理者を選任した場合に告示すべき事項(施行令第25条、68条及び81条)については、選挙の公正性の確保に配慮しつつ、投票管理者等の個人情報保護の観点から、住所の記載内容の見直しについて検討し、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令4 > 5【総務省】 (10)公職選挙法(昭25法100) (1)選挙管理委員会が投票管理者、開票管理者、選挙長若しくは選挙分会長又はそれらの職務代理者を選任した場合に行う告示(施行令第25条、68条及び81条)については、政令を改正し、住所の全部の告示に支障があると認めるときは、当該住所の一部の告示をもって当該住所の全部の告示に代えることができることとする。 [措置済み(公職選挙法施行令の一部を改正する政令(令和4年政令第172号))]	選挙管理委員会が投票管理者、開票管理者、選挙長、若しくは選挙分会長又はそれらの職務代理者を選任した場合に行う告示について、令和4年4月6日に公職選挙法施行令を改正し、住所の全部の告示に支障があると認めるときは、当該住所の一部の告示をもって当該住所の全部の告示に代えることができることとした。	【総務省】公職選挙法施行令の一部を改正する政令(令和4年4月6日付け政令第172号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_59	総務省自治行政局選挙部選挙課
5【農林水産省】 (11)農業振興地域の整備に関する法律(昭44法58) 農用地利用計画の案に対する異議の申出(11条3項)については、当該計画の円滑な策定に資するよう、当該申出の在り方について、関連制度の検討状況や地方公共団体の意見を踏まえつつ検討し、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令5 > 5【農林水産省】 (7)農業振興地域の整備に関する法律(昭44法58) 農用地利用計画の変更の案に対する異議の申出(13条4項において準用する11条3項)については、その申出の対象が計画変更部分の内容のみであることを明確化するなど、令和5年度中に「農業振興地域制度に関するガイドライン」(平12農林水産省構造改善局)を改正する。	令和6年3月28日付けで農用地利用計画の変更の案に対する異議の申出の対象は、当該計画変更部分(農用地区域に輸入される土地、農用地区域から除外される土地及び用途区分が変更される土地)の内容である旨を明確化するなどガイドラインの改正を行った。	【農林水産省】「農業振興地域制度に関するガイドラインの制定について」の一部改正について(令和6年3月28日付け農林水産省農林振興局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_61	農林水産省農林振興局農林政策部農村計画課
5【内閣府(16)】【文部科学省(11)】【厚生労働省(50)】 子ども子育て支援法(平20法65) (a)子育てのための施設等利用給付(30条の2)を受ける保護者が、月の途中で他の市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)に転居した場合等における施設等利用費の日割り計算については、以下の措置を講ずる。 ・特定子ども子育て支援施設等(7条10項1号から3号までの施設に限る。)における日割り計算の基礎となる日数については、市町村及び事業者の事務負担を軽減するため、令和3年度中に府令を改正し、現在「施設又は事業所を開設する日数」であるところ、一律、「その月の平日の日数」とする。 ・日割り計算において生じた10円未満の端数については、支給の対象とはしてはなかったところ、事業者又は保護者(以下この事項において「事業者等」という。)の負担を軽減する観点から、10円未満の端数を切捨てず、市町村から事業者等に施設等利用費として支給することとし、その旨を地方公共団体に令和3年度中に通知する。		1ボツ目 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準及び子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令(令和4年内閣府令第25号) 「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律等の施行に伴う留意事項等について(通知)」の一部改正について(通知)(令和4年3月31日付け内閣府子ども・子育て本部統括官・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省子ども家庭局長) 2ボツ目 「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律等の施行に伴う留意事項等について(通知)」の一部改正について(通知)(令和4年3月31日付け内閣府子ども・子育て本部統括官・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省子ども家庭局長)	【内閣府】【文部科学省】【厚生労働省】特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準及び子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令(令和4年内閣府令第25号) 【内閣府】【文部科学省】【厚生労働省】「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律等の施行に伴う留意事項等について(通知)」の一部改正について(通知)(令和4年3月31日付け内閣府子ども・子育て本部統括官・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省子ども家庭局長)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_64	内閣府子ども・子育て本部 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 厚生労働省子ども家庭局少子化総合対策室
5【環境省】 (7)容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平7法112) (1)都道府県分別収集促進計画(9条1項)については、都道府県における事務の実態等を把握した上で、その在り方について検討し、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 また、当分の措置として、都道府県分別収集促進計画は廃棄物処理計画と一体のものとして策定することが可能であることを明確化し、その運用に当たっての留意事項を含め、都道府県に令和3年度中に通知する。	< 令6 > 4【環境省】 (7)容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平7法112) 都道府県分別収集促進計画(9条1項)の必須記載事項である市町村別の容器包装廃棄物の排出見込量等を合算した量(同条2項1号から3号)については、市町村分別収集計画(8条1項)における当該見込量等を添付すれば足りることとともに、デジタル技術を活用した事務負担の軽減に資する方策を検討する。これらを踏まえ、「市町村分別収集計画策定の手引き」(令4環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室)を改訂し、地方公共団体へ令和6年度中に通知する。	都道府県分別収集促進計画は廃棄物処理計画と一体のものとして策定することが可能であることを明確化し、その運用に当たっての留意事項を含め、都道府県に通知した。また、事務負担の軽減・合理化を図るため、第11期の分別収集計画・分別収集促進計画の策定から、市区町村が分別収集計画量を都道府県ではなく環境省へ提出し、都道府県ごとに取りまとめたものを都道府県が確認できるように運用方法を改め、この内容を盛り込んだ「市町村分別収集計画策定の手引き(十一訂版)」(令7環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室)を地方公共団体へ通知した。	【環境省】容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づく都道府県分別収集促進計画の策定の留意事項について(令和4年3月31日付け環境省環境再生・資源循環局総務課リサイクル推進室長事務連絡) 【環境省】市町村分別収集計画策定の手引(令和7年3月環境省環境再生・資源循環局総務課容器包装・プラスチック資源循環室) 【環境省】第11期市町村分別収集計画の策定について(令和7年3月28日環境省環境再生・資源循環局総務課容器包装・プラスチック資源循環室) 【環境省】第11期都道府県分別収集促進計画の策定について(令和7年3月28日環境省環境再生・資源循環局総務課容器包装・プラスチック資源循環室)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3hu_tsuchi.html#r3_65	環境省環境再生・資源循環局総務課容器包装・プラスチック資源循環室

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

	分野	提案団体	提案 地区	関係府省	提案 内容	提案事項 の属性	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 審査結果（概要等）	
R3	05.教育・文化	都道府県	福岡県、九州地方知事会、宮城県	文部科学省	B 地方 に対する 規制緩和	宗教法人法第6条（公益事業その他の事業）、同法第14条（現職の役員又は職員等でない者の資格）、同法第81条（解散命令）、同法第87条の2（事務の区分）	宗教法人法への暴力団排除規定の追加 【改正案1】 宗教法人の欠格事由として (1) 役員の中に暴力団員等に該当する者があるもの (2) 暴力団員等がその事業活動を支配するものを規定すること。 【改正案2】 (1) 宗教法人法第22条の2の役員（暴力団員等）を追加すること (2) 宗教法人法第81条の解散命令事由に「暴力団員等がその事業活動を支配するもの」を追加すること ※「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第6条と同内容	【現状】 法定受託事務として、各都道府県知事は宗教法人の設立認証や規則変更認証などを所管している。暴力団員等が実質的に支配する宗教団体には、適切な法人運営を期待することは困難であるが、宗教法人法には、法人設立の欠格事由として暴力団排除規定がないため、暴力団員等の関与を防止することができない。 【具体的な支援事例】 (1) 宗教法人は、宗教法人法第6条に基づき、公益事業等を行うことができ、税制優遇が認められている一方で、暴力団員等の強い関与を受けている宗教法人がこれを利用して、暴力団の資金とする事業が過去に発生している（別添1、2、3）。 (2) 暴力団員等と疑われる者が支配している宗教法人についての情報が寄せられているが、警察への照会を行うこともできず、役員が暴力団員等であるかを確認することができない（別添4）。 (3) 暴力団員等と関与する宗教団体の法人設立認証等を拒否したいが、宗教法人法に暴力団排除規定がないため、団体の役員に暴力団員等の疑いがある場合でも認証せざるを得ない（別添5）。 【類似法人の状況】 なお、公益事業を行うことを目的とする法人のうち、NPO法人、公益財団法人及び公益社団法人については、既に所管法等に暴力団排除規定があるため警察への照会や認定の取消し等が可能となっている。	—	
R3	66									
R3	07.産業振興	都道府県	福岡県、九州地方知事会、宮城県、新潟県、岐阜県、岡山県	経済産業省	B 地方 に対する 規制緩和	中小企業信用保険法第2条第5項第4号、同法第2条第6項、セーフティネット保証4号の指定基準	セーフティネット保証4号と同じ事由で危機関連保証が発動した場合、危機関連保証の指定期間中は全国の中小企業者において被害が生じているとみなし、セーフティネット保証4号の指定期間を危機関連保証と同じ指定期間とする。	今回、セーフティネット保証4号の指定事由は危機関連保証（指定期間原則1年）と同じ令和2年度新型コロナウイルス感染症となっている。セーフティネット保証4号の指定期間は原則3か月であるため、指定期間終了時に毎回都道府県がセーフティネット保証4号の延長調査を行っている。延長調査の都度、都道府県の事務作業または県内市町村にアプリング等を行うため、事務負担が大きく、また危機関連保証の指定期間中は指定事由が継続していると考えられるため調査の必要性も低い。 新型コロナウイルス感染症および全国的危機災害時においてはセーフティネット保証4号判断は早急に求められることから、危機関連保証が発動中はセーフティネット保証4号の指定期間も同一とされた。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html	
R3	68									
R3	03.医療・福祉	都道府県	長崎県、九州地方知事会	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令（入院患者実数年間3,000名以上等）におけるセーフティネット保証4号の指定期間の短縮	臨床研修を行うための基準（入院患者実数年間3,000名以上等）におけるセーフティネット保証4号の指定期間の短縮	医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について（平成15年6月12日付厚生労働省医政局長通知）第2の5（1）の基準に係る都道府県知事の裁量権の拡大（二次医療圏内に基幹型臨床研修病院がない場合に限り、入院患者実数の基準を撤廃又は緩和すること。また、基準の緩和等が困難である場合は、当該通知が地方自治法に基づく技術的助言であり、当該基準を参照して地方の実情に応じた指定を行うことが可能であることを明確化する。）	当県は18つの二次医療圏（うち4医療圏）を有し、医療圏の解消に向けて県内すべての二次医療圏に基幹型臨床研修病院を置くことを検討している。現在、県内7医療圏には基幹型臨床研修病院があるものの、1医療圏については医療の中心となる病院の入院患者実数が3,000名以下であることから、基幹型臨床研修病院の指定実現が困難な状況となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html
R3	69									
R3	03.医療・福祉	都道府県	長崎県、九州地方知事会	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	国から都道府県への事務・権限の移譲に伴う地方厚生局の事務・権限の移譲に伴う地方厚生局の行政文書等の取扱について（令和2年3月25日付厚生労働省医政局長通知）第2の5（1）の基準に係る都道府県知事の裁量権の拡大（二次医療圏内に基幹型臨床研修病院がない場合に限り、入院患者実数の基準を撤廃又は緩和すること。また、基準の緩和等が困難である場合は、当該通知が地方自治法に基づく技術的助言であり、当該基準を参照して地方の実情に応じた指定を行うことが可能であることを明確化する。）	国から都道府県への事務・権限の移譲に伴う地方厚生局の行政文書等の取扱について（令和2年3月25日付厚生労働省医政局長通知）第2の5（1）の基準に係る都道府県知事の裁量権の拡大（二次医療圏内に基幹型臨床研修病院がない場合に限り、入院患者実数の基準を撤廃又は緩和すること。また、基準の緩和等が困難である場合は、当該通知が地方自治法に基づく技術的助言であり、当該基準を参照して地方の実情に応じた指定を行うことが可能であることを明確化する。）	医師臨床研修事務の一部について令和2年度より厚生労働省から都道府県に対して権限移譲がなされているが、左記事務連絡により、次のような状況となっている。 ① 地方厚生局から権限移譲前の文書の移管がなされないことから、地方厚生局が処理してきた臨床研修病院指定等にかかる関係文書を入手するまでに一定の時間を要している。この点において、左記事務連絡において地方厚生局が保管する権限移譲前文書について、写し等を請求する場合には、予め複写用CD-R等を地方厚生局へ郵送する必要があるが、県へ電子メールでの提供が認められているため、移譲された指定事務にかかる確認作業等を完了させるまでにさらに時間を要している。 ② 左記事務連絡において、地方厚生局から電子ファイルへの複写による移譲前の文書提供を受ける際のCD-R等磁気記録媒体や郵送料は都道府県が負担することになっており、文書移管及び電子メールでの文書提供が認められなかった費用も削減可能である。 ③ 権限移譲された臨床研修病院の指定事務等について、地方自治法第245の4（技術的助言のための必要な資料の提出）に基づき関係文書等を地方厚生局に提出することが求められているが、上記と同様に電子メールでの提出が認められなかった場合に時間的・人的な負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html	
R3	70									
R3	09.土木・建築	都道府県	大分県、九州地方知事会	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	河川法第16条、16条の2	河川法に基づく河川整備基本方針及び河川整備計画の策定単位を水系から複数の水系をまとめた圏域単位での策定を可能とする。	近年、頻発・激甚化する豪雨に対し、河川整備を行う場合は河川整備基本方針及び河川整備計画を策定する必要がある。平成9年に法改正され、河川整備基本方針及び河川整備計画が位置づけられた。平成25年の法改正では洪水や高潮に加え、津波災害も位置づけられた。しかし、河川整備を進める上で必要となる河川整備基本方針の策定が基本となっており、1級水系に比べ2級水系は水系数が多く、策定が進んでいない状況である。2級水系は1級水系と比べて比較的小規模な河川が多が、1級水系と同様に水系毎に策定が基本となっていることから、策定にあたっては、人員・予算措置が同様に必要となっているところではあるが、人員・予算措置が難しい状況であり、被災した場合は、河川整備着手に向けて、早急に河川整備方針及び河川整備計画を策定する必要がある。2級水系の河川整備基本方針策定割合 722/2711＝26.6% 2級水系の河川整備計画策定割合 606/2711＝22.4% ※国土交通省HPより（令和2年1月1日時点）	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html	
R3	71									
R3	06.環境・衛生	都道府県	山口県、九州地方知事会、中国地方知事会	環境省	B 地方 に対する 規制緩和	循環型社会形成推進交付金等（令和3年3月31日付け環境省環境再生・資源循環局環境政策推進室事務連絡）	循環型社会形成推進交付金等の事務の簡素化	国の予算区分毎に別案で作成することとされている循環型社会形成推進交付金の交付申請書及び実績報告書のうち、当初分及び本省繰越分等の同時期に内示される予算については、内訳で予算区分別に金額等を記載すること等、事業実施主体毎にまとめて作成できるようにすること。	循環型社会形成推進交付金は、事業実施主体である市町村が交付申請書と実績報告書を作成し、県が審査の上、国に提出しているが、国の予算は複数に分かれており、これらの書類について、予算区分毎に別案で作成することが求められている。このうち、例えば当初分及び本省繰越分の予算については、同時期に交付申請を行うにもかかわらず、これらの内示を受けた市町村は、予算区分が異なるため、2倍の書類を作成しなければならない。また、年度調整の結果、翌年度以降、交付金の交付決定を受けて事業を実施した市町村は、県に実績報告書を提出する必要があり、報告単位が細分化されたことで、報告漏れを防ぐための確認作業が煩雑化している。 一方、各予算区分の内容に応じた適切な予算執行や、執行額（交付決定額、確定額、繰越額等）の確認など、現行の取扱いの趣旨も理解できる。そこで、例えば事業実施主体毎に申請書や報告書と、事業主名や申請期間など共通する記載項目を統合するとともに、金額など予算区分毎に必要な情報は内訳を記載することで、事務の簡素化と適切な予算執行を両立できると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html
R3	72									
R3	06.環境・衛生	都道府県	山口県、九州地方知事会、中国地方知事会	環境省	B 地方 に対する 規制緩和	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条、電気事業法第26条の2	送電施設等に関する規制緩和	電気事業法に基づき、送電施設等が営業したカラスの除去の助成及び電線の除去に係る補償許可の見直し	送電施設等が営業した場合、停電の恐れがあることから、電気事業者は、鳥獣の除去作業を行っている。（電気事業法第26条の2において「一般送配電事業者は、事故により電気の供給に支障が生ずる場合に備え、その支障を速やかに除去するために必要な対策を講じておかなければならない。」と定められている。） 鳥獣の除去にカラスのヒナや卵がある場合、電気事業者は、鳥獣保護管理法第9条に基づく許可を受けなければならない。 電気事業者は、全ての作業従事者について、住所や氏名、生年月日等を記載した申請書を県に提出する必要があるが、書類作成に係る負担が大きい。また、申請は営業時期前に集中するため、県は、短期間で膨大な許可書を受けなければならない（令和2年度、628件）。事務処理に時間を要している。一方、鳥獣保護管理法第9条第3項に基づく補償許可の審査基準に照らして、以下の理由から、提案のとおり許可を不要にしても同法の目的に支障はないと見られる。 ① 許可を不要とする鳥（電気の安定供給に支障を及ぼす）は外形上明らかであり、これらで対応可能な鳥（樹上の鳥等）とは区別できると。 ② 電気の安定供給に支障を及ぼす鳥を全て除去したとしてもカラスの保護に重大な支障を及ぼすおそれがないこと。 ③ カラスは特定希少鳥獣管理計画に係る鳥獣ではないこと。 ④ 手取れによる捕獲であれば住民の安全の確保等に支障を及ぼすおそれはないこと。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html
R3	73									
R3	12.その他	都道府県	山口県、九州地方知事会	総務省	B 地方 に対する 規制緩和	地方自治法第260条の2、第260条の22、第260条の23、第260条の27、第260条の31、第260条の33	認可地縁団体の合併に係る手続きの簡素化	認可地縁団体の合併に係る手続きを地方自治法に規定するものとして、吸収される側の団体は合併の決議のみでその財産を吸収する側（引き継ぎ側）で、清算や残余財産の処分手続きを要するとするなどの、限り認可地縁団体や市町村にとって負担の少ない認可とすること。	【支援事例】 住民の減少や高齢化が進む中、将来にわたって自治会活動を継続していくため、近隣の自治会との合併を行う動きが見られる。しかしながら、地方自治法には、認可地縁団体の合併に係る手続きが定められていないことから、当該団体を一つにまとめた場合には、少なくとも吸収される側の団体は、解散手続きを行う必要がある。 【制度改正の必要性】 認可地縁団体が合併する場合における吸収される側の団体においては、実際に解散しないにもかかわらず、清算手続きや残余財産の処分などの事務を行わなければならない。人材不足等により単体での活動が困難な状況となっている当該団体にとって、合併を進める上での課題となっている。加えて、債権申出の催告に当たり、3回の公告手続に約30万円の費用が必要となるなど、財政的な負担も大きい。一方、事務を所管する市町村においても、認可地縁団体の解散に係る告示業務などの事務負担の軽減が図られるとともに、高齢化等による後継者・担い手不足に悩む自治会等の解消や自治会活動の維持・継続につながることも期待される。 【懸念の解消策】 このため、他の法律（会社法、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、特定非営利活動促進法）で法人の合併に係る手続きが定められていることも踏まえ、認可地縁団体の合併に係る手続きを地方自治法に規定するなどとして、その手続きについては、可能な限り当該団体や市町村の負担軽減を図る内容とする必要がある。また、地方自治法第260条の2第4項では、新たに設立する認可地縁団体を前提に、その区域は、「相当の期間にわたって存続している区域の現況によるなければならない。」とされているが、それぞれ従前から存続している当該団体の合併においては、実態に合わない要件であることから、併せてその規定を見直すことが適当である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (14) 医師法(昭23法201) (a) 基幹型臨床研修病院の指定基準のうち、臨床研修を行うために必要な症例(医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令(平14厚生労働省令158)6条1項4号)の内容については、地域の実情を把握しつつ、医道審議会医師分科会医師臨床研修部会での議論を踏まえて検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令6> 【厚生労働省】 (12) 医師法(昭23法201) 基幹型臨床研修病院の指定基準のうち、臨床研修を行うために必要な症例(医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令(平14厚生労働省令158)6条1項4号)については、病院の入院患者の数が年間2,700人未満であつても、一定の条件を満たす場合には基幹型臨床研修病院として都道府県知事による指定が可能となるよう、「医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」(平15厚生労働省医政局長通知)を改正し、都道府県に通知した。 〔措置済み(令和6年3月29日付け厚生労働省医政局長通知)〕	基幹型臨床研修病院の指定基準のうち、臨床研修を行うために必要な症例については、「医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」(令和6年3月29日付け厚生労働省医政局長通知)において、病院の入院患者の数が年間2,700人未満である場合の一定の条件を盛り込んだ。	【厚生労働省】「医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令の施行について」の一部改正について(令和6年3月29日付け厚生労働省医政局長通知) 【厚生労働省】医師法第十六条の二第一項に規定する臨床研修に関する省令の施行について(令和6年3月29日付け厚生労働省医政局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_68	厚生労働省医政局医事課医師臨床研修推進室
【厚生労働省】 (14) 医師法(昭23法201) (i) 国から都道府県に権限移譲した事務に係る文書等の取扱いについては、電子メールによる送付を可能とし、その旨を都道府県に通知する。 〔措置済み(令和3年9月30日付け厚生労働省大臣官房地方課地方厚生局管理室長補佐事務連絡、令和3年10月6日付け厚生労働省医政局医事課医師臨床研修推進室長事務連絡)〕		国から都道府県に権限移譲した事務に係る文書等の電子メールによる送付を可能とする事務連絡を、令和3年9月30日及び同年10月5日に発出した。	【厚生労働省】国から地方公共団体への事務・権限の移譲に伴う地方厚生(支)局の行政文書の取扱いについて(令和3年9月30日付け厚生労働省大臣官房地方課地方厚生局管理室長補佐事務連絡) 【厚生労働省】国から都道府県への事務・権限の移譲に伴う国・都道府県間における行政文書等の取扱いについて(令和3年10月6日付け厚生労働省医政局医事課医師臨床研修推進室長事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_69	厚生労働省大臣官房地方課地方厚生局管理室、医政局医事課医師臨床研修推進室
【国土交通省】 (13) 河川法(昭39法167) 河川整備基本方針(16条1項)及び河川整備計画(16条の2第1項)の策定については、隣接する水系において、水害の発生状況、水資源の利用の現状及び開発並びに河川環境の状況等が類似する場合には、「河川の整備の基本となるべき事項」(施行令10条の2第2号)を水系ごとに、また「河川の整備の実施に関する事項」(施行令10条の3第2号)を水系内の区間ごとに記載することを前提に、隣接する複数水系の河川整備基本方針又は河川整備計画等を一体のものとして策定することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和3年度中に通知する。		河川整備基本方針及び河川整備計画の策定については、隣接する水系において、水害の発生状況、水資源の利用の現状及び開発並びに河川環境の状況等が類似する場合には、「河川の整備の基本となるべき事項」(施行令10条の2第2号)を水系ごとに、また「河川の整備の実施に関する事項」(施行令10条の3第2号)を水系内の区間ごとに記載することを前提に、隣接する複数水系の河川整備基本方針又は河川整備計画等を一体のものとして策定することが可能であることを明確化し、地方公共団体に通知した。	【国土交通省】河川整備基本方針及び河川整備計画の策定単位について(令和4年3月31日付け国土交通省水管理・国土保全局河川計画課河川計画調整室長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_70	国土交通省水管理・国土保全局河川計画課
【環境省】 (14) 循環型社会形成推進交付金 循環型社会形成推進交付金の交付申請書及び実績報告書については、地方公共団体における事務の円滑な実施に資するよう、予算区分にかかわらず事業ごと一括して提出することを可能とするため、「循環型社会形成推進交付金交付取扱要領」(令3環境省環境再生・資源循環局長令)等を改正し、地方公共団体に令和3年度中に通知する。		「循環型社会形成推進交付金交付要綱の取扱いについて」(令和4年3月31日付環境省環境再生・資源循環局長通知) ※上記通知において、令和3年の地方からの提案を踏まえて、予算区分に関わらず事業ごと一括して交付申請書等を提出することを可能とするための様式改正を実施。 また、上記の改正通知の発出を受けて、地方公共団体の担当者の理解を図るため、「循環型社会形成推進交付金等交付申請書の作成・確認方法について」(いわゆる交付申請マニュアル)についても所要の改正を実施(令和4年4月1日付事務連絡)の上、周知。	【環境省】循環型社会形成推進交付金交付要綱の取扱いについて(令和4年3月31日付け環境省環境再生・資源循環局長通知) 【環境省】「循環型社会形成推進交付金等交付申請書の作成・確認方法について」の改訂について(令和4年4月1日付け環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課・浄化槽推進室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_71	環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課、浄化槽推進室
【総務省】 (1) 地方自治法(昭22法67) (イ) 市町村长(特別区の長を含む。)の認可を受けた地縁による団体(260条の2第1項)については、以下のとおりとする。 ・合併に関する手続を新たに定める。 ・一定の要件を満たす場合には、総会における決議(260条の17)に代えて書面又は電磁的方法による決議を行うことを可能とする。 ・清算人(260条の24)による債権者に対する債権申出の催告に関する公告(260条の28第1項)については、その回数を3回以上から1回とする。		左記対応方針に記載された内容に係る地方自治法の改正を含む第12次地方分権一括法が、令和4年第208回通常国会において成立し、令和4年5月20日に公布され、令和4年8月20日に一部施行された。 認可地縁団体の合併に関する手続を新たに定める地方自治法の改正を含む第12次地方分権一括法が、令和4年第208回通常国会において成立し、令和4年5月20日に公布・通知した。 また、地方自治法の改正にあわせて地方自治法施行規則(昭和22年内務省令第29号)の改正を行い、令和5年3月10日に公布・通知した。	【総務省】「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による地方自治法の改正について」(令和4年5月20日付け総務省自治行政局長通知) 【総務省】「地方自治法施行規則の一部を改正する省令の公布について(通知)」(令和4年8月12日付け総務省自治行政局長通知) 【総務省】「地方自治法施行規則の一部を改正する省令の公布について(通知)」(令和5年3月10日付け総務省自治行政局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_73	総務省自治行政局市町村課

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【内閣官房(5)】【内閣府(17)】 まち・ひと・しごと創生法(平26法136) 都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略(9条)及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(10条)については、地方公共団体の実情に応じた策定や効果検証により一層資するよう、「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」(令元内閣府地方創生推進室)を改定し、地方公共団体に令和4年度の早期に通知する。		令和3年10月より「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」の改訂に係る調査を実施し、調査結果を踏まえ、令和4年5月に手引きを改訂し、地方公共団体あて発出した。	【内閣官房】内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」 https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chihouban/index.html		内閣官房デジタル田園都市国家構 想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局
5【文部科学省】 (2)学校教育法(昭22法26) (1)専門職大学の体育館その他のスポーツ施設(専門職大学設置基準(平29文部科学省令33)44条)については、学生の教育活動に支障がない場合には、地方公共団体等が所有する施設を専門職大学自らが所有する施設に代えて利用できることを一層明確化するため、「専門職大学等の設置構想のポイント」(令3文部科学省高等教育局専門教育課)を改正し、令和3年度中に周知する。		専門職大学の体育館その他のスポーツ施設(専門職大学設置基準(平29文部科学省令33)44条)については、学生の教育活動に支障がない場合には、地方公共団体等が所有する施設を専門職大学自らが所有する施設に代えて利用できることを一層明確化するため、「専門職大学等の設置構想のポイント」(令3文部科学省高等教育局専門教育課)を改正し、周知した。	【文部科学省】専門職大学等の設置構想のポイントの改正について(令和4年3月30日付け文部科学省高等教育局専門教育課事務連絡) 【文部科学省】専門職大学等の設置構想のポイント(令和4年3月改訂版)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_84	文部科学省高等教育局専門教育課

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におよぶもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【警察庁(2)】【総務省(12)】【財務省(9)】【厚生労働省(47)】【農林水産省(14)】【経済産業省(4)】【国土交通省(17)】【環境省(9)】 中小企業等経営強化法(平11法18) 事業分野別指針(16条1項)に関し、当該指針が定められていない事業分野については、複数の都道府県が加入する広域連合及び都道府県の意見を踏まえつつ、新たに事業分野別指針を定めることについて検討し、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	---	---	---	---	---
---	---	---	---	---	---
【総務省】 (14)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (i)個人番号カードの交付に係る暗証番号の設定(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令(平16総務省令第53号)においては、交付申請者による暗証番号の設定が困難であると認められる場合に職員が行う「補助」や介助者が行う「支援」には、暗証番号の「決定」が含まれないことを明確化するため、個人番号カードの交付等に関する事務処理要領(平27総務省自治行政局長)及び公的個人認証サービス事務処理要領(平16総務省自治行政局長)を改正し、市町村(特別区を含む。)に令和3年度中に通知する。	---	個人番号カードの交付等に関する事務処理要領(平27総務省自治行政局長)及び公的個人認証サービス事務処理要領(平16総務省自治行政局長)の一部を改正し、個人番号カードの交付に係る暗証番号の設定については、交付申請者による暗証番号の設定が困難であると認められる場合に職員が行う「補助」や介助者が行う「支援」には、暗証番号の「決定」が含まれないことを明確化した。	【総務省】個人番号カードの交付等に関する事務処理要領の一部改正について(通知)(令和4年1月31日付け総務省自治行政局長通知) 【総務省】公的個人認証サービス事務処理要領の一部改正について(通知)(令和4年1月31日付け総務省自治行政局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_89	総務省自治行政局住民制度課・マイナンバー制度支援室
【内閣府(15)】【総務省(13)】 公文書等の管理に関する法律(平21法66) 地方公共団体における紙媒体の文書を電子媒体に変換する際の具体的な手順や留意事項等については、地方公共団体の適切な判断に資するよう、34条の趣旨を踏まえ、国における取扱い及び手順等を地方公共団体に情報提供する。 [措置済み(令和3年11月16日付け内閣府大臣官房公文書管理課事務連絡)]	---	地方公共団体が保有する紙媒体の文書を電子媒体に変換した場合における紙媒体の取扱いの参考となるよう、国における取扱い等について、地方公共団体に情報提供した。	【内閣府】紙媒体の文書を電子媒体に変換する際の留意点等について(令和3年11月16日付け内閣府大臣官房公文書管理課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_90	内閣府大臣官房公文書管理課 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室
【厚生労働省】 (48)障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (1)障害者支援区分の認定等に係る調査(20条2項)については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る観点から、臨時的な取扱いとして、障害者支援施設や病院等において、入所者等との面会を禁止する等の措置が取られることにより、当該施設等に入所している対象者への認定調査が困難な場合であって、一定の条件を満たす場合において、情報通信機器を用いて映像を介する方法による調査を可能とし、その旨を地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和3年8月27日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、精神・障害保健課事務連絡)]	---	障害者支援区分の認定等に係る調査について、臨時的な取扱いとして、障害者支援施設や病院等において、入所者等との面会を禁止する等の措置が取られることにより、当該施設等に入所している対象者への認定調査が困難な場合において、情報通信機器を用いて映像を介する方法による調査を可能とし、令和3年8月27日付け地方公共団体に周知を行った。	【厚生労働省】新型コロナウイルス感染症に係る障害者支援区分の認定等の臨時的な取扱いについて(その3)(令和3年8月27日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課、精神・障害保健課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_91	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課
---	---	---	---	---	---
---	---	---	---	---	---
【国土交通省(11)】【環境省(3)】 下水道法(昭33法79) (1)公共下水道又は流域下水道の事業計画に関する意見聴取又は通知(4条3項若しくは5項又は25条の23第4項若しくは6項)に当たり、地方公共団体が行う事務については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、提出書類を簡素化するなど、運用の改善を図る。 [措置済み(令和3年11月26日付け国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課長、環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長通知)]	---	下水道法に基づく事業計画の策定に係る環境大臣への意見聴取及び通知については、様式等の見直しを行い、その旨地方整備局及び地方公共団体に通知した。	【国土交通省】【環境省】下水道法に基づく事業計画の策定に係る環境大臣への意見聴取及び通知について(通知)(令和3年11月26日付け国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課長、環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_94	国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課
【国土交通省】 (16)国土利用計画法(昭49法92) 土地売買等の事後届出(23条1項)については、以下のとおりとする。 一団の土地について締結する複数の契約であって、地方公共団体が適切に認めざるものについては、土地売買等届出書(施行規則20条1項の別記様式3)を一括に提出することとし、支えないことを、地方公共団体に令和3年度中に通知する。 届出に係る添付書類のうち、土地の位置を明らかにした縮尺五万分の一以上の地形図(施行規則20条2項で準用する施行規則5条2項2号)については、制度の趣旨に則った確認が可能な場合には地方公共団体の判断により提出の省略を可能とする方向で、地方公共団体の意見を踏まえつつ検討し、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令4 > 【国土交通省】 (23)国土利用計画法(昭49法92) (i)土地売買等の事後届出(23条1項)については、届出に係る添付書類のうち、土地の位置を明らかにした縮尺五万分の一以上の地形図(施行規則20条2項で準用する施行規則5条2項2号)について、令和4年度中に省令を改正し、制度の趣旨に則った確認が可能な場合には地方公共団体の判断により提出の省略を可能とする。	土地売買等の事後届出について、一団の土地について締結する複数の契約であって、地方公共団体が適切に認めざるものについては、土地売買等届出書を一枚でまとめることで差し支えない旨を都道府県及び指定都市に通知した。 都道府県知事及び指定都市の長の判断により地形図の提出を不要とするなどの措置を講じるための国土利用計画法施行規則の一部を改正する省令を令和5年3月31日に公布(令和5年7月1日に施行)するとともに、地方自治法第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言を都道府県及び指定都市に対して通知した。	【国土交通省】「国土利用計画法の事後届出における一団の土地の契約について」(令和4年3月30日付け国土交通省不動産・建設経済局土地政策課事務連絡) 【国土交通省】「国土利用計画法施行規則の一部改正について」(令和5年3月31日付け国土交通省不動産・建設経済局土地政策課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_95	国土交通省不動産・建設経済局土地政策課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	年別 整理	分野	提案団体 の属性	提案 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 調整結果(概要等)
R3	96	02.農業・ 農地	都道府県	群馬県、茨城 県、新潟県、長 野県	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	補助金等に係る予算の執行の 適正化に関する法律第14条、 農林畜水産業関係補助金等交 付金第6条、土地改良事業関 係補助金交付要綱第15、補助 金交付事務必携(農業農村整 備事業等)	土地改良事業関係補助 事業における繰越分及 び国庫債務負担行為に 係る事業完了後の実 績報告書の提出期限の 見直しを求める。	全額概算払いを受けた土地改良事業関係補助事業の 繰越分及び国庫債務負担行為に係る補助事業完了 後の実績報告書の提出期限について、交付規則及び 交付要綱に基づき、通常分と同様に6月10日とするよう 見直しを求める。	土地改良事業関係補助事業に係る実績報告書(繰越分、国庫債務負担行為)の提出期限について、交付規則及び交付要綱上、全額概算払の場合は6月10日となっているにもかかわらず、地方農政局から示 されている「補助金交付事務必携(農業農村整備事業等)」では翌年度の4月10日とされている。 そのため、本年度に事業が完了した場合は短期間で実績報告書を作成する必要がある。特にここ数年は、年末に編成される国の補正予算を活用しての事業件数が多く、国の補正予算については全地区繰越をし て事業を実施しているため、事業完了が翌年度の年度末となるといったことから、4月10日までに実績報告書を提出するには、非常に短期間での処理を求められており、過度な負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html
R3	97	03.医療・ 福祉	都道府県	群馬県、福島 県、茨城県、栃 木県、川越市、 桐生市、伊勢崎 市、太田市、沼 田市、藤林市、 渋川市、藤岡 市、安中市、み どり市、榛東村、 吉岡町、神流 町、下仁田町、 草津町、高山 村、東吾妻町、 川場村、邑楽町	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	予防接種法施行令第4条	予防接種を行う医師に ついての公告の廃止	予防接種法施行令第4条を改正し、予防接種を行う医 師の氏名等の公告を廃止すること	市町村長等が予防接種について、協力を旨を承諾した医師が予防接種を行う場合、当該予防接種を行う医師について、その氏名及び予防接種を行う主たる場所を公告するものとされており(予防接種法 施行令第4条第1項)。また、公告した事項に変更等があった場合は速やかにその旨を公告しなければならない(同条第2項)とされている。 しかし、病院の人事異動等により予防接種を行う医師は頻繁に変わるため、予防接種を行う医師に係る公告の事務について、手間が生じている。 また、医師の氏名の公告は、必ずしもリアルタイムで更新できるものではないため(医療機関→市町村→県という流れで公告依頼が来るためタイムラグが生じる)、古い情報が被接種者に伝わり混乱を招くおそ れがある。 以上を踏まえ、施行令第4条に基づく予防接種を行う医師の氏名等の公告を廃止することにより、事務負担を軽減いただきたい。 なお、被接種者にとっては、施行令第5条及び第6条により、どこでの医療機関で予防接種を受けられるかが分れば十分であり、医師の氏名を公告する意義は乏しく、仮に医師の氏名等の公告を廃止しても、被 接種者に支障は生じないと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html
R3	98	06.環境・ 衛生	都道府県	群馬県、福島 県、茨城県	環境省	B 地方 に対する 規制緩和	ダイオキシン類対策特別措置 法第28条第1項～第4項	特定施設設置者による ダイオキシン類の汚染状 況の自主測定結果に係 る都道府県知事への報 告の廃止	特定施設設置者によるダイオキシンの汚染状況の自 主測定結果に係る都道府県知事への報告の廃止	大気汚染防止法等でも、自主測定実施の義務づけがあるが、本法のみ結果の報告義務があり、事業者の負担となっている。 都道府県にて集計及び公表することは形式的な事務に留まり、関与する受益が無く、自主測定結果の取りまとめ、公表資料の作成等作業が職員に負担となっている。 自主測定結果の報告義務が、今後も国民に対する情報提供として必要であれば、国が定める事務手続き電子化の一環で、PKT法のように電子で直接国に報告し、だれでも容易に確認できるシステムとして 欲しい。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html
R3	99	12.その他	中核市	明石市	総務省、厚 生労働省、 農林水産 省、国土交 通省	B 地方 に対する 規制緩和	地方税法附則第7条、国民健 康保険法施行規則第27条の14 の2、国民年金法施行規則第 11条、介護保険法施行規則第 83条の6第1項、児童福祉法施 行規則第7条の27第2号等	届出様式等における性 別記載欄の削除	法令等によって定められた各種届出様式等について、 性別記載欄の削除を求める	【提案に至った背景】 当市は、昨年度に市が規定する様式のうち業務上性別を記載することが必要ないと判断した届出様式等から性別記載欄を削除した。しかし、当市が取り扱う届出様式等の中には国の規定に基づき性別記載欄を 設けているものもあり、その中には業務上性別を記載することが必要と疑問のあるものもあった(以下参照)。 【支援事例】 性的マイノリティの方にとって、性自認と一致しない性別を選択することや、戸籍上の性別と見た目の性別が異なるために厳格な本人確認をされることは、強い心理的負担となっている。また、抵抗感から行政手続 き自体をためらうことにも繋がっている。当市市民の声としても、様式上で男性いずれかの性別を選択することを苦痛に感じている旨の相談を受ける事例が多々ある。なお、性自認に関する相談等を行うこと自体が 心理的負担・苦痛等を作ったり、当事者が声を上げ辛いという状況を鑑みると、実際はより多くの市民が同様の悩みを抱えていることが想定される。 【措置を求める届出様式等】 法令等に基づき性別記載欄のある届出様式等のうち、以下の届出様式等について左記の措置を求める。 市町村民税道府県民税寄附金税額控除に係る申告特例申請書、市町村民税道府県民税寄附金税額控除に係る申告特例申請事項変更届出書、国民健康保険特定医療費受療認定、国民健康保険限度額適 用(「種別負担限度額」認定証)、介護保険負担限度額認定申請書、介護保険負担限度額認定再交付申請書、介護保険負担限度額認定証(特別介護老人ホームの要介護 旧措置入所者に関する認定証)、小児慢性特定疾病医療費受給資格者交付申請書、小児慢性特定疾病医療費支給認定変更申請書、年金手帳再交付申請書、経営所得安定対策等交付金交付申請書、農業者 年金農業者高齢年金裁定請求書、新農業者年金農業者高齢年金裁定請求書、借地権申告書、権利変動届出書	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html
R3	100	12.その他	施行時特 例市	伊勢崎市、太田 市、沼田市、渋 川市、藤岡市、 安中市、みどり 市、榛東村、甘 楽町、長野原 町、草津町、高 山村、東吾妻 町、川場村、昭 和村、みなかみ 町、玉村町、千 代田町、邑楽町	総務省、財 務省、厚生 労働省	B 地方 に対する 規制緩和	地方税法第20条の11 租税特別措置法第25条	国民健康保険税の賦課 に必要となる租税特別 措置法第25条適用者情 報に関する税務署から 市町村への情報提供	国民健康保険税賦課に必要となるため、地方税法第20 条の11に基づき、市町村が税務署に対し、関係資料の 閲覧等の協力要請を行った場合には、特別措置法第25 条適用者情報については、適用者リスト等による情報 提供に協力するよう、事務連絡等によって周知を図る。 寄附徴提供の仕組みは必ずしも国税連携システムの データ提供に限らずとよく、税務署で備える台帳の整備 や補充資料の提供等により市町村が所得把握をしやす くすることを求めるもの。	租税特別措置法第25条に基づく肉用牛の売却による農業所得の課税の特例により、所得税及び市町村民税は肉用牛の売却に伴う所得が免税となるものの、国民健康保険税に関しては当該免税措置の対象とな らない。したがって、国民健康保険税の賦課に際しては、免税前の所得を把握する必要がある(市町村民税において、均等割の判定には免税前の所得が基準となる)。 国税連携システムによって、市町村は、Qw-Taxにより申告のあった者については確定申告書のほか、青色申告決算書(農業所得用)等の添付書類、②紙媒体により申告のあった者については確定申告書のみを 確認できるが、税特別措置法第25条の適用があったにもかかわらず、申告書への記載が漏れている事例(②のうち、確定申告書B第一表の④に「免」と記載のないもの及び第二表の特例条文等欄に「措置25条」 と記載のないもの)が、当市ほか共同提案団体でも見受けられ、国民健康保険税の課税漏れや過渡課税が発生する要因となっている。 免税前の所得については、国民健康保険税の適正課税だけでなく、介護保険料の算定にも必要となることから、租税特別措置法適用者の確実な把握が求められる。 ※当市においては、確定申告書B第一表農業収入・所得欄に数字があるもの(令和3年1,568件)を確認し、肉用牛所得がある場合は、確定申告書B第一表④に「免」と記載のあるもの、第二表の特例適用免文欄 に「措置25条」と記載のあるもの、前年の確定申告において、肉用牛免税・免税外所得があったもの等について、税務署に赴き、肉用牛の売却による所得の税額計算書、収支内訳書等を謄写し把握しているが、 把握に係る事務が膨大となっている(令和3年35件)。 (参考)当市で発生した過及課税状況(要因:確定申告書の記載漏れ) ・平成30年度処理 2件(平成28年度分、平成29年度分) ・令和元年度処理 1件(平成30年度分) ・令和2年度処理 2件(平成30年度分、令和元年度分)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (基本年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【農林水産省】 (2)土地改良法(昭44法195) (a)土地改良事業(2条2項)等に係る補助金の全額が前金払又は概算払により交付された場合における実績報告の期日については、一部が補助金の交付決定のあった年度の翌年度の6月10日とされているが、令和3年度中に省令を改正し、補助事業の完了した年度の翌年度の6月10日までとし、その旨を地方農政局及び地方公共団体に通知する。	—	土地改良事業(2条2項)等に係る補助金の全額が前金払又は概算払により交付された場合における実績報告の期日については、一部が補助金の交付決定のあった年度の翌年度の6月10日とされているが、農林畜水産関係補助金等交付規則第6条第1項及び第2項を改正し、補助事業の完了した年度の翌年度の6月10日までとし、その旨を地方農政局及び地方公共団体に通知した。	【農林水産省】全額概算払を行った土地改良事業関係補助事業における事業完了後の実績報告書の提出期限について(令和3年12月24日付け農林振興局総務課事務連絡) 【農林水産省】農林畜水産関係補助金等交付規則の一部を改正する省令(令和3年農林水産省令第70号)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teinbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_96	農林水産省農林振興局総務課
【厚生労働省】 (12)予防接種法(昭23法68) 予防接種を行う医師の氏名等の公告(施行令4条1項)に係る事務については、地方公共団体及び医療機関の事務負担を軽減するため、市町村長(特別区の長を含む。)又は都道府県知事の要請(同項)は予防接種を行うことが想定される医師に対して幅広く行うことも可能であること及び変更時等の公告は承諾や変更の都度個別に行うのではなく、地方公共団体の実情に応じた一定期間分を一括して行うことも可能であることを明確にし、地方公共団体に通知する。 〔措置済み(令和3年11月26日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡)〕	—	予防接種を行う医師の氏名等の公告に係る事務について、市町村長(特別区の長を含む。)又は都道府県知事の要請は予防接種を行うことが想定される医師に対して幅広く行うことも可能であること及び変更時等の公告は承諾や変更の都度個別に行うのではなく、地方公共団体の実情に応じた一定期間分を一括して行うことも可能であることを明確化し、地方公共団体に通知した。	【厚生労働省】予防接種を行う医師の氏名等の公告に係る事務について(令和3年11月26日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teinbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_97	厚生労働省健康局健康課
【環境省】 (10)ダイオキシン類対策特別措置法(平11法105) (a)大気基準適用施設又は水質基準適用事業場の設置者がダイオキシン類による汚染の状況についての測定を行ったときの都道府県知事等の結果報告義務(28 条3項)及び当該報告を受けた都道府県知事等による結果公表義務(28 条4項)については、令和6年度に運用開始を予定している電子システムの在り方を踏まえつつ、事務負担を軽減する方向で検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令4 > 【環境省】 (12)ダイオキシン類対策特別措置法(平11法105) (a)大気基準適用施設又は水質基準適用事業場の設置者がダイオキシン類による汚染の状況についての測定を行ったときの都道府県知事等への結果報告義務(28条3項)及び当該報告を受けた都道府県知事等による結果公表義務(同条4項)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和5年度中に省令を改正し、地方公共団体が利用するL2GWANへの接続が令和6年度に予定されている政府共通の電子申請システム(e-Gov電子申請)を利用した手段を可能とする。	環境省の所管する法令に係る民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則(令和6年2月20日施行)により、電子データでの手続きが可能である旨、令和6年4月19日に地方公共団体にメールで周知した。	—	—	環境省 水・大気環境局 環境管理課 環境汚染対策室
【総務省】 (1)道府県民税及び市町村民税の寄附金税額控除に係る申告特例申請書(附則7条3項及び10項)及び申告特例申請事項変更届出書(附則7条4項及び11項)における性別の記載については、削除することを検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 【厚生労働省】 (2)児童福祉法(昭22法164) (a)小児慢性特定疾病医療費に係る医療受給者証の再交付申請書(施行規則7条の23第2項)及び医療費支給認定の変更申請書(施行規則7条の27第1項)における性別の記載については、令和3年度中に省令及び「小児慢性特定疾病医療費の支給認定について」(平26厚生労働省雇用均等・児童家庭局長)を改正し、削除する。	< 令4 > (12)地方税法(昭25法226) (1)道府県民税及び市町村民税の寄附金税額控除に係る申告特例申請書(附則7条3項及び10項)及び申告特例申請事項変更届出書(附則7条4項及び11項)における性別の記載については、削除する。 〔措置済み(地方税法等の一部を改正する法律(令和4年法律第1号)、地方税法施行規則等の一部を改正する省令(令和4年総務省令第27号))〕	道府県民税及び市町村民税の寄附金税額控除に係る申告特例申請書及び申告特例申請事項変更届出書の性別の記載については、令和4年3月31日に地方税法及び地方税法施行規則を改正し、省令様式から性別欄を削除した。 小児慢性特定疾病医療費に係る医療受給者証の再交付申請書及び医療費支給認定の変更申請書の性別の記載については、令和3年12月27日に児童福祉法施行規則を改正し、省令様式から性別欄を削除した。 国民健康保険に係る特定疾病療養受療証、限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証の性別の記載については、令和4年3月31日に国民健康保険法施行規則を改正し、性別欄を不要とした。 国民年金手帳の再交付に係る申請書の性別の記載については、令和3年6月30日に国民年金法施行規則を改正し、当該手帳に代わり令和4年度から発行される基礎年金番号通知書の再交付に係る申請書においては不要とした。 介護保険負担限度額の認定に係る申請書の性別の記載については、令和4年3月31日に介護保険法施行規則及び通知を改正し、省令様式から性別欄を削除した。 旧農業者老齢年金の裁定に係る請求書の性別の記載については、自由記載であることを明確化し、令和3年11月10日に独立行政法人農業者年金基金に通知した。 経営所得安定対策等交付金交付申請書における性別の記載については、令和4年4月1日に経営所得安定対策等実施要綱を改正し、交付申請手続から削除した。 借地権申告書及び権利変動届出書の性別の記載については、令和4年3月1日に土地地区面整理法施行規則を改正し、省令様式から性別欄を削除した。	【総務省】地方税法等の一部を改正する法律新旧対象条文 【総務省】道府県民税及び市町村民税の寄附金税額控除に係る申告特例申請書及び申告特例申請事項変更届出書 【厚生労働省】民法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(令和4年厚生労働省令第201号) 【厚生労働省】健康保険法施行規則等の一部を改正する省令(令和4年厚生労働省令第66号) 【厚生労働省】年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令(令和3年厚生労働省令第115号) 【厚生労働省】年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の公布について(令和3年6月30日付け厚生労働省大臣官房年金管理審議官通知) 【厚生労働省】介護保険最新情報vol.1057(令和4年3月31日) 【厚生労働省】介護保険最新情報vol.1058(令和4年3月31日) 【厚生労働省】介護保険関係における利用者負担等の事務処理の取扱いについて等の一部改正について(令和4年3月31日付け厚生労働省老健局介護保険計画課長通知) 【農林水産省】平成13年改正前の農業者年金基金法施行規則に基づく裁定請求書の性別の記載について(令和3年11月10日付け厚生労働省年金基金企業年金・個人年金課長及び農林水産省経営局経営政策課長通知) 【農林水産省】経営所得安定対策等実施要綱(令和4年4月1日付け農林水産事務次官依命通知) 【農林水産省】経営所得安定対策等実施要綱の一部改正について(令和4年4月1日付け農林水産事務次官通知) 【農林水産省】経営所得安定対策等実施要綱新旧対照表(令和4年4月1日) 【国土交通省】土地地区面整理法施行規則及び新都市基盤整備法施行規則の一部を改正する省令(令和4年国土交通省令第10号)	https://www.cao.go.jp/bunkensuishin/teinbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_99	総務省自治税務局市町村税課 厚生労働省健康局難病対策課、老健局介護保険計画課、保険局国民健康保険課、年金局事業管理課 農林水産省農産局穀物課経営安定対策室、経営局経営政策課 国土交通省都市局市街地整備課
【農林水産省】 (12)平成13年改正前の農業者年金基金法(昭45法78) 旧農業者老齢年金の裁定に係る請求書(独立行政法人農業者年金基金法(平14法127)附則6条3項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法の一部を改正する法律(平13法39)附則8条2項又は11条1項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法施行規則等を廃止する省令(平13厚生労働省・農林水産省令4)1号の規定による廃止前の農業者年金基金法施行規則(昭45厚生省・農林省令2)26条)における性別の記載については、自由記載であることを明確化し、独立行政法人農業者年金基金に令和3年度中に通知する。 〔措置済み(令和3年11月10日付け厚生労働省年金局企業年金・個人年金課長、農林水産省経営局経営政策課長通知)〕	—	肉用牛の売却による農業所得の課税の特例について、国税電子申告・納税システム(e-Tax)以外の方法により提出された所得税申告書については、措置法25条適用者の場合、各税務署が当該申告書の税務署整理簿のうち「区分41欄に「1」(措置法25条適用者)又は「3」(措置法25条適用者の義務的修正)と補完記入を行うことについて、地方公共団体における国民健康保険料(税)に係る賦課(課税)事務等の円滑かつ適正な実施を図る観点から、「確定申告期における事務処理要綱」において、当該補完記入に係る事務処理手続を徹底するよう、国税局及び税務署に周知する。 〔措置済み(令和3年10月27日付け国税庁管理運営課長、企画課長、課税総括課長、個人課税課長、資産課税課長指示)〕 ・肉用牛の売却による所得の税額計算書」及び「収支内訳書」に関する国と地方公共団体との情報連携並びに当該特例適用者の一覧表として用いる国と地方公共団体との情報提供については、令和8年度に予定されている国税に関する基幹システムである国税総合管理(KSK)システムの刷新及び地方税のオンライン手続のためのシステム(eLTAX)の度改に合わせて、国及び地方公共団体の間の電算事務の更なる効率化の実現に向け、地方公共団体の意向も踏まえつつ検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	—	—	総務省自治税務局市町村税課 国税庁課税部個人課税課 厚生労働省保険局国民健康保険課

R3	分野	提案団体 名称	提案 者氏名	関係府 庁	提案 内容	根拠法令等	実施事項	求めらる措置、具体的内容	具体的な支援事例	提案年における継続的な 取組状況	
R3	101	都道府県 自治体	秋田県、岩手 県、宮城県	内閣府	B 地方 に対する 規制緩和 と	公益社団法人及び公益財団法等 の認定等に関する法律(平成 18年法律第9号)第22条、 一般社団法人及び一般財団法 人に関する法律及び公益財団 法人及び公益財団法人の認定 等に関する法律の施行に付す 関係法律の整備等に関する法 律(平成18年法律第50号)第 127条	公益認定等総合情報シ ステム(PICITS)における 入力方法等との見直しを 通じた事務負担軽減	PICITSの利用が広がって、会計システム等との連携な ど、過年度報告や決算書情報入力(公益法人及び移 行法人が直接入力することなく自動転記による仕込み により)により事務負担軽減 上記が難しい場合は、ガイドに従い、決算書数値等を入 力することで様式に反映されるような(源泉徴収票の数 値入力による所得税確定申告のような)仕様にしてた だいた。 上記が難しい場合は、Excel様式を改善し、過年度 数値等が自動反映され、条件付き書式等により自動移 行であることを確認できるようにしていただきたい。 その他、入力事項の簡素化、入力事項の転載の容易化 など、事務負担削減策を講じてきた。	PICITSは内閣省主導の下、全国の都道府県が導入しているシステムであり、システム上で法人からの公益認定申請・事業報告書を受け付け、行政官が審査を行っている。 システムはExcelの様式に入力したものをアップロードする形態であるが、直接入力する箇所が多いため、入力誤りが多数発生しており、行政官の審査に要する時間が膨大なものとなっている。 公益目的支出実績報告書別添2②の計画の額及び過年度の実績額 ・事業費報告書別添A①収支損益における剰余金の額 ・別表C②除却対価財産における過年度帳簿価額 ・別表H③公益的財産残高における前事業年度の末日の公益目的増減差額 を入力しては、過年度数値とそのままだ反映すべき欄であるにもかかわらず、自動引用されたまま直接入力であることから、入力誤りが多発しており、行政官における過年度数値との突合、補正依頼等に要する事務 量が増えている。 また、この以外の欄についても、基本的に決算書の数値をそのまま反映すべきものが多く、その入力欄が多いため、法人側の入力や担当者が交代した際の引き継ぎ、行政官の確認作業に係る負担が大きく なっている。 システムにおいては、データ活用機能の利用により過去に提出した報告等の情報を使用したオフライン様式をダウンロードすることもできるとされているが、年度の更新に伴う数値の移行は行われず、法人の担当者 が自ら手で転写を行うしか方法がなく、入力誤りの発生が必要となり、事務負担は解消されない。 入力側に誤りがある場合、行政官では修正ができず、必ず法人に補正依頼することが必要となる。修正作業が膨大になり、法人側にも多大な負担である。 法人数及び年間取扱件数は、当県においては約140万あり、全国では約13,000万とあり、その全ての報告について、限られた人員で膨大な確認・修正作業を行わなければならない。大変な事務負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbouyuu/2021/teianbouyu_kokka.html	
R3	102	06.環境・衛生	都道府県 自治体	秋田県、青森県 厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和 と	と畜場法第14条及び第19条	と畜場法第14条に規定される検査について、食鳥処理 法第15条第7項に規定される検査方法と同様の仕組み を制度化し、自治体が選択的に導入できるようにするこ と。 例えば、と畜場法第10条に規定される作業衛生責任者 など、と畜検査員以外の一定の知見を有する者が内職 や枝肉等の異常の確認ができる場合には、と畜検査員 が行う検査の一部を簡略化できるようにすること。	と畜場法第14条に規定される検査については、食鳥処理 法第15条第7項に規定される検査方法と同様の仕組み を制度化し、自治体が選択的に導入できるようにするこ と。 例えば、と畜場法第10条に規定される作業衛生責任者 など、と畜検査員以外の一定の知見を有する者が内職 や枝肉等の異常の確認ができる場合には、と畜検査員 が行う検査の一部を簡略化できるようにすること。	と畜場法第14条で規定されると畜検査と併走するとと畜検査員については、都道府県及び保健所設置市の職員である獣医師でなければならぬこととされている(同法第19条)。 当県では、これまで、獣医師の待機室や検定金庫等には1台毎に1人程度の獣医師を採用してきた。しかし、獣医系大学の県出身者の減少、他業との競合等もあり、ここ数年は採用できておらず、また 獣医師不足が深刻化している。 当該県所属のと畜場は1施設であるが、1日約500頭のと畜検査を行っており、各種検査の実施のため12名の獣医師の配置が最低限必要であるところ、令和2年度の配置は10名であり、これを下回っているため、出張や会議、研修、休暇等、他の業務等への対応が日常的に困難な状況となっている。 当該と畜場において作業衛生責任者は現在6人配置されているが、作業衛生責任者は獣医師に比較し難しやすく、検査に必要な知見を一定程度有しているため、と畜検査員が管内で行っていると畜検査 のうち(肉質検査、枝肉検査)について、作業衛生責任者において異常の確認を行い、異常があった場合にと畜検査員に報告する等、検査の簡略化が可能になれば、獣医師不足が深刻化する自治体にと畜検査 なお、食鳥処理法では、獣医師である食鳥検査員が行う食鳥検査について、食鳥処理衛生管理者において異常を確認し、検査を簡略化できる規定がある(同法第15条)。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbouyuu/2021/teianbouyu_kokka.html	
R3	103	09.土木・建築	都道府県 自治体	秋田県、横手市、男鹿市、湯沢市、由利本荘市、潟上市、仙北町、小浜町、雄勝町、三軒町、美郷町、羽後町、川越市、長野県	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和 と	社会資本整備総合交付金交付 金等の令和3年度予算要望等の提出 ・登録した(令和3年1月 21日付事務連絡)、社会資本 整備総合交付金システムマニ ュアル	社会資本整備総合交付金の申請等に係る事務全般につ いて、社会資本整備総合交付金システムを用いた簡略化 し、令和元年度から本格運用されているが、システム外で 別途従来様式の書類での提出が求められているほか、 システムの不備(数値入力の手重等)に係る作業負担が 大きい、軽微な修正が困難である。マニュアルについて は、システム利用回数も多く、申請等に係る事務において 多大な時間を要しているため、事務への円滑な対応等 を図る必要がある。市町村間のやり取りも標準的な対応 等も求めている。	申請が交付金システムで行うことが可能になったにもかかわらず、地方整備局からは、令和3年度予算要望に関し、全ての事業について、システムとは別に従来様式(Excel)での書類提出を二重に求められ ており、事務負担が増えている。 また、システム内での主な流れは、全市町村入力が入力した後、県が承認し、県の各事業課が入力した上で国土交通省各地域整備局が承認し本省承認となるが、国の承認作業の段階で市町村への入力修正指示 が出ている場合、一連の流れを全て遡ることになる。この過程で入力済み部分が消えるため再入力をして、修正に直接関係のない事業課がシステム処理を求められるなど複雑な流れになっている。膨大な 時間と人員が割かれている。また、申請等に係る手続きについては国から県へは期限を設定されている。期限までの作業が非常に厳しく、時間外や土日でも作業を急ぐ必要が生じることがある。 さらに、システムの不明点については、文字等で不十分かつ箇所が多く、地方公共団体の担当者や住民に不備が生じやすい状況になっている。 なお、システムの不明点については、過去の全国的な調査に対する回答と共有した資料(問合わせ管理履歴)を参照するよう指導を受けているが、掲載数が膨大である(令和3年2月末現在1,900件)。解決策を確認する作業自体 が負担となっている。 加えて、市町村からもシステムの問題や問い合わせが多い傾向があり、電話等即時に対応可能な国への問い合わせ先がなく、所定形式によるメールでの質問を待つことになっていたため、国からの回答があるまで数 日間は何事もない状態で事務が停滞する。市町村からの質問についてはまずは各県で対応することとなっているが、マニュアル等が不十分な状況で都道府県に対して市町村への対応も求められており、過大な 事務負担が生じている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbouyuu/2021/teianbouyu_kokka.html	
R3	104	05.教育・文化	都道府県 自治体	千葉県、茨城県、山梨県	A 文科科学省	B 地方 に対する 規制緩和 と	特別支援教育就学奨励費負担 金及び必要保護児童生活援助 費補助金交付要綱	特別支援教育就学奨励費に支給対象となる経路の考 え、学用品購入費については、支払区分(各事業の 収入決定)に応じた金額支給とするよう、補助金交付 要綱を改正していただいた。	補助金交付要綱で学用品購入費は実費支給としており、支給にあたっては文科科学省の「特別支援教育就学奨励費負担金等に係る事務処理資料」に購入品の領収書やシート等の証拠書類を添付すること となっている。 学用品購入費の支給対象は、学校で使用するものに限定されていたため、事務担当者及び教員が証拠書類を複数取得できなかった。保護者への購入品内容を聞き取り、学校へ提出しなければならず、膨大な作業量となってい る。また、保護者への支給がスムーズでないという声も集めて、学校へ提出する作業が大変であるという意見が証拠書類の観点から寄せられている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbouyuu/2021/teianbouyu_kokka_yosan.html	
R3	105	02.農業・農地	都道府県 自治体	千葉県	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和 と	土地改良法第113条の2第4項	共有地代表者制における 選任方法の改善	土地改良事業の事業主である地方公共団体や土地改良区等は、事業の実施にあたり、土地の所有者等から同意を集めなければならないが、共有地等における同意の徴集については、共有地等については共有地のうちから代表者1人を選任し、行われるとされている。 この代表者の選任手続については、法令や通知等によって明確に定められていないことから、その明確化を求める。特に、組合員による選任の理由が不明確な場合、組合員以外による選任の理由が不明確な場合、また、選任方法についても明文化されていない。また、代表権の行使についても明確に定められていない。 また、土地改良区等に対し行政指導をする立場として、適切な助言等を行うことではないところ、事業主体として同意を得ない場合は土地改良区の議決に支障を生ずられるから、そこで、共有地の状況がまちまちである中、共有者全員の話し合いが困難な場合に、多様な選任方法をとることができるように、当該困難な場合やその他の場合の選任方法を具体的に正式な通知等で幅広く明確化する ことを求める。	当該事業に関する公共下水道の事業計画(以下「予定処理区域計画」という。)の予定処理区域(約10,000ha)に隣接する住宅地があり、その住戸から下水道へ接続したいとの申し出があったことを受けて、下 水道管工事を実施して予定処理区域(約4,400ha)拡大し、管渠整備を行った。 本市においては、予定処理区域の変更として下水道法施行令第5条の2第1号に該当するうえ、下水道法第4条第6項で使用する同条第2項に基づき国土交通大臣との協議を行い、その手続に沿って1.5ヶ月の 時間を要した。 予定処理区域の面積を数ha程度拡大や縮小することは、下水道事業の大きな変更ではなく国土交通大臣との協議等を行う必要はないと考えられているが、予定処理区域の面積の変更の事業は一律に協議が必要とされているため、職員にとって大きな負担となっているだけでなく、公共下水道の早期整備を望む市民にとっても支障が生じている。 下水道事業計画の変更に係る国土交通大臣の関与については、通常の排水用推進計画に基づく、普通排水用推進計画と異なり、認可か同意のいずれかの協議とされているが、本事例のように他の市町村と接しない土地であ るため、土地改良区等に行政指導をする立場として、適切な助言等を行うことではないところ、事業主体として同意を得ない場合は土地改良区の議決に支障を生ずられるから、そこで、共有地の状況がまちまちである中、共有者全員の話し合いが困難な場合に、多様な選任方法をとることができるように、当該困難な場合やその他の場合の選任方法を具体的に正式な通知等で幅広く明確化する ことを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbouyuu/2021/teianbouyu_kokka.html
R3	106	06.環境・衛生	指定都市 自治体	熊本県	国土交通省、環境省	B 地方 に対する 規制緩和 と	下水道法第4条、第5条 第5号の2 下水道法施行令第5条の2及び 第17条の9に定める協議等 を要しない「下水道法の軽微な 変更の取扱い」について(平成 27年11月19日事務連絡)	公共下水道の事業計画において、予定処理区域を変更 する場合は、下水道法施行令第5条の2で定めら れた協議等を要するが、下水道法第4条第5号の2で定め られた軽微			

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【内閣府】 (13)公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平18法49) 財産目録等の提出(22条)において利用される公益認定等総合情報システムについては、都道府県の事務負担を軽減するため、都道府県からの意見聴取を行った上で、機能改善及び費用分担について検討を行い、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	--				
5【厚生労働省】 (29)と畜場法(昭28法114) と畜場において都道府県知事(保健所設置市にあっては、市長)の行う検査(14条1項、2項及び3項)については、公衆衛生獣医師の有効活用や確保に資する先行事例を収集し、都道府県及び保健所設置市に令和3年度中に通知するとともに、効率的な検査の実施など地域の実情に応じた当該検査の在り方について、都道府県及び保健所設置市の意見を踏まえつつ、中長期的に検討を行う。	<令6> 4【厚生労働省】 (29)と畜場法(昭28法114) と畜場において都道府県知事(保健所設置市にあっては、市長)の行う検査(14条1項から3項)については、と畜検査等の円滑な実施のための取扱いについて明確化し、効果的かつ効率的な検査の実施及び公衆衛生獣医師の確保の参考となる取組事例を含め、都道府県及び保健所設置市に通知した。 〔措置済み(令和6年3月27日付け厚生労働省健康・生活衛生局食品監視安全課長通知、令和6年9月10日付け厚生労働省健康・生活衛生局食品監視安全課事務連絡)〕	公衆衛生獣医師の有効活用や確保に資する先行事例を収集するための調査を行い、その結果を通知した。 と畜検査等の円滑な実施のための取扱いについて明確化して通知した。 効果的かつ効率的な検査の実施及び公衆衛生獣医師の確保の参考となる取組事例について、都道府県及び保健所設置市に通知した。	【厚生労働省】 公衆衛生業務に携わる獣医師の状況調査について(結果)(獣医師の有効活用及び確保に関する取組)(令和4年3月30日付け厚生労働省医業・生活衛生局食品監視安全課長通知) 【厚生労働省】 公衆衛生業務に携わる獣医師の状況調査結果(令和6年3月27日付け厚生労働省健康・生活衛生局食品監視安全課長通知) 【厚生労働省】 と畜検査に係る取扱いについて(令和6年9月10日付け厚生労働省健康・生活衛生局食品監視安全課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_102	厚生労働省医業・生活衛生局食品監視安全課
5【国土交通省】 (21)社会資本整備総合交付金 社会資本整備総合交付金の申請等については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、以下の措置を講ずる。 ・社会資本整備総合交付金システムで実施している予算に係る要望作業については、令和4年度予算から別途の書類の提出を不要とする。 〔措置済み(令和3年11月4日付け国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室事務連絡)〕 ・申請等に係る入力事務を効率化するため、令和3年度中に当該システムの機能を改善する。	--	社会資本整備総合交付金に係る本要望調査については、Excel形式での提出を廃止することとし、その旨地方公共団体に通知した。 社会資本整備総合交付金システムにおいて、事業担当による入力を保持した状態を維持するため、申請の差し戻し処理時に入力内容が初期化されないよう改修を実施した。 改訂版の問い合わせ管理簿及びマニュアルをシステム上に掲載した。	【国土交通省】 本要望調査におけるExcel形式の「要望様式」の廃止について(令和3年11月4日付け国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_103	国土交通省大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室
--	<令4> 5【厚生労働省(28)】 と畜場法(昭28法114) と畜場において都道府県知事(保健所設置市にあっては、市長)の行う検査(14条1項、2項及び3項)については、「公衆衛生業務に携わる獣医・N919・N920師の状況調査について(結果)(獣医師の有効活用及び確保に関する取組)」(令4厚生労働省医業・生活衛生局食品監視安全課長)の結果を踏まえて、都道府県及び保健所設置市において検討・実施した内容等について令和5年度中に調査を行い、その結果に基づき、地域の実情に応じた当該検査の在り方について引き続き検討する。	--		--	--
5【農林水産省】 (2)土地改良法 (1)共有地等に係る共有者等の代表者の選任(113条の2第4項)については、共有者の一部の所在が不明な場合などの共有者等全員による選任が困難な場合の選任方法等を明確化し、その旨を地方公共団体に通知する。 〔措置済み(令和3年10月27日付け農林水産省農村振興局土地改良企画課長通知)〕	--	共有地等に係る共有者等の代表者の選任について、共有者の一部の所在が不明な場合などの共有者等全員による選任が困難な場合の選任方法等を明確化し、その旨を地方公共団体に通知した。	【農林水産省】 共有地の代表制に係る一問一答の11P掲載について(令和3年10月27日付け農林水産省農村振興局土地改良企画課長事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_105	農林水産省農村振興局土地改良企画課
5【国土交通省(11)】【環境省(3)】 下水道法(昭33法79) (ⅱ)公共下水道の事業計画の変更(4条6項)のうち、予定処理区域のみの変更で、当該変更前の計画における管渠や処理施設の配置・処理能力等に影響しないものについては、令和4年中に政令を改正し、国土交通大臣等への協議を不要とする。	--	公共下水道の事業計画の変更(4条6項)のうち、予定処理区域のみの変更で、当該変更前の計画における管渠や処理施設の配置・処理能力等に影響しないものについては、国土交通大臣等への協議を不要とする改正を行う「下水道法施行令の一部を改正する政令」(令和4年政令第248号)が令和4年7月15日に公布、令和4年8月20日に施行された。	【国土交通省】 下水道法施行令の一部を改正する政令(令和4年政令第248号) 【国土交通省】 下水道法施行規則の一部を改正する省令(令和4年国土交通省令第62号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_106	国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課
--	--	--	--	--	--
5【総務省】 (1)地方自治法(昭22法67) (ⅱ)私人の公金取扱いの制限(243条)については、政令を改正し、地方公共団体から要望があった歳入の収納の事務について私人に委託することを令和3年度中に可能とする。	--	私人の公金取扱いの制限(243条)については、政令を改正し、地方公共団体から要望があった歳入の収納の事務について私人に委託することを可能とした。	【総務省】 地方自治法施行令及び市町村の合併の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令(令和4年政令第46号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_108	総務省自治行政局行政課
--	--	--	--	--	--

年次別 分野	施策 区分	施策(国庫) の属性	地域 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事業区分)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な 進捗結果(達成率)	
R3	110	01.土地利用 分野 (農地除く)	中核市	横須賀市	国土交通省	A 地方 規制 移譲	都市計画法第15条第1第2号	区域区分の変更に関する都市計画決定権限の中核市への移譲	区域区分に関する都市計画の決定権限は都道府県にあるが、当市のある都道府県の区域区分変更の基準では、原則として大規模な区域区分の変更や、人口増加につながるような市街地の拡張を認める方針となっている。一方、当市が希望している小規模な市街化区域の拡大については、区域区分の変更が認められないケースがある。 具体的には、区域区分の境界において、現在市街化区域側に生産工場が、市街化調整区域側に駐車場として利用している敷地があるところ、工場増築のため、当該敷地を市街化区域に編入すると事業者から求められている。編入する面積は約2,000㎡程度であり、山林に囲まれ、人家も隣接していない区域であることから、周囲の居住環境への影響はほとんどなく、無秩序に市街地を拡張するものでもないことを踏まえ、市内経済の活性化等の観点から、当市として要望どおり編入することが適切と考えている。 都道府県の基準上、上記のような小規模な工業専用地域の拡大は事例に対処しており、過去の区域区分の見直し時に都市計画変更要望を提出しても、このような区域区分の変更は認められなかった。また、小規模な住居地の拡張など区域区分の変更が認められるケースがあるが、その場合でも、都道府県の区域区分の見直しスケジュールに合わせなければならぬため、スピード感を持って住民からの要望の応えることが難しい。 中核市は、人口・産業とそれに伴う都市的土地利用や公共施設整備が集中しており、相対する自然環境の保全に係る判断と相まって、制度創設から約20年が経過する都市計画区域マスタープランに基づいて区域区分の変更に関する判断を行う事務執行能力が十分にありと考える。地域の実情に合わせて円滑に進められることを可能とするため、市町村との境界に近接しない区域区分の変更(既存家庭が密集する市街化区域への編入、市街化調整区域が隣接した区域の工業系施設拡張や新規建築に伴う市街化区域への編入等)については、都道府県全域の都市計画の方針に影響を及ぼさない「軽易なもの」と考え、中核市に権限移譲を行うことを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html	
R3	111	12.その他	一般市	北広島市、船橋市	内閣府、警察庁、総務省、厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	ドメスティック・バイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びび住民基本台帳情報の取扱いの保護のための適正な事務執行の徹底について(当初)(令和元年6月27日付け総務省自治税務局企画課事務連絡)住民基本台帳事務処理要領5-10	DV等支援措置のうち地方税での措置の周知及び情報提供ネットワークシステムを通じて閲覧ができる住民基本台帳情報と併せてDV等支援措置の有無を識別できるようにすること。		https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html	
R3	112	12.その他	一般市	北広島市、恵庭市	デジタル庁、総務省、財務省	B 地方 に対する 規制緩和	地方税法第354条の2	地方税法第354条の2に基づく所得税又は法人税に関する書類の閲覧方法の見直し	固定資産税のうち債権資産の賦課減価に必要となる「所得税又は法人税に関する書類について【第一】国税連携システム等の電子的手段を用いて、市町村が税務署へ届出することなく閲覧可能にすること。【第二】市町村が所轄税務署に届出すれば、所轄外(※)の税務署が保有する国税資料についても、電子的手段等を用いて閲覧可能にすること。 ※当該市町村を所轄する税務署以外	【支援事例】 地方税法第354条の2に基づき、所得税又は法人税に関する書類は、国税連携システムでデータ連携し閲覧が可能となっている書類以外は、当該書類を保有する税務署へ臨場し閲覧又は記録をしなければならぬため、現地までの移動に時間や費用を要する場合がある。 【制度改正の必要性】 固定資産税のうち、債権資産については、納税義務者に申告書類があることから、提出された申告書類を精査し課税額を決定する。申告内容に疑義が生じた場合、そもそも申告すべきからの申告がない場合等には、申告の催促や各種調査等を行う。市町村が増計で課税することも可能であるが、債権資産は動産であることから、所有者の特定が難しいこと、課税額の算出は取得価額と取得年によって行うこと等から、実務上推計は困難である。当市内に納税義務者の事業所がある場合等、所得税又は法人税に関する書類を国税連携システムで確認することが、当市内に納税義務者の事業所がない場合及び納税義務者が個人である場合は、当該納税義務者の所轄税務署(法人の場合は本店所在地、個人の場合は住所地)へ臨場して、所得税又は法人税に関する書類の閲覧を行う必要がある。法人の本店所在地等が当市近郊であれば、当該本店所在地等の所轄税務署へ臨場することも可能だが、遠方である場合には、臨場を要する時間及び経費の観点から断念せざるを得ず(※)、自前の地方税運営に支障が生じており、税負担の公平性が確保できない恐れがある。なお、上記支援事例は、太陽光発電設備、工事現場で使用する重機、プレハブ等の所有者に多い傾向がある。当市内に太陽光発電設備を設置した法人(当市内に事業所なし)については、他県に本店等があることは把握しているものの、臨場を断念せざるを得ず、適正な課税までに時間を要した事例がある。 ※当市においては、このような事例が年間200件程度ある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html
R3	113	03.医療・福祉	指定都市	大阪市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	厚生労働省所管一般会計補助別2.子ども家庭局所管一般会計補助金等に係る承認基準の特例(雇児第0417001号平成20年4月17日)	小規模保育事業所を認定ことも園へ転用する場合、小規模保育事業所を認定ことも園へ転用について、厚生労働省の「子ども家庭局所管一般会計補助金等に係る承認基準の特例」で定める「包括承認事項」へ追加し、国庫納付を不要とすることを求める。	現在、小規模保育事業所を保育所へ転用する場合や保育所の一部を幼保連携型認定こども園へ転用する場合等は、「子ども家庭局所管一般会計補助金等に係る承認基準の特例」に該当し、国庫納付が不要とされているが、小規模保育事業所を認定ことも園へ転用する場合は、「包括承認事項」に該当せず、国庫納付が必要となる。当市において、幼保園設置運営者が数地区内に小規模保育事業所を開設した後、低年齢児の保育等のノウハウが蓄積されたことに伴い、0～5歳までの一体的な教育・保育を実施するため、当該小規模保育事業所の設備を活用し上で認定こども園に移行することを希望するケースが見られる。しかしながら、小規模保育事業所を認定こども園へ転用することを希望しても、国庫納付が必要であることから認定こども園への転用が困難になっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html	
R3	114	03.医療・福祉	指定都市	大阪市	内閣府、文部科学省、厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	児童福祉法第45条第2項 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第32条 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第4条 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備及び経過措置に関する政令第4条 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第四条の厚生労働大臣が指定する地域(厚生労働省告示) 【幼保連携型認定こども園】 就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律第13条第2項、附則第2項 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準第7条第6項 就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令附則第2項 就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則附則第3条 就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律附則第二項の主務大臣が指定する地域(内閣府・文部科学省・厚生労働省告示)	保育所及び幼保連携型認定こども園における乳児室やほふく室、保育室、遊戯室の居室面積に係る基準について、市町村が柔軟に待機児童対策に取り組めるよう、待機児童数等の一定要件の下で認められている「面積基準を標準に緩和する特例」(以下、「面積基準緩和特例措置」という。)に係る期限の廃止を求める。なお、廃止が難しい場合は、期限の延長を求める。	第一次及び第二次地方分権一括法等により設けられた保育所や幼保連携型認定こども園における乳児室やほふく室、保育室、遊戯室の面積基準緩和特例措置は、令和5年9月31日で期限を迎える。当市では、当該特例を活用し暫定的に見直しを受け入れながら(※)、あわせて待機児童解消のための施設整備を進めてきており、平成30年度～令和2年度において、新たに6,339人の入所枠を整備したものの、令和3年4月1日現在においても、なお保育所等に入所できなかった利用保育児童数は23,361人(うち待機児童は14人)存在している。待機児童対策を短期間で実施することは困難であることを考慮せず、仮に、当該特例措置が期限を迎え廃止されるといことになれば、当該特例の期限まで順次認可定員を減少させていく必要があり、その結果、当該特例を適用して入所している児童が退所を余儀なくされるとも、待機児童が急増することとなる。また、当該特例の廃止に備え、認可定員の減少や施設整備等の予算措置等を行うこととなれば、前もって準備を進めていく必要があることから、令和5年9月31日の期限を考えた上、期限の延長については令和3年度中に議論したことが必要であると考える。 (※) 当市の本案の基準は、保育所等の居室面積標準40歳児1人あたり75㎡、1歳児1人あたり33.3㎡、2歳児1人あたり1.98㎡としており、特に0歳児は国基準より手厚い基準としているが、待機児童数も含まれた利用保育児童数が多数存在することから、1人でも多くの児童が入所できるように、やむを得ず当該特例措置を適用し、全ての年齢において一人あたり1.9165㎡という基準を設定しているものである。なお、特例の適用にあたっては、児童が安全・安心に過ごせる環境であることを確認したうえで実施している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html	

提案年における最終的な
調整結果(概要等)
https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kekka.html

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kekka.html

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kekka.html

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kekka.html

https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kekka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (毎案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【国土交通省】 (15)都市計画法(昭43法100) (1)区域区分に関する都市計画の決定(15条1項2号)に係る事務・権限については、広域的な観点から引き続き都道府県等が行うものとするが、地方公共団体の事務の円滑な運用に資するよう、都道府県が定める都市計画の案の内容となるべき事項の申出(15条の2第1項)や都道府県による都市計画の決定の際の関係市町村への意見聴取(18条1項)の趣旨を改めて示し、都道府県と市町村との間で相互に十分な意思疎通を図るよう、地方公共団体に令和3年度中に通知する。		都道府県が定める都市計画の案の内容となるべき事項の申出(15条の2第1項)や都道府県による都市計画の決定の際の関係市町村への意見聴取(18条1項)の趣旨を改めて示し、都道府県と市町村との間で相互に十分な意思疎通を図るよう、地方公共団体に通知した。	【国土交通省】区域区分に関する都市計画決定における都道府県と市町村との連携について(技術的助言)(令和4年3月14日付け国土交通省都市局都市計画課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=sushin/teimbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_110	国土交通省都市局都市計画課
5【内閣府(9)(ⅱ)】【警察庁(1)(ⅱ)】【総務省(9)(ⅱ)(w)】【厚生労働省(39)(ⅱ)(iii)】 住民基本台帳法(昭42法81) DV等支援措置の実施を求める旨の申出又は延長の申出を受けた市区町村が他の市区町村に対し、当該措置の対象となっている者に係る情報(以下この事項において「措置情報」という。)を転送する運用については、以下のとおりとする。 ・DV等支援措置の申出者が他の市町村に所在する固定資産を有している場合に、当該市町村に措置情報を伝達する具体的な方策について検討し、地方公共団体に令和3年度中に通知する。 ・個人情報保護の観点等を踏まえつつ、地方公共団体間で措置情報を共有する仕組みの在り方について検討する。		支援措置申出者が他の市区町村に所在する固定資産を有している場合に、当該市区町村に支援措置に準じた支援を申出る仕組みとその留意点について、各都道府県宛てに通知した。 関係府省において、個人情報保護の観点等を踏まえつつ、地方公共団体間で措置情報を共有する仕組みの在り方について検討中	【総務省】ドメスティックバイオレンス、ストーカ行為等、児童虐待及びこれらに係ずる行為の被害者の保護のための措置に係る支援措置申出書の様式の変更と留意点について(令和4年3月31日付け総住第32号、総税固第8号総務省自治行政局住民制度課長、自治税務局固定資産税課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_111	内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課 警察庁生活安全局人身安全・少年課 総務省自治行政局住民制度課 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課、虐待防止対策推進室
5【デジタル庁(2)】【総務省(5)(ⅱ)】【財務省(3)】 地方税法(昭25法226) 償却資産に対する固定資産税の賦課徴収に係る所得税又は法人税に関する書類の閲覧等(354条の2)の規定に基づく閲覧事務については、国及び地方公共団体の間での当該事務の更なる効率化の観点から、地方公共団体が電子的な手段により閲覧できる国税情報の拡充の実現に向け、令和8年度に予定されている国税に関する基幹システムである国税総合管理(KSK)システムの刷新及び地方税のオンライン手続のためのシステム(eL TAX)の更改に合わせて、地方公共団体の意向も踏まえつつ、運用上の課題等を整理しながら検討し、令和7年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【厚生労働省】 (4)児童福祉法(昭22法164)及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) 厚生労働省所管の一般会計補助金等を受けて開設された小規模保育事業所(児童福祉法6条の3第10項)の認定こども園への転用等については、厚生労働大臣等が国庫納付に関する条件を付さずに承認できるよう、令和3年度中に「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」(平20厚生労働省雇用均等・児童家庭局長)を改正し、地方公共団体に通知する。		「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分について」の一部改正について(令和4年1月12日付け厚生労働省子ども家庭局長通知)にて、地方公共団体に通知を発出した。	【厚生労働省】厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分についての一部改正について(令和4年1月12日付け厚生労働省子ども家庭局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_113	厚生労働省子ども家庭局保育課
5【内閣府(5)】【文部科学省(3)】【厚生労働省(6)】 児童福祉法(昭22法164)及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平18法77) 保育所の居室の床面積に係る基準(児童福祉施設設備及び運営に関する基準(昭23厚生省令63)32条2号、3号及び6号)及び幼保連携型認定こども園の居室の床面積に係る基準(幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準(平26内閣府・文部科学省・厚生労働省令117条6項)を、「従うべき基準」から「標準」とする特例の適用期間については、令和4年度中に政令を改正し、令和7年3月31日まで延長する。		保育所の居室の床面積に係る基準及び幼保連携型認定こども園の居室の床面積に係る基準を、「従うべき基準」から「標準」とする特例の適用期間について、令和4年度中に政令を改正し、令和7年3月31日まで延長した。	【内閣府】【文部科学省】【厚生労働省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令。(令和4年政令第398号) 【内閣府】【文部科学省】【厚生労働省】就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令。(令和5年政令第82号)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_114	内閣府子ども子育て本部 文部科学省幼児教育課 厚生労働省保育課

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【厚生労働省】 (36)児童扶養手当法(昭36法238) 児童扶養手当の支給要件(4条1項)については、離婚調停中等であっても、父又は母による現実の扶養を期待することができないと考えられる児童であると認められる場合には支給対象となることを明確化するため、「児童扶養手当遡業の認定基準について」(昭55厚生省児童家庭局企画課長)を改正し、地方公共団体に令和3年度中に通知する。		児童扶養手当の支給要件(4条1項)について、「児童扶養手当遡業の認定基準について」(昭55厚生省児童家庭局企画課長)を改正し、離婚調停中等であっても、父又は母による現実の扶養を期待することができないと考えられる児童であると認められる場合には支給対象となることを明確化した。	【厚生労働省】児童扶養手当遡業の認定基準について(令和4年3月18日付け厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_116	厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課
5【国土交通省】 (18)高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平18法91) 移動等円滑化のために必要な構造及び配置に関する基準等を定める建築物特定施設(2条20号)については、令和3年度中に省令を改正し、劇場の客席等を追加するとともに、現行の枠組みにおいても柔軟に基準設定が可能であることについて、授乳場所等の具体的な事例を示しつつ明確化し、地方公共団体に令和3年度中に通知する。 また、地方公共団体からの要望を継続的に把握するための相談窓口を令和3年度中に設置する。		【前段】 ・移動等円滑化のために必要な構造及び配置に関する基準等を定める建築物特定施設(2条20号)については、省令を改正し、劇場の客席等を追加した。 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則及び高齢者、障害者等が円滑に利用できるようにするために誘導すべき建築物特定施設の構造及び配置に関する基準を定める省令の一部を改正する省令(令和4年国土交通省令第30号) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則等の一部を改正する省令等について(技術的助言)(令和4年3月31日付け国土交通省住宅局建築指導課長・市街地建築課長通知)において、現行の枠組みでも柔軟に基準設定が可能であることについて、授乳場所等の具体的な事例を示しつつ明確化する通知を発出した。 【後段】 地方公共団体からの要望を継続的に把握するための相談窓口を設置することについて、HPにて周知した。	【国土交通省】高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則及び高齢者、障害者等が円滑に利用できるようにするために誘導すべき建築物特定施設の構造及び配置に関する基準を定める省令の一部を改正する省令(令和4年国土交通省令第30号) 【国土交通省】高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則等の一部を改正する省令等について(技術的助言)(令和4年3月31日付け国土交通省住宅局建築指導課長・市街地建築課長通知) 【国土交通省】(別紙)条例による建築物バリアフリー基準への基準付加の事例	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_117	国土交通省住宅局建築指導課・参事官(建築企画担当)付
5【総務省】 (9)住民基本台帳法(昭42法81) (iv)DV等支援措置の実施を求める旨の申出又は延長の申出を受けた市区町村が他の市区町村に対し、当該措置の対象となっている者に係る情報(以下この事項において「措置情報」という。)を転送する運用については、以下のとおりとする。 ・転送の方法や内容等を明確化し、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和3年12月14日付け総務省自治行政局住民制度課長通知)]		支援措置の実施を求める旨の申出又は延長の申出を受けた市区町村から他の市区町村に、当該措置の対象となっている者に係る情報を転送する運用については、電話等により、申出者の氏名・生年月日・住所(必要に応じて、前住所・本籍地・前本籍地等)、併せて支援を受ける者の氏名、加害者の氏名・住所、延長の場合には従前の申出からの変更面所などを連絡することが適当である旨、また、事務処理の誤り等により支援対象者の住所の情報が加害者に知られてしまった事例について、地方公共団体に通知した。	【総務省】ドメスティックバイオレンス、ストーカー行為等、児童虐待及びこれらに準ずる行為の被害者の保護のための住民基本台帳事務における支援措置の実施に関する質疑応答について(令和3年12月14日付け総務省自治行政局住民制度課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_119	総務省自治行政局住民制度課
5【内閣官房(5)】【内閣府(17)】 まち・ひと・しごと創生法(平26法136) 都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略(9条)及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(10条)については、地方公共団体の実情に応じた策定や効果検証により一層資するよう、「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」(令元内閣府地方創生推進室)を改定し、地方公共団体に令和4年度の早期に通知する。		令和3年10月より「地方版総合戦略の策定・効果検証のための手引き」の改訂に係る調査を実施し、調査結果を踏まえ、令和4年5月に手引きを改訂し、地方公共団体あて発出した。	【内閣官房】内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生」 https://www.chiou.go.jp/sousei/about/chihouban/index.html		内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案主体	関係府省	提案内容	根拠法令等	提案事項	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な審査結果(希望等)	
R3	05_教育・文化	都道府県	長野県	文部科学省	B_地方に対する規制緩和	学校教育法施行令第23条第1項第11号	広域通信制高等学校の学則変更手続きの簡素化	知事の認可事項となっている広域通信制高等学校の学則変更を、全日制・狭域通信制と同様に、届出事項とすること	学校教育法第4条及び同法施行令第23条において、すべての学則変更が知事の認可事項である。他方、全日制高校と狭域通信制高校では、収容定員に係る学則変更だけが認可事項で、その他は届出事項である。例えば、コース名、授業料、表彰規程、面接指導施設(通信制のみ)に関する学則変更は、全日制と狭域通信制では届出で足りるが、広域通信制では認可が必要である。このため、広域通信制では、全日制・狭域通信制に比べ、申請・審査に係る事務負担が重く、私立学校審議会への諮問(本県では年1回開催)に係る時間を要している。広域通信制高校にのみ、より強度の規制を課す必要性は希薄なことから、学則変更の認可事項を、収容定員に関するもの(例:教育区域の変更や協力校・面接指導施設の設置、廃止)に限定し、それ以外のものは届出事項としていただきたい。なお、令和4年度施行の学習指導要領の教育課程に対応するため、現行の制度では、令和3年度中に、すべての広域通信制高校で教育課程に係る学則変更(例:「公共」や「世界史探究」などの新科目、各科目の履修単位数)の認可が必要となる。また、広域通信制高校の校長から、「法令で県に対し変更認可申請が必要であることは承知している。しかし、全日制や狭域通信制は「届出」で済むものが、広域通信制は申請が必要で、審議会に諮問するため早期に提出する必要があることから、準備の時間に余裕がない。軽微な案件は届出によりしていただけたらありがたい。」との意見が出ている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html
R3	02_農業・農地	都道府県	長野県	農林水産省	B_地方に対する規制緩和	「支援を立てて営農を継続する太陽光発電設備等についての農地転用許可制度上の取扱について」(平成30年5月15日農林振興局長通知)	荒廃農地に営農型太陽光発電設備を設置する場合の一時的転用許可の緩和	荒廃農地に営農型太陽光発電設備を設置する場合、10年間の一時転用許可が認められている。しかし、事業者が荒廃農地であると考慮して営農型太陽光発電設備の設置を検討する場合であっても、荒廃農地と荒廃農地の間などに荒廃農地でない農地が含まれていることが多く、こうした地域において、営農型太陽光発電施設の設置に係る一時転用許可を受けるためには、①荒廃農地だけで10年間の許可申請を行う、②荒廃農地とそれ以外の農地をあわせて3年間の許可申請を行う、③荒廃農地とそれ以外の農地をそれぞれ10年間3区画で許可申請を行う、という3つのパターンが考えられる。しかし、①は、営農型太陽光発電設備を設置できなかった農地が荒廃農地になるリスクが高いまま残されることが懸念される。②は、3年間の許可期間では銀行からの融資が受けられず営農計画及び発電計画が軌道にのりし事例があり、かつ、3年ごとに行政サービスに依頼し、申請を行うことが事業者にとって大きな負担となる。③は、事業者にとって申請手続が煩雑となるほか、3年間の許可申請部分が再許可が得られない場合により体系的な土地利用に支障が出ることも懸念される。したがって、平成30年に荒廃農地の一時転用許可期間が10年間に延長されたものの、これまで数件相談があったが、現実的には活用できていないのが実情であり、今後も同様の事例が生じることが想定される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html	
R3	02_農業・農地	都道府県	長野県、福島県	農林水産省	B_地方に対する規制緩和	農作物有害動物植物防除実施要綱(昭和47年5月1日付付企金土第28号経済企画庁総合開発局長通達)第29及び第30関係様式	農作物有害動物植物防除実施要綱(昭和47年5月1日付付企金土第28号経済企画庁総合開発局長通達)第29及び第30関係様式	植物防疫法第6章に基づいて都道府県が行う有害動物植物の防除について、農作物有害動物植物防除実施要綱(以下、「要綱」という)が示されているが、当該要綱にあくまで技術的助言であることから、当該要綱で定められている都道府県防除実施方針の策定や市町村計画の策定等が義務付けられていないことを明確化する ことを求める。	当県は要綱に基づき都道府県防除実施方針を策定しているが、県内における有害な病害虫の増加、栽培品目・気象・地形的条件が多岐に渡っているため、防除の考え方や農薬の適正使用と被害防止への注意喚起等を示す程度に留まっており、策定のفاوتが大きい。 また、要綱上、市町村は、都道府県防除実施方針に即して防除実施計画を策定することとなっているが、当県においては水稲や一部の果樹のような共同防除を実施する場合の防除主体はA等の民間団体、また、それ以外の農作物の防除主体は生産者個人であることから、市町村が主体となって防除を計画・実施しておらず、実態と乖離したものとされている。 上記の現状にもかかわらず、現在まで当該要綱の位置づけや運用について農林水産省から十分な周知がなかったことから、当県は要綱に従う義務があるものと認識し、毎年、県内市町村に対し、市町村防除実施計画の策定などの計画に基づく実績報告を行うように依頼し、当県はその取りまとめを行うという、防除の実態に合わない事務作業が発生している。 (参考:具体的な事務量) ①市町村への計画・実績作成の依頼 6時間程度 ②市町村からの問い合わせへの対応 3時間程度 ③市町村への提出状況の確認 8時間程度 ④提出があった計画・実績のとりまとめ 5時間程度 ⑤県内担当課への提出決裁 2時間	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html
R3	01_土地利用(農地除く)	都道府県	長野県、新潟県	国土交通省	B_地方に対する規制緩和	国土調査法 国土調査事業事務取扱要綱(昭和47年5月1日付付企金土第28号経済企画庁総合開発局長通達)第29及び第30関係様式	地籍調査に関する事業計画の協議に係る様式及び実施に関する計画の届出に係る様式の統一	国土調査法第6条の3第2項に基づき都道府県が定める事業計画の協議に係る様式(「国土調査事業事務取扱要綱第29別記様式第2別紙(2)事業計画明細書」)以下、「事業計画明細書」という。と、国土調査法第6条の4第1項に基づき実施主体が作成する実施に関する計画の届出に係る様式(「国土調査事業事務取扱要綱第30別記様式第25別紙(1)実施に関する計画」)以下、「実施に関する計画」という。)の様式を統一することを求める。	事業計画明細書に記載する内容は、実施主体別の事業計画であり、実施に関する計画に記載する内容とはほぼ同じである。事業計画明細書は都道府県が作成するものであるが、その内容は国土調査法に基づき、市町村等と協議の上で作成しているため、事業実施計画明細書を当該協議の中で作成し、その様式をそのまま実施に関する計画で活用することが可能となれば、事務の効率化が図られる。 しかし、現状、別々の様式で別々の形式(事業計画明細書についてはexcel、実施に関する計画についてはword)で改めて作成しており、ほぼ同じ内容を異なる様式に記載していることから、各市町村等において、実施に関する計画の様式のみに記載することによる情報(経費算出の内訳等)もあるが、市町村等との協議の際に取得しているもので、当県としては改めて記載の必要はない情報であると考えている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html
R3	06_環境・衛生	都道府県	長野県、岩手県、福島県	環境省	B_地方に対する規制緩和	自然公園法第7条第2項、 「自然公園の指定及び公園計画の決定等について」(平成25年5月17日環自国発第1305175号)	自然公園の公園計画の策定等に係る手続きの簡素化等	自然公園の公園計画については、自然公園法第7条第2項の規定により、都道府県知事の申出により環境大臣が決定することとされているが、右記通知により、申出を行う都道府県が計画策定に必要な自然環境調査や市町村画素の作成等を行うこととされ、実質的に都道府県が計画を策定している実態にある。 公園計画の策定等に係る一連の手続きで、環境省に申出する都道府県素の作成過程で都道府県が国の関係地方行政機関から意見聴取しているにも関わらず、申出後の環境省素の国の関係地方行政機関への協議が都道府県を経由して行われており、都道府県における手続きが煩雑になっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html	
R3	12_その他	都道府県	北海道	内閣府、内閣府	B_地方に対する規制緩和	諸議決(昭和22年法律第13号)第2条	北方領土問題等に関する国又は都道府県への諮問における電子署名の取扱いの明確化	当団体では、これまで北方領土問題等に関する取組として、総理大臣等に対して要請書等を作成する諸議決を行っている。 近年、技術的にはインターネットによる署名も可能となっているが、国又は都道府県への諮問に際して、インターネットにより収集した署名(以下「電子署名」という。)の取付の可否や署名者の本人確認など、その取扱いが明確化されていないため、通知において明確化された。 【提案の背景】 当団体は、北方領土返還要請署名活動団体として、市町村や民間団体と連携してイベント等において対面で募っているが、新型コロナウイルス感染症の影響による署名機会の減少に伴い、署名実績は大きく減少している。 今後、北方領土返還要請運動への関心を高め、国民世論の結集と高揚を図るためには、若年層を中心とした各世代が参加しやすい環境づくりが必要である。 また、国はデジタル化社会の形成を推進しており、インターネット等を活用した取組を一層強化する必要がある。 【支援事例】 インターネットを利用した署名活動は、デジタル化社会の形成に向けた北方領土問題への国民的な関心の高まりや、北方領土返還要請運動への参加促進策として高い効果が期待できる一方で、国又は都道府県への諮問に際し、電子署名により作成した諸議決と一体となった署名簿の取扱いの可否や、署名者の本人確認など、電子署名の取扱いやその要件等が明確化されておらず、行政における統一した諸議決の処理やデジタルガバナンスの実現に向けた新たな取組の妨げとなっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html	
R3	02_農業・農地	一般市	南城市	農林水産省	B_地方に対する規制緩和	農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の5第1項、 農地法施行規則第35条第4号、第35条第4号、第37条	農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の5第1項、 農地法施行規則第35条第4号、第35条第4号、第37条	農業振興地域の整備に関する法律施行規則第4条の5第1項、農地法施行規則第35条第4号、第35条第4号、第37条に定める土地利用の用に供する事業で当該市町村と連携する事業の用に供される施設を追加。 農地法施行規則第35条第4号に規定する「流通業務施設」の次に「食品等製造業者等」を追加。 農地法施行規則第35条第4号の規定を「おおむね千メートル以内」に改正。 農地法施行規則第35条第4号に規定する道路施設は、都市計画決定等を受け、事業に着手している道路については、その時点から規定に該当するよう柔軟な制度へ改正。	沖縄県は、東アジア及び東南アジアと日本本土との中心に位置する地理的優位性から、国際物流産業を重要な分野と位置付け、積極的な企業誘致に取り組んでおり、県内企業の規模拡大による再配置や付加価値の高い製品を開発する企業の集積が進んでいる。 一方、県都那覇市近郊では、企業ニーズに対応できる規模の産業用地が不足し、近隣市町村の高速道路やインターチェンジ周辺への企業立地の需要が高まっている。 当市においても、整備中である地域高規格道路南端部高速道路およびその周辺や既存の那覇空港自動車道周辺において物流倉庫や食品製造業者の企業から立地相談を多く受けているが、農用地域からの除外や農地転用の規制により企業ニーズに対応できず、当市の産業振興に大きな影響を与えている。 農用地域からの除外および農地転用許可の特例として、農産物産法や地域未来投資促進法があるが、農産物産法は、沖縄振興特別措置法第115条において適用除外となっており、地域未来投資促進法は、事業者の牽引事業計画に示す具体的なかつ必要最小限の面積での特例し認められていないため、当市の目指す土地利用や都市計画、企業ニーズに応じた産業進出を予め先行して用意することが困難な状況となっている。	—
R3	03_医療・福祉	都道府県	和歌山県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	厚生労働省	B_地方に対する規制緩和	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第10条	都道府県献血推進計画の策定義務付けの廃止	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(以下「法」という。)第10条第5項の規定に基づき、都道府県献血推進計画(以下「県計画」という。)を定めているが、厚生労働省でも法第10条第1項の規定に基づき、献血推進計画(以下「国計画」という。)を定めている。 また、採血事業者は、法第11条第1項の規定に基づき、献血受入計画(以下「受入計画」という。)を作成し、厚生労働大臣の認可を受けている。 県計画は、国計画及び受入計画を基に作成しているが、国計画において、献血推進の実施体制と都道府県の役割、献血推進のための具体的な施策が示されているため、現状、県計画は形式的なものとなっており、県の推進策は、国計画の策定が必要不可欠なもののままではあり、これら計画の中で重要な事項の一つである確保すべき献血目標量(以下「目標量」という。)は採血事業者の受入計画作成時に、各都道府県に事前協議済みであり、県計画において受入計画と異なる目標量を設定する余地はない。 県計画を策定しない場合でも、法第11条第7項には、「都道府県及び市町村は、国計画に基づき、受入計画の当該地域における円滑な実施を確保するため、必要な協力を行わなければならない。」とあるため、献血に関する普及啓発、目標量を確保するために必要な措置等に関する取組に関しては、法及び国計画に促し、これまでと変わらず実施すべきであると考えられる。 現状では、国計画に記載されている全国統一的なキャンペーン等の実施には、厚生労働省から都道府県へ通知があり、この通知に基づき県で運動計画を定め、県内採血事業者、県内各市町村等に協力を求め、啓発等を実施している。県独自で取り組む事業は、予算編成時に事業計画を立て、予算を獲得し実施している。さらに、災害時における献血の確保などは、県で定める災害時医薬品等供給マニュアルで供給体制を定めている。また、当県においては、「県行政組織規則」において本法にすることが業務上の義務となっており、県長期総合計画や県保健医療計画において、献血に関して計画を立てている。 県計画を策定しない場合でも、県献血推進協議会は、献血の推進及び血液製剤の適正な使用に関する施策についての重要事項の調査審議会に関することが生じた場合は開催し、県内市町村や採血事業者である県血液センターは常に密に連携を取り、市町村担当審議会も開催(血液センターも参加)しているため、計画策定を廃止しても現状と変わらず、普及啓発等が可能である。 以上を総合的に勘案すると、県計画策定以外の方法によっても献血に関する必要な取組は実施可能であり、県計画策定の代替策が講じられているのであれば、県計画策定は必ずしも必要ではないと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html	
R3	128	03_医療・福祉	都道府県	和歌山県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	厚生労働省	B_地方に対する規制緩和	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律第10条	都道府県献血推進計画の策定義務付けの廃止	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(以下「法」という。)第10条第5項の規定に基づき、都道府県献血推進計画(以下「県計画」という。)を定めているが、厚生労働省でも法第10条第1項の規定に基づき、献血推進計画(以下「国計画」という。)を定めている。 また、採血事業者は、法第11条第1項の規定に基づき、献血受入計画(以下「受入計画」という。)を作成し、厚生労働大臣の認可を受けている。 県計画は、国計画及び受入計画を基に作成しているが、国計画において、献血推進の実施体制と都道府県の役割、献血推進のための具体的な施策が示されているため、現状、県計画は形式的なものとなっており、県の推進策は、国計画の策定が必要不可欠なもののままではあり、これら計画の中で重要な事項の一つである確保すべき献血目標量(以下「目標量」という。)は採血事業者の受入計画作成時に、各都道府県に事前協議済みであり、県計画において受入計画と異なる目標量を設定する余地はない。 県計画を策定しない場合でも、法第11条第7項には、「都道府県及び市町村は、国計画に基づき、受入計画の当該地域における円滑な実施を確保するため、必要な協力を行わなければならない。」とあるため、献血に関する普及啓発、目標量を確保するために必要な措置等に関する取組に関しては、法及び国計画に促し、これまでと変わらず実施すべきであると考えられる。 現状では、国計画に記載されている全国統一的なキャンペーン等の実施には、厚生労働省から都道府県へ通知があり、この通知に基づき県で運動計画を定め、県内採血事業者、県内各市町村等に協力を求め、啓発等を実施している。県独自で取り組む事業は、予算編成時に事業計画を立て、予算を獲得し実施している。さらに、災害時における献血の確保などは、県で定める災害時医薬品等供給マニュアルで供給体制を定めている。また、当県においては、「県行政組織規則」において本法にすることが業務上の義務となっており、県長期総合計画や県保健医療計画において、献血に関して計画を立てている。 県計画を策定しない場合でも、県献血推進協議会は、献血の推進及び血液製剤の適正な使用に関する施策についての重要事項の調査審議会に関することが生じた場合は開催し、県内市町村や採血事業者である県血液センターは常に密に連携を取り、市町村担当審議会も開催(血液センターも参加)しているため、計画策定を廃止しても現状と変わらず、普及啓発等が可能である。 以上を総合的に勘案すると、県計画策定以外の方法によっても献血に関する必要な取組は実施可能であり、県計画策定の代替策が講じられているのであれば、県計画策定は必ずしも必要ではないと考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【文部科学省】 (2)学校教育法(昭22法26) ①広域通信制高等学校の学則変更に係る都道府県知事等の認可(施行令23条1項11号)については、高等学校通信教育の質の保証・向上を前提とした上で、都道府県及び高等学校の事務負担軽減の観点も踏まえ、届出とすることを検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 【文部科学省】 (1)学校教育法(昭22法26) 広域通信制高等学校の学則変更に係る都道府県知事等の認可(施行令23条1項11号)については、高等学校通信教育の質の保証・向上を前提とした上で、都道府県及び高等学校の事務負担を軽減する観点も踏まえ、令和4年度中を目途に政令及び省令を改正し、質の保証・向上と直接的に関わらない軽微な事項は届出事項とする旨を地方公共団体に通知する。	広域通信制高等学校の学則変更に係る都道府県知事等の認可(施行令23条1項11号)のうち、軽微なものについては、高等学校通信教育の質の保証・向上を前提とした上で、届出とする政令改正を行った(令和4年12月28日公布、令和5年4月1日施行)。 広域通信制高等学校の学則変更に係る都道府県知事等の認可について、政令及び省令を改正し、高等学校通信教育の質の保証・向上と直接的に関わらない軽微な事項は届出事項とする旨を通知した。	【文部科学省】 「学校教育法施行令の一部を改正する政令新旧対照表」(令和4年12月28日) 【文部科学省】 「学校教育法施行令の一部を改正する政令等の公布について(通知)」(令和5年3月31日付け文部科学省初等中等教育局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_121	文部科学省初等中等教育局参事官(高等学校担当)付企画係
【農林水産省】 (9)農地法(昭27法229) ①農地転用許可(4条1項及び5条1項)については、令和3年度中に「支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等についての農地転用許可制度上の取扱いについて」(平30農林水産省農村振興局長)を改正し、以下の措置を講ずる。 ・一団の農地に支柱を立てて営農を継続しながら太陽光発電設備を設置する場合の農地転用許可については、当該農地の2分の1以上が荒廃農地を再生利用するものであって、荒廃農地とそれ以外の農地とを区分して活用することが困難な場合には、荒廃農地以外の農地も含め、当該許可の期間を10年(現行制度上、原則として3年)とすることが可能であることを明確化する。 *当該通知が技術的助言であることを明記し、当該許可の期間については、農地転用許可権者が判断することが可能であることを明確化する。	―	農地転用許可(4条1項及び5条1項)については、令和3年度中に「支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備等についての農地転用許可制度上の取扱いについて」(平30農林水産省農村振興局長)を改正し、以下の措置を講じた。 ・一団の農地に支柱を立てて営農を継続しながら太陽光発電設備を設置する場合の農地転用許可については、当該農地の2分の1以上が荒廃農地を再生利用するものであって、荒廃農地とそれ以外の農地とを区分して活用することが困難な場合には、荒廃農地以外の農地も含め、当該許可の期間を10年(現行制度上、原則として3年)とすることが可能であることを明確化した。 ・当該通知が技術的助言であることを明記し、当該許可の期間については、農地転用許可権者が判断することが可能であることを明確化した。	【農林水産省】 「農地法の運用について」の制定について等の一部改正について(令和4年3月31日付け農林水産省農村振興局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_122	農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課
【農林水産省】 (4)植物有害動物病除実施要綱(昭47農林水産事務次官)で都道府県が行う防疫(29条から33条)に関する措置として策定することとされている都道府県防除実施方針及び市町村防除実施計画については、当該要綱が技術的助言であり、地方公共団体の判断により、策定しないことが可能であることを明確化し、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和3年10月27日付け農林水産省消費・安全局植物防疫課長通知)]	―	都道府県防除実施方針及び市町村防除実施計画については、当該要綱が技術的助言であり、地方公共団体の判断により、策定しないことが可能であることを明確化し、地方公共団体に通知した。	【農林水産省】 農作物有害動物植物防除実施要綱の解釈について(周知)(令和3年10月27日付け農林水産省消費・安全局植物防疫課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_123	農林水産省消費・安全局植物防疫課
【国土交通省】 (3)国土調査法(昭26法180) (ⅱ)市町村又は土地改良区等が都道府県知事に届け出る地籍調査の実施に関する計画(6条の4第2項)の様式については、都道府県が独自に定めることが可能であることを明確化するため、令和3年度中に「国土調査事業事務取扱要綱」を改正し、地方公共団体に通知する。	―	市町村又は土地改良区等が都道府県知事に届け出る地籍調査の実施に関する計画(6条の4第2項)の様式については、都道府県が独自に定めることが可能であることを明確化するため、「国土調査事業事務取扱要綱」を改正した。	【国土交通省】 「国土調査事業事務取扱要綱」の一部改正について(令和4年3月30日付け国土交通省大臣官房土地政策審議官及び国土政策局長通知) 【国土交通省】 (別添)国土調査事業事務取扱要綱(昭和47年5月1日付け経企土第28号経済企画庁総合開発局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_124	国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課
【環境省】 (2)自然公園法(昭32法161) 環境大臣が国定公園の指定(5条2項)若しくは区域の拡張(6条2項)又は公園計画の決定(7条2項)若しくは変更(8条2項)をしようとする場合における関係行政機関の長への協議(67条1項)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、都道府県を経由せずに実施することとし、その旨を都道府県に令和3年度中に通知する。	―	自然環境局長通知を改正し、環境大臣が国定公園の指定(5条2項)若しくは区域の拡張(6条2項)又は公園計画の決定(7条2項)若しくは変更(8条2項)をしようとする場合における関係行政機関の長への協議(67条1項)については、都道府県を経由せずに実施することとし、都道府県に通知した。	【環境省】 国定公園の指定及び公園計画の決定等についての全部改正について(令和4年4月1日付け環境省自然環境局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_125	環境省自然環境局国立公園課
【内閣官房(1)】【内閣府(2)】 請願法(昭22法13) 請願法に基づく官公署に対する請願については、電子署名による署名簿の添付等は現行制度上も可能である旨を、ホームページで周知する。 [措置済み(内閣府ホームページ「北方領土返還要求運動」にて公表)]	―	内閣府ホームページ「北方領土返還要求運動」において、請願法に基づく官公署に対する請願については、電子署名による署名簿の添付等も制度上も可能である旨を公表した(令和3年11月30日掲載)。	【内閣府】 ホームページURL https://www8.cao.go.jp/hoppo/henkan/01.html	―	内閣官房内閣総務官室 内閣府北方対策本部
―	―	―	―	―	―
【厚生労働省】 (30)安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(昭31法160) 都道府県血液推進計画(10条5項)については、薬事・食品衛生審議会における今後の血液事業の在り方の検討の中で、計画の策定義務の廃止や都道府県がその地域の実情に応じて計画の期間を判断することを可能とすること等について検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。また、当面の措置として、政策的に関連の深い他の計画等と一体のものとして策定することが可能であることを明確化し、都道府県に令和3年度中に通知する。	<令5> 【厚生労働省】 (19)安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律(昭31法160) 都道府県血液推進計画(10条5項、以下この事項において「計画」という。))については、記載事項のうち「当該年度に献血により確保すべき血液の目標量」以外の事項は変更の必要が生じたときのみ変更することで差し支えないこと、国の献血推進計画(同条1項)の告示前であっても計画を策定できると及び計画策定に当たって献血推進協議会を開催するか否かは都道府県が判断できることを明確化し、都道府県に通知した。 [措置済み(令和5年3月1日付け厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課事務連絡)]	都道府県献血推進計画について、政策的に関連の深い他の計画等と一体のものとして策定することが可能であること等を都道府県に通知した(令和4年3月2日付け厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課事務連絡)。 また、「都道府県献血推進計画について」(令和5年3月1日付け事務連絡)にて、都道府県以下、通知した。 ・計画記載事項のうち、「当該年度に献血により確保すべき血液の目標量」については、引き続き毎年度策定し、「献血に関する普及啓発その他の血液目標量を確保するために必要な措置に関する事項」及び「その他献血の推進に関する重要事項」については、変更の必要が生じたときのみ変更することで差し支えないこととする。 ・計画の策定期間については、従来は国計画の告示後の2月末～3月末の期間で策定していたところ、今後は、都道府県と採血事業者の協議によって各都道府県別の血液目標量が実質的に確定し、血液事業部会の審議をもって厚生労働大臣に答申される11月末～3月末を策定に充てる時期とすることで差し支えないこととする。 ・計画の策定に伴う手続(協議会開催等)については、各都道府県の判断に基づいて実施することで差し支えないこととする。	【厚生労働省】 「都道府県献血推進計画について」(令和4年3月2日付け厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課事務連絡) 【厚生労働省】 「都道府県献血推進計画について」(令和5年3月1日付け厚生労働省医薬・生活衛生局血液対策課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_128	厚生労働省医薬局血液対策課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	年次 番号	分野	提案主体 の属性	提案 団体	関係府省	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	提案年における概略的な 調整結果(概要等)
R3	129	12.その他	都道府県	和歌山県	内閣官房、 内閣府、警 防庁、金融 庁、消費者 庁、個人情 報保護委員 会、総務 省、法務 省、外務 省、財務 省、文部科 学省、厚生 労働省、農 林水産省、 経済産業 省、国土交 通省、環境 省、防衛省	B 地方 に対する 規制緩和	—	地方分権を妨げる各種 計画の策定義務付けの 廃止	地方分権を妨げる各種計画の策定(国が地方に対する 関与を維持しようとする努力義務又は任意による 計画策定等を含む)義務付け廃止	地方自治体における計画策定は、地方における行政運営の手法として、住民自治の理念に叶う効果的な手法である。 しかし、第1次地方分権改革後の平成12年頃から、法令によって地方に計画等の策定を求める規定が増え、地方分権改革が始まる直前の157件(平成4年)から390件(令和元年)まで増加した。また、計画の策定が財政・税制上の優遇や規制緩和の条件・前提となっていたり、法律で国等の基本方針等に即することが必要になる場合があり、自治体の判断が国の方針や枠組みに制約・誘導されている。これらは国による「ソフトな規制」とも言えるものであり、自治体の自主性を損なうだけでなく、負担を増大させている。 こうした傾向は、第1次地方分権改革後に、引き続き国が地方に対する関与を維持しようとし、意図し、「努力義務」又は「任意」による計画等の策定を促し、場合によっては財政的なインセンティブを絡めることによって地方を誘導しようとする手法に転換したとも言える。 従って、国が地方に対する関与を維持しようとする計画の策定(努力義務又は任意による計画策定等を含む)義務付けは全て廃止し、国の計画の範囲において地方自治体が各々の判断で主体的に計画を策定できるようにすべきである。また、地方への資源配分のために計画が必要となるのであれば、地方自治体に計画策定を求めるのではなく、国の計画においてその資源配分計画を記載し、地方自治体を実施する内容は地方に任せざるべきである。	—
R3	130	08.消防・ 防災・安全	都道府県	和歌山県	内閣官房	B 地方 に対する 規制緩和	・新型インフルエンザ等対策特 別措置法(平成24年法律第31 号)第24条第9項 ・新型インフルエンザ等対策特 別措置法施行令(平成25年政 令第122号)第11条第1項各号 ・内閣官房新型コロナウイルス 感染症対策推進室から発出され た事務連絡(令和2年4月10 日、7月18日、令和3年1月17 日、2月12日付の各事務連絡)	新型インフルエンザ等対策 特別措置法第24条第9項に 基づく要請の対象施設について、 通知による過度な制限を改め、 施行令第11条1項各号に列記され た施設以外も要請の対象にできるよ うにすること	新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に 基づく要請の対象施設について、通知による過度な制限を改め、施行令第11条1項各号に列記された施設以外も要請の対象にできるようにすること	令和2年に新型コロナウイルス感染症が全国的に流行して以降、当県においても、新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号、以下、「特措法」という。)に則り、対応している。 しかしながら、特措法第24条第9項に基づき、施設に対し、新型コロナウイルス対策の実施に関し必要な協力の要請を行う際、国から発出されている事務連絡により、都道府県知事の権限行使が制限されており、機動的に協力の要請を行うことが困難である。 地域の実情に応じた対応をより大胆に講じられるよう、特措法については国の関与は必要最小限のものとし、地方の自主性に配慮するなどとした地方分権改革の理念に基づいた運用が必要である。	—
R3	131	07.産業振 興	都道府県	山形県、山形 市、米沢市、鶴 岡市、新庄市、 上山市、村山 市、天童市、尾 花沢市、西川 町、朝日町、大 江町、最上町、 角形町、貫雲川 町、大蔵村、高 島町、川西町、 白鷹町、飯豊 町、三川町、遊 佐町	経済産業省	B 地方 に対する 規制緩和	採石法第33条の4	地域環境の保全を考慮 した採石法の改正(法第 33条の4「岩石採取計 画」認可基準の改正)	採石業において、自治体が地域の環境に応じた判断を 行い、水資源をはじめとする豊かな地域環境を保全す ることが出来るよう、採石法の岩石採取計画の認可基準 に「水資源・景観・環境の保護等、環境に配慮した項 目」を加えるよう、採石法第33条の4を改正すること。 (もしくは、採石法第33条の4に規定する認可基準を削 除し、都道府県に認可基準を設定する権限を付与(知 事が条例等により認可基準を定め、当該基準に従い地 分を行うこと)するよう、採石法を改正すること。)	豊富な伏流水が流れる県内市町村において、県内某山麓の水源地域で採石業が行われ、採石業者と湧水への悪影響を懸念する当該町及び地域住民の対立が続いている。 採石法は産業振興のために昭和25年に制定された法律で、岩石採取計画の認可は都道府県知事の自治事務となっているが、認可基準は昭和46年の創設当時のままで、水資源をはじめとする環境に配慮する 規定が盛り込まれていない。 採石業と一般公益との調整を図る公害等調整委員会は、自治体における岩石採取計画の認可判断基準は、採石法の認可基準に規定する事項に限られ、過去の裁定では、自治体が自然環境や景観が損なわれ ることを理由に不認可とすることが認められていたと判断が示されている。 認可事務は自治事務であるにも関わらず、認可基準の範囲内でしか不認可理由を示すことが出来ないため、自治体は地域環境の保全を理由とする不認可処分を行うことが出来ない状況となっている。 環境保護への関心が全国的に高まる中で、採石事業も環境に配慮しながら実施することが求められており、自治体が豊かな地域環境を積極的に保全していくためには、採石事業の根本となる採石法の認可基準 に「水資源・景観・環境の保護等、環境に配慮した項目」を加えるよう採石法を改正する必要がある。	—
R3	132	03.医療・ 福祉	指定都市	仙台市、札幌 市、福島県、さ いたまし市、横浜 市、相模原市、 浜松市、名古屋 市、京都市、岡 山市、広島市、 北九州市、福岡 市、熊本市	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	民法第98条、地方税法第20条 の2	被保護者が居所不明とな った場合の生活保護の 廃止に係る取扱いの 明確化	被保護者が居所不明となった場合の生活保護の停廃 止に係る取扱いを明確化するとともに、公示送達に依 るべきこととする場合には、公示送達に関する規定を生活 保護関係法令に新たに設けること。なお、生活保護関係 法令に公示送達の規定を設けることが困難な(民法の 規定に依ることとする)場合等は、その理由・考え方を 併せて示すこと。	生活保護の停止または廃止は、書面によって被保護者に送達しなければ効力が生じないこととなっているが、被保護者が居所不明等の場合の取扱いについては、国が考え方を示した文書等がなく、明確でない 居所不明の場合に書面の送達を行う方法としては公示送達と考えられるが、民法の規定による公示送達は裁判所への提示が必要であり、裁判所の許可を得るための申立書や調査報告書、申立手数料等の準備 に多大な労力が必要である。 また、裁判所の許可の遅れ等により、公示送達が遅れると、その間も保護が継続していたことになるので、保護費を支払わざるを得ないという事態も想定される。 この点、地方税法では、第20条の2(公示送達の規定が設けられており、裁判所の許可等は不要となっている。 昨年、当市では公示送達を2件実施したが、資料作成や裁判所との調整に5日程度要した。また、裁判所への公示送達実施のための費用を別途支出せざるを得なかった。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2021/teianhosyu_kokka.html
R3	133	12.その他	都道府県	岡山県、中国地 方知事会	内閣府	B 地方 に対する 規制緩和	・地域再生法(平成17年法律第 24号)第5条第13条 ・地域再生法施行令(平成17年 政令第115号)第9条 ・地域再生基本方針(平成17年 4月22日閣議決定) ・地方創生推進交付金制度要 綱(平成28年4月20日付け府 地事第16号内閣府事務次 官通知、28 農林第15号農林水 産事務次官通知、国総政第1 号国土交通事務次官通知、環 境対策第1604201号環境事務 次官通知)	地方創生推進交付金実 施計画及び地域再生計 画に係る事務の見直し	地方創生推進交付金実施計画及び地域再生計画につ いて、①重複事項の省略化②窓口の一本化を求める。	①重複事項の省略化 ・実施計画及び地域再生計画の記載事項において、主な項目(目標、目指す将来像、全体の概要、事業の内容、KPI、事業が先進的であると認められる理由、評価の方法等)はほぼ重複している。作成支援ツールが配布されているが、適切な記載になっているかの確認や、ツールで記載できない部分の記入(対象区域、評価方法等)が必要となる。また、2年目以降の変更の場合はツールが使用できず、作業が必要となる。 ②窓口の一本化 実施計画、地域再生計画はどちらも内閣府所管であるが、窓口が異なることから、片方で修正指示がわった場合、もう片方で整合性を図るための修正作業や差戻しが発生している。例えば、実施計画に修正があつた場合、再生計画の修正作業が必要だが、実施計画の窓口と再生計画の窓口それぞれ連絡し、内容説明をして、それぞれが設定する締切りや様式に対応する必要がある。また、実施計画が不採択となつた場合、再生計画は自動で不採択とはならず取下げの手続きが必要であり、こうした一連の業務に対し職員負担がある。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2021/teianhosyu_kokka.html
R3	134	12.その他	都道府県	岡山県、中国地 方知事会	内閣府	B 地方 に対する 規制緩和	・地域再生法第5条及び13条 ・地域再生法施行令9条 ・地方創生推進交付金制度要 綱(平成28年4月20日付け府 地事第16号内閣府事務次官通 知、28 農林第15号農林水産 事務次官通知、国総政第1号国 土交通事務次官通知、環境対 策第1604201号環境事務次官 通知) ・令和3年度地方創生推進交 付金(先駆タイプ、横展開タイ プ、Society5.0タイプ)に係る実 施計画等の作成及び提出につ いて(令和2年12月22日 内閣 府地方創生推進事務局)	地方創生推進交付金実 施計画に係るスケジュー ルの見直し	地方創生推進交付金実施計画について、①事前相談 期限から提出までのスケジュールの見直し②交付金採 択の内示期間の見直しを求める。	①事前相談期限から提出までのスケジュール見直し ・令和3年度分の場合、実施計画の事前相談交付期間は令和2年12月22日から令和3年1月8日となっているが、期間内に送付した実施計画案に対する内閣府からの回答(コメント)は1月19日までを目途に行うこととしていた。 ・内閣府の回答を踏まえて、計画の修正や事業の見直しを行い、実施計画を提出することになるが、提出期間は1月20日から1月22日となっており、内閣府の回答が遅くなると提出期間までの期間が短くなる。仮に1月19日に内閣府の回答があった場合、修正ができる期間は実質1日しかない。また、事前相談を踏まえた修正依頼のほとんどが、語句の訂正ではなく、内容に踏み込んだ依頼となるため、作業としては、実施計画書全体の見直しとなり、負担となっている。 ・その他には、実施計画に修正が発生した場合、短期間で地域再生計画も修正しなくてはならず、負担が大きくなっている。(地域再生計画提出期限(令和3年度の場合)1/22以降は、地域再生計画は修正できないため。) ②交付金採択の内示期間の見直し ・実施計画の交付金採択の内示は13月下旬を予定しているところだが、当県にその内示の連絡があったのは、令和3年3月30日午後3時であった。そのため、市町村への通知を3月31日、さらに関係者への周知はそれ以降となり、事業が開始できる時期が遅れ、事業ができる期間にタイムロスが発生することとなった。また、仮に人事異動により担当者が変わる場合、よりタイムロスが発生するものと思われる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianhosyu/2021/teianhosyu_kokka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (19)生活保護法(昭25法144) (ii)居所不明の被保護者への保護の停止又は廃止の通知方法については、地方公共団体の事務の実態等に関する調査研究事業の結果を踏まえ、取扱いを明確化することを検討し、令和5年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令6 > 【厚生労働省】 (23)生活保護法(昭25法144) (iii)居所不明の被保護者への保護の停止又は廃止の通知方法については、地方公共団体の事務の実態を調査した上で、通知に関する基本的な考え方など事務の実施に当たって参考となる情報を整理し、地方公共団体に通知した。 [措置済み(令和6年5月2日付け厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡)]	令和4年度調査研究事業において、被保護者が居所不明となったことにより生活保護の継続/停廃止の決定に困っている事業やその他の判断基準、対処の内容等について、自治体に対してアンケート調査やインタビュー調査を行うなどして実態調査を行った。また、令和4年度に実施した事業の成果等を踏まえつつ、令和5年度においても、法制的・専門的な観点等からも検討を行い、被保護者が居所不明になった場合の具体的な事務の取扱いを整理したものをお示した。	【厚生労働省】令和5年度社会福祉推進事業「被保護者の居所不明を理由とした保護の廃止・停止に係る福祉事務所の事務取扱に関する調査研究」報告書について(令和6年5月2日付け厚生労働省社会・援護局保護課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.htm#r3.132	厚生労働省社会・援護局保護課
【内閣府】 (12)地域再生法(平17法24) (iii)地域再生計画や実施計画等の審査については、地方公共団体の負担軽減に資するよう、令和4年度から国の審査担当間の連携強化を図る。また、提出窓口について、令和5年度事業に係る申請から窓口を一本化する。 (iv)地域再生計画と実施計画等の記載の在り方については、令和5年度事業に係る申請から、実施計画等が地域再生計画を兼ねるように様式の一体化や記載事項の見直し等を行う。		(iii:国の審査担当間の連携強化)令和3年12月下旬の令和4年度第1回募集開始以降、地方公共団体からの相談対応等における担当間での情報共有や相談への回答窓口を統一するなど、国の審査担当間の連携強化を図った。 このため、上記募集開始に先立つ令和3年12月10日、地方創生推進交付金実施計画審査担当及び地域再生計画審査担当の間において、審査担当間の連携に関する事前打合せを実施した。 (iii:提出窓口の一本化)地域再生計画及び実施(施設整備)計画の提出にあたり、両計画の提出先メールアドレスを統一することにより、提出窓口の一本化を実施。 (iv:様式の一体化)地域再生計画及び実施(施設整備)計画の提出において、実施(施設整備)計画の各項目に記載することで、別シートの地域再生計画が作成されるExcel様式とすることにより、様式一体化を実施。 (iv:記載事項の見直し等)地方公共団体職員の事務作業の円滑化に資するよう、令和4年度の地方創生拠点整備交付金事業に係る申請から、新たに転記ツールを開発し、地方公共団体に配布した。 また、地方創生推進交付金実施計画および地方創生拠点整備交付金施設整備計画について、記載事項を減らすなどの見直しを実施した。 さらに、第63回認定回(令和4年1月申請)から、地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金に係る事業が不採択となった場合には、当該事業に係る地域再生計画の認定申請を自動的に取り下げたものと取り扱う仕組みを講じた。 ※なお、上記の措置をもって本件は全て措置済み。			内閣府地方創生推進事務局
【内閣府】 (12)地域再生法(平17法24) (i)地方創生推進交付金については、地方公共団体の交付申請の円滑化に資する情報を令和4年度事業に係る交付手続から地方公共団体に提供する。 (ii)地域再生計画(5条1項)並びに地方創生推進交付金の申請に係る実施計画及び地方創生拠点整備交付金の申請に係る施設整備計画(以下「実施計画等」という。))の提出期限については、地方公共団体の検討期間をより一層確保するため、令和4年度から見直す。		(i)国会での予算審議状況や、内示後の交付申請に係る作業に関する情報を事前に地方公共団体にメールで周知した(令和4年2月25日)。 (ii)・地方公共団体の検討期間をより一層確保するため、募集開始に先立ち、令和3年12月15日に地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の令和4年度事業における対応の方向性について、事務連絡を发出し、周知を図った。 (令和3年12月15日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡) ・また、実施計画等の事前相談に対する内閣府からの回答期限と申請開始日との間に一定期間を設けるとともに、地域再生計画と実施計画等の提出期限を異ならせることとした。 (令和3年12月24日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡(地域再生計画)、令和3年12月27日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡(地方創生推進交付金)) なお、内示期間の見直しに関連して、国の令和4年度予算の国会での成立を受け、令和4年3月25日に内示(採択事業の公表)を行った。			内閣府地方創生推進事務局

年次	分野	提案団体の属性	提案団体	関係府省	提案区分	根拠法令等	提案事項	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における継続的な連絡状況(備考)
R3	02.農業・農地	都道府県	岡山県、中国地方知事会	財務省、農林水産省	B 地方に対する規制緩和	毎年3月31日財務省(主計局)から関係各府県に通知される「公共事業等の事業に係る契約及び支出の状況報告書(以下「上記調査」という。)	公共事業等施行状況調査等の簡素化	地方農政局から毎月提出される公共事業等施行状況調査及び事業執行状況調査の簡素化(調査の廃止、調査事項の削減、調査頻度の軽減等)を求める。	毎月、地方農政局から国庫補助事業等に関して内容が重複する調査が2種類行われているため、都道府県にとり大きな事務負担となっている。具体的なため、地方農政局会計課から、毎月「公共事業等施行状況調査」が依頼されており、調査への対応に当たっては、県担当者(計7人)が調査票の作成作業等を行っている。また、地方農政局各事業課から課長らも、毎月「事業執行状況調査」が依頼されており、調査への対応に当たっては、県担当者(計4人)が県出先機関の担当者(計22人)から事業実施地区ごとの執行状況の報告を上記2つの調査に重複する事項(予算額、交付決定額、契約額、支出額)も多いため、二重に調査を行う必要はないと思われる。また、特に「事業執行状況調査」においては、「公共事業等施行状況調査」よりも調査区分が細分化(事業名)されており、調査に対応する職員の見地から、毎月報告を求める必要があるか疑問である。地方農政局からは、ダブルチェックのたぐひに似る2つの調査を依頼しているというが、法的根拠が明らかでない。調査のために、都道府県に過大な事務を行わせることは不合理である。したがって、都道府県の事務負担を軽減するよう、重複する調査を廃止を含め、調査事項及び調査頻度を必要としない必要最小限とするよう簡素化を求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html
R3	02.農業・農地	都道府県	岡山県、中国地方知事会	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	消費・安全対策交付金実施要綱	消費・安全対策交付金のうち特別交付型交付金に該当する事業の実施状況調査の要請調査の運用改善	消費・安全対策交付金のうち特別交付型交付金に該当する事業の実施状況調査の要請調査の運用改善	当該交付金に際する都道府県への要請調査は、農林水産省から地方農政局を経由して都道府県に対して面会があるが、関係事業実施が非常に遅く、対応に支障している。具体的な内容は、当該交付金の要請調査は、県庁内機関(市町村、農地かんかん会(事業実施主体)が多方面にわたる中で、関係先(事業実施主体)においても見解書作成等の時間を確保することができます。結果として要望など回答をさせるを得ない場合もある。また、県の事務処理期間が短いため、現場の十分な調整ができず、利用促進につながっていない。なお、本件については、農林水産省から地方農政局に当該交付金の情報が届いた後、地方農政局内部の決裁に時間がかかり、関係スケジュールが短くなると聞いており、国庫の内部手続を理由として、真に必要な事項について交付金を申請できないことは不合理と考える。(令和2年5月の要請調査の場合の例) -5/19地方農政局から県に照会 -22/2県から地方農政局への提出締切 ※ 締切までの期間が短すぎるため県に照会できず、要望などについて回答 (令和2年7月の要請調査の場合) -7/10農政局から照会 -7/20県から農政局への提出締切	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbousyu/2021/teianbousyu_kokka.html
R3	05.教育・文化	都道府県	岡山県、日本創生会議、中国地方知事会	文部科学省	B 地方に対する規制緩和	文化芸術による子供育成総合事業実施要綱	文化芸術による子供育成総合事業実施要綱の運用改善	文化芸術による子供育成総合事業実施要綱において、事業の決定にあたっては、都道府県等からの推薦を受けて決定する仕組みを取り、学校からの申請に決定することとする。以下のように、以下のとおり、当該事業の申請、報告事務の効率化等を求める。 ①学校の申請内容の簡略化、②事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、③事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、④事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑤事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑥事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑦事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑧事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑨事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑩事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑪事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑫事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑬事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑭事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑮事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑯事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑰事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑱事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑲事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、⑳事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉑事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉒事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉓事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉔事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉕事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉖事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉗事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉘事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉙事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉚事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉛事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉜事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉝事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉞事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㉟事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊱事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊲事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊳事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊴事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊵事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊶事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊷事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊸事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊹事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊺事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊻事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊼事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊽事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊾事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、㊿事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、1事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、2事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、3事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、4事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、5事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、6事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、7事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、8事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、9事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、10事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、11事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、12事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、13事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、14事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、15事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、16事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、17事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、18事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、19事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、20事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、21事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、22事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、23事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、24事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、25事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、26事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、27事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、28事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、29事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、30事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、31事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、32事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、33事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、34事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、35事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、36事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、37事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、38事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、39事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、40事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、41事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、42事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、43事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、44事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、45事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、46事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、47事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、48事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、49事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、50事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、51事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、52事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、53事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、54事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、55事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、56事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、57事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、58事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、59事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、60事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、61事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、62事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、63事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、64事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、65事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、66事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、67事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、68事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、69事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、70事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、71事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、72事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、73事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、74事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、75事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、76事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、77事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、78事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、79事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、80事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、81事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、82事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、83事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、84事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、85事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、86事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、87事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、88事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、89事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、90事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、91事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、92事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、93事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、94事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、95事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、96事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、97事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、98事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、99事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、100事務局が被派遣者である経費の申請内容の簡略化、1		

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当当局
【5】農林水産省 (25) 公共事業等施行状況調査及び事業執行状況調査 農林水産省が行う公共事業等施行状況調査及び事業執行状況調査については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和4年度から、両調査を一本化するともに、調査項目を削減するとともに、調査項目を削減するなど、運用の改善を図る。		農林水産省が行う公共事業等施行状況調査及び事業執行状況調査については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和4年度から、両調査を一本化するともに、調査項目を削減するなど、運用の改善を行った。	【農林水産省】 令和4年度公共事業等の施行状況調査及び予算の進捗管理について(作業要領)(令和4年3月31日)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_135	農林水産省大臣官房予算課
【5】農林水産省 (21) 消費・安全対策交付金 消費・安全対策交付金の特別交付型交付金については、地方公共団体の円滑な事務の実施に資するよう、要望額の調査期間を十分確保するとともに、事業の予算額など参考となる情報を、可能な限り早期に地方公共団体に提供する。【措置済み(令和3年10月27日付け農林水産省消費・安全局総務課長通知)】		消費・安全対策交付金の特別交付型交付金について、地方公共団体の円滑な事務の実施に資するよう、要望額の調査期間を十分確保するとともに、事業の予算額など参考となる情報を、可能な限り早期に地方公共団体に提供することとし、その旨を地方公共団体に通知した。	【農林水産省】 消費・安全対策交付金のうち特別交付型交付金に係る要望調査の期間の確保について(令和3年10月27日付け農林水産省消費・安全局総務課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_136	農林水産省消費・安全局総務課 学校芸術教育室
【5】文部科学省 (13) 文化芸術による子供育成総合事業 文化芸術による子供育成総合事業に係る事務については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、提出書類の簡素化等を行い、地方公共団体に令和4年中に通知する。		令和3年7月からの「令和4年度文化芸術による子供育成総合事業～芸術家の派遣事業～」の実施校の募集において、令和3年度事業の募集までは申請に必要としていた様式5「文化庁事業以外の文化芸術鑑賞体験の実施状況」、様式6「文化庁「文化芸術による子供育成総合事業」協力芸術家登録票兼同意書」を様式から削除した。 なお、令和5年度の募集要項や令和4年度事業の実施の引きの改正による更なる提出書類の簡素化等については、検討中である。	【文部科学省】 令和4年度文化芸術による子供育成推進事業 芸術家の派遣事業 実施の引き(令和4年4月) 【文部科学省】 令和4年度文化芸術による子供育成推進事業 巡回公演事業 実施の引き(実施校用)(令和4年4月) 【文部科学省】 令和4年度文化芸術による子供育成総合事業～芸術家の派遣事業～実施校募集要項(令和3年7月)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_137	文化庁参事官(芸術文化担当)付 学校芸術教育室
【5】内閣府 (3) 災害救助法(昭22法118) 被災した住宅の応急修理(4条1項6号)に係る修理見積書については、修理事業者が作成する内訳書の添付をもって修理費用の内訳の記載に代えることができる様式を新たに加え、地方公共団体が使用する様式を選択することが可能となるよう、「災害救助事務取扱要領」(令3内閣府政策統括官(防災担当))を改正し、地方公共団体に令和4年5月を目途に周知する。		令和4年5月開催の「災害救助法等担当者全国会議」において、地方公共団体が使用する様式を選択することが可能となるよう、次期「災害救助事務取扱要領」を改正する旨、説明し、改正後は、従来の様式か追加された様式を選択して使用するよう周知した。また、「災害救助事務取扱要領」(令和4年5月内閣府政策統括官(防災担当)決定)について各都道府県及び指定都市に通知した。 併せて、内閣府防災のホームページに掲載した。	【内閣府】 内閣府防災ホームページ https://www.bousai.go.jp/oyakudachi/info_saigaikyoju.html		内閣府政策統括官(防災担当)付 被災者生活再建担当
【5】文部科学省(6)【】厚生労働省(11)【】 実業士法(昭22法245) 臨地実習(施行規則別表4)については、教育効果に配慮した上で、個々の実習の内容に応じて柔軟な人数規模により実施することが可能であることを明確化し、都道府県に令和3年度中に通知する。		管理栄養士養成施設における臨地実習及び栄養士養成施設における校外実習に係る柔軟な人数規模による実施について(通知)(令和4年3月18日付け文部科学省高等教育局専門教育課長・厚生労働省健康局健康課長連名通知)を都道府県宛てに発出し、臨地実習を、教育効果に配慮した上で、個々の実習内容に応じて柔軟な人数規模により実施することが可能であることを明確化した。	【文部科学省】【厚生労働省】 管理栄養士養成施設における臨地実習及び栄養士養成施設における校外実習に係る柔軟な人数規模による実施について(通知)(令和4年3月18日付け文部科学省高等教育局専門教育課長・厚生労働省健康局健康課長連名通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_139	文部科学省高等教育局専門教育課 厚生労働省健康局健康課
【5】総務省(9)【】国土交通省(14)【】 住民基本台帳法(昭42法81) (1)以下に掲げる場合については、住民基本台帳ネットワークシステムから本人確認情報(30条の6第1項。以下同じ。)の提供を受けることができる。 ・空家等対策の推進に関する特別措置法(平26法127)に基づき、市区町村が空家等の所有者等を把握するための調査(同法9条1項)に関する事務を処理する場合		空家等対策の推進に関する特別措置法(平26法127)の規定に基づき、空家等の所有者等を把握するための調査に関する事務について、市町村長が住民基本台帳ネットワークシステムを利用して本人確認情報の提供を受けることができる事務とすることとする住民基本台帳法(昭42法81)の改正を含む地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案を第208回国会に提出した。 また、同法の施行日である令和4年8月20日に住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令(平成14年総務省令第13号)を改正するとともに、国土交通省及び総務省から各都道府県・指定都市空家対策担当部署宛てに通知を発出し、空家等の所有者等を把握するための調査に関する事務を処理する場合において住民基本台帳ネットワークシステムの活用が可能となる旨等を周知した。	【国土交通省】 「住民基本台帳法における空家等対策の推進に関する特別措置法第9条第1項の調査に関する事務の追加について(情報提供)」(令和4年8月22日付事務連絡 国土交通省住宅局住宅総合整備課・総務省地域力創造グループ・地域振興室)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_140	総務省自治行政局住民制度課 国土交通省住宅局住宅総合整備課
【5】法務省 (1) 戸籍法(昭22法224) 市区町村が法令の定める事務を遂行するための情報提供の求め等に係る規定に基づいて行う戸籍謄本等の請求及び交付については、戸籍情報連携システムの運用開始後において、戸籍謄本等に記載されている者の本籍地に法めずらず、当該事務が同一市区町村内で完結できることについて検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。		戸籍法の改正を含む「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」が第211回国会の審議を経て令和5年6月13日成立し、令和6年3月1日に施行された。 また、措置を講ずる前提となるシステムについても同日から運用を開始している。			法務省民事局民事第一課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野 案種	分野	提案主体 の属性	関係府省 団体	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 調整結果(簡潔等)
R3	144	10.運輸・交通	都道府県	兵庫県	B 地方 に対する 規制緩和	道路運送法施行規則第9条の2、第9条の3、第15条の4 地域協議会の運用に関する告示(平成13年国土交通省告示第1202号) 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条	地域公共交通分野に係る各協議会等を一元化する見直し ①地域公共交通分野に係る各協議会等を活性化協議会に一元化することを可能とすること(地域協議会と地域公共交通会議の権限を、活性化協議会で行うことを可能とする) ②上記にあわせ一元化する活性化協議会の構成については、市町村が主宰する場合は都道府県を、都道府県が主宰する場合は市町村を入れることとすること	地域公共交通分野に関し個別の事務ごとに法令で別の協議会等を設置することは、地方公共団体の総合的な政策決定を損ない恐れがあること及び事務の効率化の観点から、以下を求める。 ①地域公共交通分野に係る各協議会等を活性化協議会に一元化することを可能とすること(地域協議会と地域公共交通会議の権限を、活性化協議会で行うことを可能とする) ②上記にあわせ一元化する活性化協議会の構成については、市町村が主宰する場合は都道府県を、都道府県が主宰する場合は市町村を入れることとすること	【現状】 地域公共交通に関する会議には、都道府県主宰の生活交通確保対策地域協議会(地域協議会)と市町村主宰の地域公共交通会議、地域公共交通活性化協議会(活性化協議会)がある。 【支障】 現状、地域公共交通に関する会議が3つ存在し、都道府県、市町村で構成員が重複している類似の会議をそれぞれ開催し、同じ案件を議事として審議している。市町村主宰の地域公共交通会議と活性化協議会でも別々に会議を開催していることから、都道府県、市町村の事務として非効率である。 また、路線バスの休止・廃止協議は、単一市町村内の路線であっても、都道府県の地域協議会の協議事項とされているが、市町村主宰の地域公共交通会議の協議結果を承認するだけで実質的に形骸化しており、事務局が重複していると思われる。 さらに、地域公共交通会議(市町村)や活性化協議会(市町村)の構成員に都道府県が位置づけられておらず、①広域的な観点からの意見・調整が機能しないおそれがあるとともに、②休止中の路線等にコメバスを運行する場合に交通事業者の意向が強く反映される傾向があり、住民の生活交通の確保に影響が及ぶことがある。 一方、国の路線バス等の運行補助の要綱が改正され、補助要件が都道府県による計画策定から市町村の活性化協議会による計画策定へ変更されたことにより、セッテで行うべき路線バスの維持と休止との協議が分断され、当該協議の取りまとめが困難になることが見込まれる。 以上から、地域公共交通分野に関し個別の事務ごとに法令で別の協議会等を設置することは、地方公共団体の総合的な政策決定を損ない恐れがあり、路線バスから自家用有償運送など広く地域交通に関する協議を行う活性化協議会において、一元的に議論することが望ましい。	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html
R3	145	03.医療・福祉	都道府県	兵庫県	A 権限 移譲	生活保護法第64条、第65条	生活保護の審査請求に関する裁決権限の道府県から指定都市への移譲	保護の決定及び実施に関する審査請求に係る裁決権限を道府県から指定都市へ移譲すること。	【現状】 生活保護の決定事務は、①道府県(市)の福祉事務所、②指定都市では区が担い、その事務監査の権限は、①は道府県(本庁)が、②は、指定都市(本庁)が担い、生活保護の決定及び実施に関する審査請求に係る裁決権限については、①、②いずれについても都道府県にある。 令和2年度における兵庫県内の審査請求は令和3年3月30日時点で259件あったが、そのうち、指定都市に関する審査請求は127件(49.0%)である。 大都市特例等により、指定都市(本庁)は処分庁(区)に対する事務監査など、県と同等の包括的な権限を有している(なお、中核市は指定都市と比べ権限移譲が限定的)。 区の処分に対する審査請求は、指定都市市長が裁決を行う場合(保護費の不正受給に係る徴収決定処分等)、生活保護法の特別の定めにより都府県知事が裁決を行う場合(保護の決定・実施に係る事務)があり、審査行為が分かれている。 【支障】 行政不服審査法の改正により、平成28年度から指定都市にも審判員と行政不服審査会が設置され、裁決の客観性・公平性が高められている。 ①道府県は指定都市に對し、事務監査権限を持っていたため、指定都市の区が行った処分の情報把握に時間と手間を要し、②指定都市の案件が道府県案件数の約半数を占めるなど膨大な事務であることから、道府県が指定都市の事務を担うことは、行政コストの多大な負担に繋がり、却って被保護者の迅速な救済に支障を来している。 審査請求は、50日以内(行政不服審査会等へ諮問する場合は70日以内)に裁決をしなければならない(生活保護法第65条)が、実際、この期間内に裁決に至らない案件が多数発生し、裁決の長期化が課題となっている。 ※令和3年3月末時点で未採決の事実(50日以上)は663件あり、うち263件が指定都市の事実	—
R3	146	08.消防・防災・安全	都道府県	兵庫県、滋賀県、大府府、堺市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	B 地方 に対する 規制緩和	道路交法第3条、第64条、第71条、第80条、第84条、第85条、 道路運送車両法第3章、道路管理について(平成23年2月18日付け国土交通省令第53号、国土道第178号)	災害時に限り、指定区域に限定して、四輪バギーの公道走行を可能とする 規制緩和	スノーモービルの例に倣い、災害対応等を行う四輪バギーについては、車両登録の有無に関らず、被災地域内の指定区域に限定して、公道走行を可能とすること。なお、被災地の指定区域の範囲は、物理的な走行可能状況により自治体で判断する。 当該指定区域の走行に際し、一定の安全性を担保するため、運転者については、車庫区分を問わず普通免許保持者とする。	【現状】 災害などの有事の際に活躍できる四輪バギーやスノーモービルなどのオフロードビークルは、一部を除き運転免許やナンバー登録の制度が無いため公道での走行ができないが、豪雪時においては、通行止め区域において、公道走行できないスノーモービルの使用が認められており、令和2年12月の関連自動車道決滞においても路面状況や安否の確認等で活躍している。 災害時において道路決滞時等の対応力強化が求められている中、必要な機能(不整地走行性能や資機材等の輸送力)を有し機動的な救援救助活動の展開が可能となる四輪バギーについては、民間の所有する車両登録していない車両も含め今後の活躍の場が広がる可能性があるといえらるが、一部の大型特種車両登録が可能な車両を除き、公道走行が不可能である。また、その多くはジャンパー施設等の限られた敷地内での利用にとどまっている。 【支障】 災害時には迅速なく被災地に到着し人命救助等にあたる必要があるが、スノーモービルの事例のように、道路決滞時等に機動的な活動を可能とする四輪バギーの公道走行に係る制度整備がなされていない。特に、各所で道路決滞が想定されるような大規模災害時には、救助活動に従事する職員(主として消防職員を想定)も限られ、一部の車両登録された四輪バギーのみでは活動に限りがある事も想定され、現地到着が遅れるなど速やかな対応が妨げられれば、被害の拡大を招くおそれがある。	—
R3	147	12.その他	都道府県	兵庫県、滋賀県、京都市、大府府、堺市、神戸市、姫路市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	B 地方 に対する 規制緩和	マイナンバーカード交付円滑化計画の策定について(令和元年9月11日付け閣議第396号、府番第117号、情行情第49号、総行第83号)、マイナンバーカードの交付事務に係る民間事業者への委託することが可能な業務の範囲について(令和2年12月28日付け総行第212号)	マイナンバーカード交付円滑化計画の策定について(令和元年9月11日付け閣議第396号、府番第117号、情行情第49号、総行第83号)、マイナンバーカードの交付事務に係る民間事業者への委託することが可能な業務の範囲について(令和2年12月28日付け総行第212号)	例えば、暗証番号等の入力作業及び交付申請者が保有する住基カード又は個人番号カードの廃止処理等作業における返納された個人番号カードの廃止処理等作業の意思決定を伴わない機能的な作業については、市町村の適切な管理下で秘匿性の高い情報漏洩を防止する措置(民間事業者に対する研修の実施、市町村職員と同一フロアでの業務、終業時に廃止カード一巻を市町村職員に報告等)を条件に、民間事業者への委託が可能とすること。	【現状】 マイナンバーカード関連業務は、「交付・不交付の決定や、請求・届出内容の審査、住民基本台帳ネットワークシステムの運用・統合端末の操作を除き、市町村の適切な管理下にある状況であれば、基本的には」委託が可能であるとされている(「マイナンバーカード交付円滑化計画の策定について」(令和元年9月11日付け閣議第396号以下))。さらに、カードの交付事務に係る統合端末の操作について、「個人番号カード交付前段階(端末情報と券面情報の照合)」の操作権限のみ限定して、民間事業者への委託が可能とされたところ(「マイナンバーカードの交付事務に係る民間事業者に委託することが可能な業務の範囲について」(令和2年12月28日付け総行第212号))。 【支障】 カード交付前の準備作業のうち、暗証番号の設定及び事後における住基カード又は再交付申請時における返納された個人番号カードの廃止処理は、作業者の意思決定を伴わない機能的な作業であるが、情報漏洩防止のため民間委託が認められていない。 暗証番号の設定は1分程度/枚、旧カードの廃止処理(新規交付者の1割程度が該当)に2分程度/枚を要する。例えば1日あたり500件程度のマイナンバーカードを交付する自治体では10時間/日の業務量となる。令和4年度末の全国民のカード取得に向けて、今後さらに交付ペースを加速させる必要があるが、自治体職員だけではカード交付枚数の増加に対応できるマンパワーを確保できない。	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html
R3	148	03.医療・福祉	施行時特例市	宝塚市、兵庫県、滋賀県、京都府、和歌山県、徳島県、大阪府、堺市、神戸市、関西広域連合	B 地方 に対する 規制緩和	介護保険法第139条第2項 住民基本台帳法別表第二、第四	介護保険料の滞付事務における住所確認等の利用可能事務として、保険料の滞付事務を住民基本台帳ネットワーク利用可能事務への追加	保険料の滞付に際して住所変更や被保険者の生存の事実確認ができるよう、住民基本台帳ネットワークの利用可能事務として、保険料の滞付事務を住民基本台帳ネットワーク利用可能事務への追加	【現状】 介護保険料の滞付業務(日本年金機構等の年金保険者)は、第一号被保険者の年金から保険料を天引きして市町村に納入している。 被保険者が当該市町村から転出後、特別徴収の中止に合致せず、転出先の市町村に納入すべき保険料が転出前の市町村に納入された場合は、保険料額を遡還なく被保険者に滞付しなければならない。[介護保険法第139条第2項、地方税法第17条] 【支障】 被保険者の転出に伴い生じた過納納金還付通知書の送達のため、転出先の被保険者に過納納金還付通知書を送達するが、さらなる転居や死亡している場合は宛先不明で返戻されることとなる。 宛先不明となった過納納金還付通知書を正しく送達するため、転出した被保険者の居住地や生存確認を行う必要があるが、介護保険法上、こうした調査権が明記されていないため、転出先の市町村から回答をもらえない場合がある。 住民基本台帳ネットワークを利用できれば住所や生存確認が可能であるが、自治体職員だけではカード交付枚数の増加に対応できるマンパワーを確保できない。	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu_kokka.html
R3	149	03.医療・福祉	施行時特例市	宝塚市、兵庫県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	介護保険法第143条、第200条第2項 地方税法第18条の2	介護保険料の督促業務における時効の完成猶予期間の設定	【現状】 地方税法においては、督促状を発した日から起算して10日を経過した日までの期間、時効の完成が猶予されているが、介護保険法には同様の規定がない。[地方税法第18条の2第1項第2号] 地方税・介護保険料とも、滞納処分は国税徴収法の例に準じることから、督促状を発した日から起算して10日を経過した日まで行うことができない。 【支障】 介護保険料については、督促から10日間は滞納処分を行うことができないにもかかわらず、時効の計算には当該期間が含まれるため、滞納者が有利となる現状がある。 地方税の滞納者は介護保険料も滞納している場合があり、時効の考え方について制度的な統一性が図られていない。 多くの滞納事例を抱え、時効経過までに滞納処分を行うことができない事例も生じている。	—
R3	150	10.運輸・交通	都道府県	兵庫県、滋賀県、和歌山県、徳島県	B 地方 に対する 規制緩和	船舶安全航行規則第1条第6項、海上運送法第20条第2項	船舶間における船舶の航行に関する規制緩和	平水区域限定のクルーズ船が播磨灘を通過できるよう、限定沿海区域の基準緩和、あるいは区域の拡大による時限限定航行を認めるなど、柔軟に対応(一平水区域限定ではなく幅や水深が区域設定を行う、平水区域の区域設定ではなく幅や水深が区域設定を行う、平水区域の気象・海象の静穏要件を通年かつ特定時期に限定、限定沿海区域(往復2時間以内)の時間延長)をすること。 「インバウンド船旅振興制度」において、人の運送を主とする定期航路事業のうち、一定の条件を満たす観光航路の通航可能日数を30日から180日に延長すること。	【現状】 航行区域は、波高や陸岸からの距離により、平水区域、沿海区域、近海区域、遠洋区域の4つに分かれ、区域に応じて、安全基準が設定。 播磨灘は、波やうねりの発達を妨げる島がないことから、一部が沿海区域に指定され、クルーズ船が播磨灘を航行するためには、平水区域航行の船よりも高い安全基準が求められる。 インバウンド旅行の個人旅行の進展を踏まえ、「人の運送を主とする定期航路事業」における同一航路運送に関して、一定の条件(既存の生活航路の運航に影響を及ぼさない等)を満たす観光航路を、年間30日間まで通航可能とする「インバウンド船旅振興制度」が2019年4月に創設。 【支障】 兵庫では、「ひびくツーリズム戦略」に基づき、世界有数の多島海である瀬戸内海を活かした観光の推進を重点施策として掲げ、2025年の大阪・関西万博に向けた海上交通確保に取り組んでいる。 大阪・関西万博は、コロナ禍により減少したインバウンドをV字回復させるきっかけとして、特に関西では、クルーズ船による観光を推進しているが、以下の支障がある。 県内事業者が持つ多くのクルーズ船の航行区域が平水区域のため、沿海区域に指定されている播磨灘の明石沖周辺の航行ができず、観光事業者は瀬戸内海クルーズの協力依頼を行っても断られる状況にある。 また、平水区域から往復2時間以上は、平水区域に接している場合は2時間以内で通航できる沿海区域は、限定沿海区域として沿海区域の船舶の基準が緩和されているが、限定沿海対応のクルーズ船でも、航行性能が十分でない場合2時間内で播磨灘を航行できず、瀬戸内海の魅力を十分に活かし観光振興施策を推進できない。 昨年12月に閣議決定された万博の基本方針では、「鉄道・道路・空路・海路などの交通インフラを機能強化する」とされており、本県でも、官民一体となって神戸や淡路等から夢洲までの海路確保を進めている。 事業者からは、定期航路は収支が合わず、期間限定なら可能との声があったため、期間限定での通航を検討しているが、「インバウンド船旅振興制度」では年間30日までしか通航できず、大阪・関西万博の全ての期間中に対応できない。	—

対応方針(閣議決定)記載内容 (毎年度におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【国土交通省】 (5) 道路運送法(昭26法183)及び地域公共交通の活性化及び再生に関する法律(平19法59) (イ) 地域公共交通会議(道路運送法施行規則(昭26運輸省令75)9条の2)、地域協議会(道路運送法施行規則15条の4第2号)及び地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うための協議会(地域公共交通の活性化及び再生に関する法律6条、以下「活性化協議会」という。)、の運営については、簡易な手続による開催や各協議会等の一体的な開催など、地域の実情に応じて柔軟な対応が可能である旨を明確化し、改めて地方公共団体に令和3年度中に通知する。 (ロ) 路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者による路線(路線定期運行に係るものに限る。)の休止又は廃止に係る事業計画の変更(道路運送法15条の2第1項)に関する都道府県が主催することとされている地域協議会における協議については、地方公共団体の事務の円滑な実施に資するよう、一の市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)内で完結する路線に限り、以下の措置を講ずる。 ・令和3年度中に省令を改正し、地域公共交通会議又は活性化協議会において協議が調った場合にも、当該変更の30日前までに、当該変更をする旨を国土交通大臣に届け出れば足りることとする。 ・令和3年度中に地域協議会の要件に関する告示(平13国土交通省告示1202)を改正し、地域協議会について、市町村が主催することを可能とする。	―	地域公共交通会議(道路運送法施行規則(昭26運輸省令75)9条の2)、地域協議会(道路運送法施行規則15条の4第2号)及び地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うための協議会(地域公共交通の活性化及び再生に関する法律6条、以下「活性化協議会」という。)、の運営については、簡易な手続による開催や各協議会等の一体的な開催など、地域の実情に応じて柔軟な対応が可能である旨を明確化し、改めて地方公共団体に通知した。 また、路線定期運行を行う一般乗合旅客自動車運送事業者による路線(路線定期運行に係るものに限る。)の休止又は廃止に係る事業計画の変更(道路運送法15条の2第1項)に関する都道府県が主催することとされている地域協議会における協議については、地方公共団体の事務の円滑な実施に資するよう、一の市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)内で完結する路線に限り、以下の措置を講じた。 ・省令を改正し、地域公共交通会議又は活性化協議会において協議が調った場合にも、当該変更の30日前までに、当該変更をする旨を国土交通大臣に届け出れば足りることとした。 ・地域協議会の要件に関する告示(平13国土交通省告示1202)を改正し、地域協議会について、市町村が主催することを可能とした。	【国土交通省】「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」を踏まえた協議会制度の運用等について(令和4年3月31日付け国土交通省総合政策局地域交通課・自動車局旅客課通知) 【国土交通省】道路運送法施行規則の一部を改正する省令(令和4年国土交通省令第33号) 【国土交通省】地域協議会の要件に関する告示の一部を改正する告示(令和4年国土交通省告示第405号)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teinbossyu/2021/r3hu-tsuchi.html#r3_144	国土交通省総合政策局地域交通課、自動車局旅客課
―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―
5【総務省】 (14) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (iv) 個人番号カードの交付に係る民間事業者への事務の委託については、暗証番号の入力及び返納された住民基本台帳カードや個人番号カードの廃止処理等の事務について、外部委託を可能とすることについて検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	＜令4＞ 5【総務省】 (24) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平25法27) (iv) 個人番号カードの券面更新などの統合端末の操作を行う事務については、令和5年度から、市町村長(特別区の長を含む。)の適切な管理下において外部委託を可能とする。	個人番号カードの券面更新などの統合端末の操作を行う事務については、市町村長(特別区の区長を含む。)の適切な管理下において外部委託を可能とし、「マイナンバーカード」の交付事務に係る民間事業者に委託することが可能な業務の範囲の拡大について(令和6年3月5日付総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長通知)」を各都道府県及び各指定都市の社会保障・税番号制度担当部長宛てに通知。	【総務省】「マイナンバーカード」の交付事務に係る民間事業者に委託することが可能な業務の範囲の拡大について(令和6年3月5日付総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teinbossyu/2021/r3hu-tsuchi.html#r3_147	総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室
5【総務省(10)】【厚生労働省(40)】 住民基本台帳法(昭42法81)及び介護保険法(平9法123) 介護保険料の運付事務については、住民基本台帳ネットワークシステムを利用することが可能であることを地方公共団体に通知し、明確化する。 [措置済み(令和3年12月9日付け厚生労働省老健局介護保険計画課、保険局国民健康保険課、高齢者医療課事務連絡)]	―	介護保険料の運付事務について、現行の法令により、住民基本台帳ネットワークシステムを利用することが可能である旨を、令和3年12月9日に地方公共団体に通知した。	【厚生労働省】介護保険料等の運付事務に係る住民基本台帳ネットワークシステムの利用について(令和3年12月9日付け厚生労働省老健局介護保険計画課、保険局国民健康保険課及び高齢者医療課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teinbossyu/2021/r3hu-tsuchi.html#r3_148	総務省自治行政局住民制度課 厚生労働省老健局介護保険計画課
―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年次別 分野	提案主体 の属性	提案 区分	関係府省 内閣府	提案 区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 審査結果（概要等）		
R3	151	12.その他	都道府県	兵庫県、京都府、和歌山県、鳥取県、関西広域連合	内閣府、内閣府	B 地方に対する規制緩和	令和3年4月21日付け内閣府地方創生推進事務局「起業支援事業について」5. 起業支援金の支給について	前年度に起業した者も支援対象となるよう、公募開始日以降（今年度は4月1日公募開始）となっている起業時期の要件を前年度4月1日からとすることとし、補助対象期間が「交付決定日（概ね8月1日頃）以降」と定められており、4～7月に起業する者にとって最も経費を要する時期（事業所開設に係る改修費、初年度備品費等）が対象とならないため、補助対象期間を当該年度の4月1日以降とすること。	【現状】 当県では、わくわく地方生活実現政策パッケージ（地方創生推進交付金）を活用して、U19ターン等による起業支援を行っている。 また、わくわく政策パッケージ（地方創生推進交付金）を活用して、ふるさと起業家支援事業（令和3年度等からのUターン者等）の制度設計に従い、応募資格は公募開始日（今年度は4月1日）から当該年度1月末までに起業した者、補助対象期間は交付決定日（当県の場合概ね8月1日頃）から1月末までとなっている。 【支援】 一般的に起業する場合、補助制度を前倒しに起業後すぐに事業活動を行う場合より、起業後一定の準備期間を経た後に事業活動を行うことが多い。しかし、本制度では起業時期が当該年の4月～1月（10か月間）に限られており、こうした準備期間を経る場合など、前年度中に起業（登記）して、今年度に事業開始する場合は支援対象とならない。 【対象】 「当県の他の起業支援制度では、前年度4月～当該年度1月末（22ヵ月間）を支援対象としている」 当県の他の起業家支援事業（女性起業家支援事業）の実績では、前年度起業者が61％であったことから、国交付金を活用した起業家支援事業でも、過半数の補助案件を逃している可能性がある。 補助対象期間が、交付決定日以降となっているため、4月から7月に事業所開設に要する経費として支出した改修費や初年度備品費等を補助対象とすることができない。 【実施】 「実施に長びかした」企業も設立当初に必要な建物改修に経費を充当した事例が極めて少ない 「当県の起業支援制度（若手起業家支援事業）では4月から7月に支出する経費は、事業費の概ね2割強」 応募期間や補助対象期間が限定されていることから、応募自体に低調であり、制度目的を達成する上での支援となっている。	—	
R3	152	12.その他	都道府県	兵庫県、京都府、京都市、和歌山県、徳島県	内閣府、内閣府	B 地方に対する規制緩和	令和2年12月22日付け内閣府地方創生推進事務局「移住支援事業・マッチング支援事業について」7. 返還制度 住民基本台帳法第30条の10（別表第2）、第30条の12（別表第4）	移住支援金は移住した事実に着目したものであるため、居住期間に応じて移住支援金を返還させる返還制度を廃止しない場合は、①移住元の在住地や在住期間の確認、②移住先の居住確認の事務が煩雑であるため、住民基本台帳ネットワークの利用可能事務となるよう住民基本台帳法別表に位置付けるなど、自治体において効率的な事務運用が図られるようにすること。	【現状】 当県では、わくわく地方生活実現政策パッケージ（地方創生推進交付金）を活用して、東京圏からの移住者が県内で新規就業または起業等をした場合に支援を行っており、制度の活用は県内36市町に拡大している。 移住者は、申請時に移住元の在住地や在住期間（直近10年のうち5年以上）を確認できる書類（住民票除票や戸籍附票の写し）を提出するとともに、移住先の県内市町に5年以上継続して居住する意思表示を行う。 支援金の申請日から3年未満で転出した場合は全額、5年以上に転出した場合は半額を返還しなければならない。 【支援】 移住支援金は東京圏への過激な一極集中の是正を目的として実施するものであり、本来、移住の事実が確認された時点でその制度の趣旨は満たされているにも関わらず、実際は支給後5年以内に再び居住確認を行う必要があり、煩雑な手続となっている。 東京圏に在任時に転居後の多い申請者は、移住後、東京圏の複数の自治体に住民票除票の交付を郵送等で依頼する必要がある。 移住先市町は返還の要否を確認するため、支給後5年に渡って、申請者の居住確認を行う必要があるが、申請者が市町外に転出した場合、転出した市町に住民票を請求して確認するなどの手続が必要である。 また、移住支援金の財源を国・県・市町が負担していることから、自らの市町からの転出のみならず、転出した市町からのさらなる転出の有無や、県内に留まっているのかについても確認を行うこととなる。 当県では令和2年度に5件の移住支援金の支給を行っており、上記のような良民の居住確認の義務が生じる。 また、昨年12月に支援対象が拡大（第二新卒、専門人材、テレワーク等が対象化）され、今後ますます支給対象事例が増加すると見込まれる。 【令和2年度の支給実績】 5件（内訳：神戸市1件、姫路市1件、加西市1件、淡路市2件）	—	
R3	153	12.その他	都道府県	兵庫県、京都府、京都市、神戸市、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	総務省、国土交通省	B 地方に対する規制緩和	地方自治法第243条 地方自治法施行令第158条 公営住宅法第9条、第32条 公営住宅法施行令	公営住宅の明渡し請求に伴う損害賠償金の取納事務を私人に委託できるように求める制度改正	令和2年の地方からの提案等を受け総務省において開催されている「新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度に関する研究会」等において、公営住宅の明渡し請求に伴う損害賠償金の取納事務についても国土交通省と連携し検討を行い、当該損害賠償金について私人に委託できるように制度改正を求める。	【現状】 県営住宅の明渡し請求後に明渡し義務を履行しないことに基づく許可取消後家賃相当額（損害賠償金）は、公金の取扱いを認められた金融機関でのみ収納可能であり、その他の私人（債権回収会社等やコンビニエンスストア等）に収納事務を委託することはできない。 令和2年3月24日付け国土交通省通知により、損害賠償金の徴収事務のうち、私人委託が可能な範囲が示されたが、納付書の作成・送付等の事実行為又は補助行為に止まり、その収納事務を私人に委託することは依然として認められていない。 当県では、自動車税のコンビニ収納を平成18年に導入しているが、現在の納付実績が45％であり、幅広く活用されている。 令和2年の地方からの提案等に関する対応方針を踏まえ、総務省において、「①地方公共団体の判断により、公金の徴収又は収納の事務を原則として私人に委託することを可能とすることについて、地方公共団体の財務に関する制度全般の見直しの中で検討し、結論を得るとともに、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。②同結論を待たず、私人に徴収又は収納の事務を委託することができる歳入（地方自治法施行令第158条）として追加すべきものを精査した上で、私人に委託することを可能とする方向で検討し、結論を得るとともに、その結果に基づいて必要な措置を講ずる」とされている。 現在、県で管理している債権のうち、滞納家賃の支払いを終え、損害賠償金の納付が滞っている総額は約3千万円となっている。その原因を調査したところ、日中は就労しているため取扱時間内に金融機関に行けないという理由が大半となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html
R3	154	08.消防・防災・安全	都道府県	兵庫県、滋賀県、京都府、大阪府、堺市、神戸市、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	内閣府	B 地方に対する規制緩和	災害救助法第4条、災害救助法施行令第3条	災害救助法における「救助」の範囲への家屋被害認定調査等の追加 もしくは、罹災証明関係業務の応援に係る経費について、全額特別交付税措置を行うこと。	【現状】 災害救助法では救助対象（災害救助費の対象）が、①避難所・応急仮設住宅の設置、②食品・飲料水の供給、③住宅の応急修理、④埋葬など10事務に限定。 被災後、応急仮設住宅への入居や住宅の応急修理の適否を判断するため、家屋被害認定調査を行い、罹災証明書の速やかな発行が不可欠だが、家屋被害認定調査や罹災証明書の発行業務は災害救助費の知覚費（罹災証明書の発行目的毎に申請書により区分し、府県実定率）により算出されるため、その速やかな発行こそが災害救助業務の遅延防止に繋がる。 災害救助費は、国庫負担金（5/10・4/10の残り（地方負担分）が特別交付税（4/10限度）措置され、国庫負担率が6/10以上であれば特別交付税措置と合わせ実質的な地方負担はゼロになる。 令和元年災害救助法改正で、住宅の応急修理の支援対象が一部損壊（10％以上）まで拡大、令和2年災害対策基本法改正で中規模半壊が支給対象となる等、罹災証明書の必要性が高まっている。 【支援】 令和2年7月豪雨では熊本県内の被災8市町に6,300名を超える応援職員が派遣され、特に大規模災害時には被災自治体だけでは人員不足により家屋被害認定調査や罹災証明書の発行を迅速に実施できない。 他の自治体から応援職員を派遣する際にも、家屋被害認定調査や罹災証明書の発行業務は、災害救助費の対象外であり派遣元自治体の負担となる（特別交付税措置は最大で8割のため、2割は派遣元自治体が負担）。 応援自治体が増える費用は協議により被災自治体に求償可能だが、①求償するか否かの協議（応援自治体）、②求償額の協議（双方）、③求償額の確定・支払い（双方）等、事務負担が発生する。特に被災県では復旧・復興作業にマンパワーを要する中、事務負担が増え、応援自治体においても配慮を要する。	—	
R3	155	12.その他	都道府県	兵庫県、神戸市、姫路市、加古川市、三木市、たつの市、神河町、佐用町、淡路県、京都府、京都市、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	内閣府	B 地方に対する規制緩和	まち・ひと・しごと創生法第9条、10条、地域再生法第5条第13条、地方創生推進交付金制度要綱第2～第5、地域再生計画認定申請マニュアル	地方創生推進交付金の交付申請に係る地域再生計画等策定の簡素化 もしくは、現行の地域再生計画や交付金実施計画の記載内容を簡素化するとともに、複数の事業がある場合は包括的な計画での認定を可能とすること。	【現状】 地方創生推進交付金は、地域再生法に基づき、地方版総合戦略に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業の実施に要する経費に充てることとなっている。 地方公共団体が地方創生推進交付金の交付申請を行うに当たっては、以下の手続が必要となる。 ①地方版総合戦略の作成[まち・ひと・しごと創生法第9条、10条] ②地域再生計画の認定[地域再生法第5条] ③地方創生推進交付金実施計画の作成[地方創生推進交付金制度要綱第4～第5] 企業版ふるさと納税では、地方公共団体が地域再生計画に記載する事業が大幅に化され、国が包括的に認定する方式に簡素化された。 【支援】 ひとつの交付金を申請するために3つの計画を策定する必要があり、それぞれの計画に重複する部分がある。特に、地域再生計画と交付金実施計画は転記で作成する部分が多い。同一の地方版総合戦略に基づく施策であるにも関わらず、事業ごとに複数の地域再生計画・交付金実施計画を策定していることや、各計画に個別の契約単位まで充当事業を特定して記載していることから、作成・認定手続が交付金申請に当たっての負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html	
R3	156	12.その他	都道府県	兵庫県、神戸市、加古川市、三木市、たつの市、神河町、佐用町、淡路県、京都府、京都市、大阪府、和歌山県、鳥取県、徳島県、関西広域連合	内閣府	B 地方に対する規制緩和	まち・ひと・しごと創生法第9条、10条、地域再生法第5条第13条、地方創生推進交付金制度要綱第2～第5、地域再生計画認定申請マニュアル	地方創生推進交付金の交付申請に係る地域再生計画等策定の簡素化 もしくは、現行の地域再生計画や交付金施設整備計画の記載内容を簡素化するとともに、複数の事業がある場合は包括的な計画での認定を可能とすること。	【現状】 地方創生推進交付金は、地域再生法に基づき、地方版総合戦略に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業及びそれと一体となった施設整備等の実施に要する経費に充てることとなっている。 地方公共団体が地方創生推進交付金の交付申請を行うに当たっては、以下の手続が必要となる。 ①地方版総合戦略の作成[まち・ひと・しごと創生法第9条、10条] ②地域再生計画の認定[地域再生法第5条] ③地方創生推進交付金施設整備計画の作成[地方創生推進交付金施設整備計画制度要綱第4～第5] 【支援】 ひとつの交付金を申請するために3つの計画を策定する必要があり、それぞれの計画に重複する部分がある。特に、地域再生計画と交付金施設整備計画は転記で作成する部分が多い。同一の地方版総合戦略に基づく施策であるにも関わらず、整備計画ごとに複数の地域再生計画・交付金施設整備計画を策定していることから、作成・認定手続が交付金申請に当たっての負担となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu_kokka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【総務省】 (1) 地方自治法(第22法67) (a) 私人の公金取扱いの制限(243条)については、政令を改正し、地方公共団体から要望があった歳入の収納の事務について私人に委託することを令和3年度中に可能とする。		私人の公金取扱いの制限(243条)については、政令を改正し、地方公共団体から要望があった歳入の収納の事務について私人に委託することを可能とした。	【総務省】地方自治法施行令及び市町村の合併の特例に関する法律施行令の一部を改正する政令(令和4年政令第46号)	https://www.cao.go.jp/bunken=suishin/teinbosyu/2021/r3fu-tsuchi.html#r3_153	総務省自治行政局行政課
5【内閣府】 (12) 地域再生法(平17法24) (iv) 地域再生計画と実施計画等の記載の在り方については、令和5年度事業に係る申請から、実施計画等が地域再生計画を兼ねるように様式の一体化や記載事項の見直し等を行う。		(iv:様式の一体化)地域再生計画及び実施(施設整備)計画の提出において、実施(施設整備)計画の各項目に記載することで、別シートの地域再生計画が作成されるExcel様式とすることにより、様式一体化を実施。 (地方創生拠点整備タイプ(令和4年度第2次補正予算分):令和4年12月7日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡、地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ(令和5年度当初予算分):令和4年12月23日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡) (iv:記載事項の見直し等)地方公共団体職員の事務作業の円滑化に資するよう、令和4年度の地方創生拠点整備交付金事業に係る申請から、新たに転記ツールを開発し、地方公共団体に配布した。 また、地方創生推進交付金実施計画および地方創生拠点整備交付金施設整備計画について、記載事項を減らすなどの見直しを実施した。 さらに、第63回認定回(令和4年1月申請)から、地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金に係る事業が不採択となった場合には、当該事業に係る地域再生計画の認定申請を自動的に取り下げたものと取り扱う仕組みを講じた。 (令和3年12月24日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡) ※なお、上記の措置をもって本件は全て措置済み。			内閣府地方創生推進事務局
5【内閣府】 (12) 地域再生法(平17法24) (iv) 地域再生計画と実施計画等の記載の在り方については、令和5年度事業に係る申請から、実施計画等が地域再生計画を兼ねるように様式の一体化や記載事項の見直し等を行う。		(iv:様式の一体化)地域再生計画及び実施(施設整備)計画の提出において、実施(施設整備)計画の各項目に記載することで、別シートの地域再生計画が作成されるExcel様式とすることにより、様式一体化を実施。 (地方創生拠点整備タイプ(令和4年度第2次補正予算分):令和4年12月7日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡、地方創生推進タイプ及び地方創生拠点整備タイプ(令和5年度当初予算分):令和4年12月23日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡) (iv:記載事項の見直し等)地方公共団体職員の事務作業の円滑化に資するよう、令和4年度の地方創生拠点整備交付金事業に係る申請から、新たに転記ツールを開発し、地方公共団体に配布した。 また、地方創生推進交付金実施計画および地方創生拠点整備交付金施設整備計画について、記載事項を減らすなどの見直しを実施した。 さらに、第63回認定回(令和4年1月申請)から、地方創生推進交付金又は地方創生拠点整備交付金に係る事業が不採択となった場合には、当該事業に係る地域再生計画の認定申請を自動的に取り下げたものと取り扱う仕組みを講じた。 (令和3年12月24日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡) ※なお、上記の措置をもって本件は全て措置済み。			内閣府地方創生推進事務局

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

	年別 管理 区分	提案主体 の属性	関係府省	提案 区分	支援法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 審査結果(簡潔等)		
R3	157	03.医療・ 福祉	都道府県	兵庫県、 滋賀県、 京都府、 京都市、 姫路市、 西脇市、 三木市、 高砂市、 加西市、 宍粟市、 たつの市、 神河町、 たつの市、 神河町、 和歌山県、 鳥取県、 徳島県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	児童福祉法第33条の20第1 項、第33条の22第1項、障害者 の日常生活及び社会生活を総 合的に支援するための法律第 88条第1項、第89条第1項、障 害福祉サービス等及び障害児 通所支援等の円滑な実施を確 保するための基本的な指針(平 成18年厚生労働省告示第395 号)	都道府県障害(児)福祉計 画及び市町村障害(児)福祉計 画の計画期間の見直し	地域住民の意識醸成や地域に おけるソフト・ハード両 面での対応に係る地方公共団 体の取組を高めることが できるよう、都道府県・市町村 障害福祉計画及び障害 児福祉計画の計画期間を、上 位計画である「障害者基本 計画」において当該県及び県 内市町の多くが設定してい る現行の2倍である6年に延 長すること。	【現状】 都道府県障害(児)福祉計画 及び市町村障害(児)福祉計 画は、国指針により3年を一 期間として作成することとさ れている。 【対策】 計画期間が3年間のため、見 直しサイクルが非常に短く、 計画の策定に係る負担が大 きい。また、検証が不十分 なまま次期計画の策定作業 に追われている実態がある。 当該計画では、施設入所者 の地域生活への移行や、施設 入所者数の削減等の目標を 定めることとされているが、 地域における相談支援体制 や地域生活支援拠点の整備 等、ソフト・ハード両面での 対応に加え、地域住民の意 識醸成を地域と一体として 進める必要があり、短期で の目標達成が困難な場合が ある。	https://www.cao.go.jp/bunken- suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu- kokka.html
R3	158	03.医療・ 福祉	都道府県	兵庫県、 姫路市、 西宮市、 三木市、 三田市、 宍粟市、 たつの市、 神河町、 滋賀県、 京都府、 鳥取県、 徳島県、 堺市	内閣府、文 部科学省、 厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	子ども・子育て支援法第61条 子ども・子育て支援法に基 づく基本指針(平成26年内閣 府告示第159号)「市町村 子ども・子育て支援事業 計画における「量の見込み」 の算出方法のための手引き」 (平成26年1月20日内閣府 通知)「第2期市町村子 ども・子育て支援事業計画等 における「量の見込み」の算 出等の考え方」(平成31年4 月23日内閣府通知)	市町村子ども・子育て支 援事業計画において定め る「量の見込み」の算 出方法の見直し	市町村子ども・子育て支援事業計画 において定めることと されている「量の見込み」の算出 にあたって、現在手 引き等において示され ている利用希望把握 調査(アンケート調査)に 基づく算出方法は、分 析に要する労力とコス トが大きいにことに加 え、算出結果と実態が 乖離する事例が発生す ることあることから、 利用希望把握調査で はなくアンケートや実 績値等に基づき「量の 見込み」の算出方法を 可能であることを明記 するとともに、柔軟な 算出方法を可能とすこ と。	【現状】 子ども・子育て支援法に 基づき国が定める「基 本指針」及び「量の見 込み」の算出の考え方 に係る手引きでは、保 護者に対する利用希望 把握調査(アンケート調 査)等を行い、これを踏 まえて「量の見込み」を 推計し、具体的な目標 設定を行うことが求め られている。 一方、幼児教育・保育 の無償化の実施により、 これまで各市町村では 把握することができな かった幼稚園に通う就 労家庭等の状況も把握 することが可能になり、 アンケート調査の活用 によらずとも、詳細な 分析が可能となっている。 【対策】 第1期(平成27年～令 和元年)、第2期(令 和2年～令和6年)の 策定に際して、国の手 引きに基づいてアン ケート調査により算出 したところ、項目によ っては実態にそぐわ ない結果となった自治 体がある。 アンケート調査のもの にも多大な労力や費用 が必要となっているこ とに加え、情報量が多 く、調査結果の分析に も長時間を要してい る。また、計画と実績 値が乖離する場合は中 間見直し(補正)を行 う必要が生じる。 手引きには、「具体的 な算出方法等について は、各市町村及び都 道府県において地方 版子ども・子育て会 議等の議論を経て、適 切に判断頂きたい。」 や「教育・保育の量 の見込みの算出に当 たっては、トレンド や政策動向、地域の 実情等を十分に踏ま えること。」といった 記載があるものの、 結局、国の基本指針 や手引きを無視して アンケート調査を実 施し、実態から乖離 している場合は実績 や過去の平均値等を 参考に改めて「量の 見込み」を算出し直 すという作業を行っ ており、調査項目に よってはアンケート 調査が無駄なプロ セスになっている。	https://www.cao.go.jp/bunken- suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu- kokka.html
R3	159	09.土木・ 建築	都道府県	徳島県、 香川県、 愛媛県	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	公的賃貸住宅家賃調整補助 金交付要綱住宅確保要 配慮者専用賃貸住宅 (セーフティネット住宅) の家賃低減化に係る 国庫補助の対象期間 に関する要件の 緩和及び補助総額 の増額	住宅確保要配慮者専用 賃貸住宅(以下、「セー フティネット住宅」と いう)の家賃低減化に 係る国庫補助が受け られる期間については 、補助要綱上「管理 開始から10年以内 (家賃に係る補助の 総額が10年間の10 年間分を超えない場 合)においては、20 年以内で地方公共団 体が定める期間)の もの」とされている が、高齢者世帯等 に限らず一定の要 件をかけた上で、当 該期間に関する要 件を撤廃するととも に、補助総額(現 行:国240万)の増 額を要求。	セーフティネット住宅 は、今後、公営住宅 の老朽化が進んでい く中で、民間賃貸住 宅のストックを活用 し、要配慮者のため の住宅を確保するこ とという観点で非常 に有用であると考え る。 現行制度では、地方 公共団体が賃貸人に 家賃低減化補助を行 う場合に国庫補助が 受けられるが、補助 要綱上その期間は、 「管理(補助)開始 から10年(20年)以 内」とされている。 この場合、当該補助 期間の終端に入居す る者は、短期間しか 家賃低減化補助を受 けることができず、 それ以降は入居者負 担が大きくなるため 、実質的には入居を 勧めるが困難であ る。 また、要配慮者は、 家賃低減化補助を受 けた物件を渡り歩い ても可能であるが、 同一生活圏にタイ ミング良く補助期 間が残った物件があ るとは限らず、高 齢者世帯や障がい 者世帯に、家賃低 減化補助のある住 宅を求めて何度も 転居をさせること は、居住の安定保 障を図る上で理 想的な疑問がある。 したがって、現在の 家賃低減化の補助 期間・補助総額は 、セーフティネット 住宅が公営住宅対 象世帯の安定的な 受け皿として機能 する上で、支援とな っていると考えら れる。	https://www.cao.go.jp/bunken- suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu- kokka_yosan.html	
R3	160	12.その他	都道府県	徳島県、 愛媛県、 高知県	内閣府	B 地方 に対する 規制緩和	地域再生法13条 地域再生法施行令9条 地方創生推進交付金 制度要綱(平成28年4 月20日付け府令第 16号内閣府事務次 官通知、28 農振第 45号農林水産事務 次官通知、国総政 第1号国土交通事務 次官通知、環境対 策第1604201号環 境事務次官通知) 令和3年度における 地方創生推進交付 金(先駆タイプ、横 展開タイプ、Society 5.0タイプ)の取 扱いについて(令和 2年12月22日 内 閣府地方創生推進 事務局)令和3年度 地方創生推進交付 金(先駆タイプ、横 展開タイプ、Society 5.0タイプ)に関 するQ&A	地方創生推進交付金 の対象経費の拡大	地方創生推進交付金に ついて、交付対象経 費の要件を、移住者 の「暮らしや移動へ の支援」が可能とな るよう、緩和するこ と。	「個人への給付が対 象外」とされている ため、移住希望者 が移住を検討する上 でのネックとして意 見が挙がっている。 移住先における住 居の家賃や生活関連 経費、移動経費(移 動手段としての、タ クシーや航空機、 高速バス、レンタ カー代等の経費等) といった移住者の「 地方での暮らし」へ の支援には、活用が 困難である。	https://www.cao.go.jp/bunken- suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu- kokka_yosan.html
R3	161	12.その他	都道府県	徳島県、 愛媛県、 高知県	内閣府	B 地方 に対する 規制緩和	・地域再生法5条 ・地方創生推進交付 金制度要綱(平成28 年4月20日付け府 令第16号内閣府事 務次官通知、28 農 振第45号農林水産 事務次官通知、国 総政第1号国土交 通事務次官通知、 環境対策第16042 01号環境事務次官 通知) ・令和3年度地方創 生推進交付金(先 駆タイプ、横展開 タイプ、Society5. 0タイプ)に係る 実施計画等の作成 及び提出について (令和2年12月22 日 内閣府地方創 生推進事務局)	地域再生計画認定手 続の見直し	地方創生推進交付金 の交付申請の前 提となる地域再 生計画の策定に ついて、推進交 付金実施計画の 提出時期と時期 とずらすなど、 負担の緩和を図 ること。	交付金実施計画の 提出とほぼ同時 に、地域再生計画 も提出する必要 があるが、実施 計画については 事前相談後に国 から受けた指摘 事項について提 出期限間際まで 修正や調整を行 うため、実施計 画と地域再生計 画を同時進行で 作成する作業が 大きな負担とな っている。	https://www.cao.go.jp/bunken- suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu- kokka.html
R3	162	12.その他	都道府県	徳島県、 愛媛県、 高知県	内閣府、内 閣府	B 地方 に対する 規制緩和	・地域再生法5条 ・地方創生推進交付 金制度要綱(平成28 年4月20日付け府 令第16号内閣府事 務次官通知、28 農 振第45号農林水産 事務次官通知、国 総政第1号国土交 通事務次官通知、 環境対策第16042 01号環境事務次官 通知) ・地方創生テレワ ーク交付金の取 扱いについて(令 和3年1月18日 内 閣府地方創生推 進室)	地方創生テレワーク 交付金の制度拡 充	地域の実情に応じ、 対象経費のソフト 事業への重点配 分を可能とすこ と。 リタイアインフラ の活用を促進す るため、小規模 多数のハード整 備が可能となる よう、件数制限 を緩和するととも に、単独入居型 を対象とすること 。	当県では、既に ある程度サテ ライトオフィ スの進出が進 んでいること から、ハード 整備よりも、 進出企業間 や地域企業 との協働事 業や地域支 援のための 活動経費等 のソフト支 援に重点を 置きたいこ とから、ソフト 事業への経 費配分が1 団体当たり 1,200万ま で低いこと に加え、施設 整備件数が 「最大3件 まで」、かつ 「単独入居 型は対象外 」としてい るため、進 出企業が地 域の空き家 や役割を終 えた公共施 設等のリタ イアインフ ラを自ら探 し(あるいは 行政による マッチング の上)、小 規模な改修 を行うこと により、サ テライトオ フィスとし て整備し、 単独で活用 する形態で の支援によ り、多数の 企業を呼び 込みたい場 合に活用で きないこと から、本交 付金の十分 な活用が図 られていな い。	https://www.cao.go.jp/bunken- suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu- kokka_yosan.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (拙案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【厚生労働省】 (5)児童福祉法(昭22法164)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (a)障害福祉計画(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律88条1項及び89条1項)及び障害児福祉計画(児童福祉法33条の20第1項及び33条の22第1項)については、以下のとおりとする。 ・これらの計画期間については、障害福祉サービス等報酬改定が同計画に与える影響を考慮しつつ延長する方向で検討し、社会保障審議会での議論も踏まえ、令和4年中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・これらの記載内容については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和4年度に予定される基本指針(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律87条1項及び児童福祉法33条の19第1項)の策定の際に簡素化する方向で検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・基本指針の改正及び「障害福祉計画及び障害児福祉計画の作成に係るQ&A(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課)の地方公共団体への送付については、地方公共団体の円滑な計画策定に資するよう、可能な限り早期に行う。	<令5> 5【子ども家庭庁(4)(i)1】【厚生労働省(3)(i)1】 児童福祉法(昭22法164)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) 障害福祉計画(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律88条1項及び89条1項)及び障害児福祉計画(児童福祉法33条の20第1項及び33条の22第1項)(以下この事項において「計画」という。)については、告示を改正し、以下の措置を講ずる。 ・計画期間については、3年を基本としつつ、柔軟な期間設定を可能とした。 ・計画における任意的記載事項については、地方公共団体の実情に応じて定めることが可能であることを明確化した。 【措置済み(障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部を改正する告示(令和5年子ども家庭庁・厚生労働省告示第1号)、令和5年6月30日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課、子ども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡)】	令和5年5月19日に、障害(児)福祉計画について、 ・3年を一期として作成することを基本としつつ、都道府県及び市町村が地域の実情や報酬改定・制度改正の影響の有無を考慮して、柔軟な期間設定をすること ・サービスの見込み量以外の活動指標について、地方公共団体の実情に応じて任意に定めること を可能とする告示の改正を行い、当該改正内容について地方公共団体に周知した。 また、令和5年6月30日に、障害(児)福祉計画に定めるよう努めるものとされている事項を記載するか否かは、地方公共団体の判断によるものであることを明確化し、周知した。	【子ども家庭庁】【厚生労働省】障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部改正について(通知)(令和5年5月19日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長、子ども家庭庁支援局障害児支援課長通知) 【子ども家庭庁】【厚生労働省】「第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の作成に係るQ&Aについて」(令和5年5月19日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課、子ども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡) 【子ども家庭庁】【厚生労働省】「第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の作成に係るQ&A(第2版)について」(令和5年6月30日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課、子ども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teininbosyu/2021/r3fu-tsuchi.html#r3_157	子ども家庭庁支援局障害児支援課 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課
5【内閣府(16)(v)】【文部科学省(11)(b)】【厚生労働省(50)(b)】 子ども・子育て支援法(平24法65) 市町村子ども・子育て支援事業計画(61条1項)における量の見込みの算出方法については、市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)の事務負担を軽減する観点から、アンケート調査以外の手法を用いることも可能である旨を明確化し、市町村に令和4年度中を目途に周知するとともに、アンケート調査以外の手法を例示すること等について検討を行い、令和4年度中を目途に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	5【内閣府(9)】【文部科学省(15)】【厚生労働省(49)】子ども・子育て支援法(平24法65) (1)市町村子ども・子育て支援事業計画(61条1項)における量の見込みの算出方法については、市町村(特別区を含む。以下この事項において同じ。)の事務負担を軽減する観点から、アンケート調査以外の手法を用いることも可能である旨を明確化し、市町村に通知する。 また、市町村の取組事例等について調査を行い、アンケート調査以外の手法を用いた事例について、市町村に通知する。 【措置済み(令和4年3月18日付け内閣府子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)事務連絡、令和4年9月13日付け「地方版子ども・子育て会議の取組に関する調査」報告書)】	「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」(令和4年3月18日事務連絡)にて通知済み 令和3年度子ども・子育て支援調査研究事業として取りまとめられた「地方版子ども・子育て会議の取組に関する調査」報告書(令和4年3月一般社団法人日本開発構想研究所)を令和4年9月13日に参考送付済み	【内閣府】「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方について」(令和4年3月18日事務連絡) 【内閣府】「地方版子ども・子育て会議の取組に関する調査」報告書(令和4年3月)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teininbosyu/2021/r3fu-tsuchi.html#r3_158	内閣府子ども・子育て本部 文部科学省初等中等教育局幼児教育課 厚生労働省子ども家庭局総務課
	—	令和3年度子ども・子育て支援調査研究事業として取りまとめられた「地方版子ども・子育て会議の取組に関する調査」報告書(令和4年3月一般社団法人日本開発構想研究所)を令和4年9月13日に参考送付済み	—	—	—
	—	—	—	—	—
5【内閣府】 (12)地域再生法(平17法24) (ii)地域再生計画(5条1項)並びに地方創生推進交付金の申請に係る実施計画及び地方創生拠点整備交付金の申請に係る施設整備計画(以下「実施計画等」という。)の提出期限については、地方公共団体の検討期間をより一層確保するため、令和4年度から見直す。	—	(ii) ・地方公共団体の検討期間をより一層確保するため、募集開始に先立ち、令和3年12月15日に地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の令和4年度事業における対応の方向性について、事務連絡を发出し、周知を図った。 (令和3年12月15日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡) ・また、実施計画等の事前相談に対する内閣府からの回答期限と申請開始日との間に一定期間を設けるとともに、地域再生計画と実施計画等の提出期限を異ならせることとした。 (令和3年12月24日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡(地域再生計画)、令和3年12月27日付け内閣府地方創生推進事務局事務連絡(地方創生推進交付金)) なお、内示期間の見直しに関連して、国の令和4年度予算の国会での成立を受け、令和4年3月25日に内示(採択事業の公表)を行った。	—	—	内閣府地方創生推進事務局
	—	—	—	—	—

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	中央 番号	分野	提案 団体	関係府省	区分	根拠法令等	提案事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な 審議結果(概要等)	
R3	163	06.環境・衛生	都道府県	埼玉県	環境省	B 地方 に対する 規制緩和	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第7条の2、第14条の2 指定管理鳥獣捕獲等事業交付金実施細則 鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針	指定管理鳥獣捕獲等事業交付金の採択要件とされている「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」について、「第二種特定鳥獣管理計画」と統合すると、規定を見直すこと。	【現行制度】 鳥獣保護管理法第7条の2では、生息数が著しく増加し、または生息地の範囲が拡大している鳥獣がある場合、「第二種特定鳥獣管理計画」を策定できると規定されており、当県も同計画を策定し、ニホンジカ及びイノシシの管理を図っている。 また、同法第14条の2により、「第二種特定鳥獣管理計画」に基づく「指定管理鳥獣捕獲等事業」を実施するときは、指定管理鳥獣(ニホンジカ・イノシシ)の種類ごとに「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」を定めることとされ、当県では、ニホンジカに関して同計画を策定している。なお、「指定管理鳥獣捕獲等事業交付金」の採択要件として、同交付金実施要綱で「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を既に策定していること」と規定されている。 同計画の一般的に違いとして、実施期間について、基本指針により「第二種特定鳥獣管理計画」は原則として3～5年間程度とされている一方、「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」は、原則として1年以内と規定されている。このため、「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」については、毎年度策定する必要がある。 【支援事例】 上記のとおり、「第二種特定鳥獣管理計画」とは別に、毎年度、「指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」を策定する必要があり、過大な負担が生じている。具体的には、毎年度の計画書の策定、利害関係人(林野庁や県会等)からの意見聴取、関係地方公共団体との協議を実施することが義務付けられている。また、鳥獣の管理を図るための計画として、管理計画と実施計画が存在するため、計画体系としても分かつづらいためと考える。 【懸念の解消策】 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画」を策定している場合は、当然に当該指定管理鳥獣に関する「第二種特定鳥獣管理計画」を策定していることから、別に実施計画を定めなくとも管理計画で同内容を規定することは可能と考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu/kekka.html	
		06.環境・衛生	都道府県	埼玉県	環境省	B 地方 に対する 規制緩和	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第7条の2第3号 鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針	第二種特定鳥獣管理計画に関する規定の見直し	鳥獣保護管理法において、「第二種特定鳥獣管理計画」の策定に当たって、環境審議会の代わりに鳥獣管理の有識者からの意見聴取を可能とすること。	【現行制度】 鳥獣保護管理法第7条の2では、生息数が著しく増加し、または生息地の範囲が拡大している鳥獣がある場合、「第二種特定鳥獣管理計画」を策定できると規定されており、当県も同計画を策定し、ニホンジカ及びイノシシの管理を図っている。 また、同条第3号により鳥獣保護管理事業計画の規定(同法第4条第4項)が準用され、計画策定に当たり自然環境保全法第51条の規定により置かれる審議会その他の合議制の機関の意見を聞かなければならない。 【支援事例】 当県では計画策定に当たり「環境審議会」の意見を聴取することとなるが、「環境審議会」は特定鳥獣の個体数管理や捕獲等に関する「有識者(鳥獣管理に関する学識経験者、狩猟者等)」等が少い委員構成となっており、必ずしも当審議会での審議にはそぐわないものとなっている。 また、「環境審議会」からの意見聴取に加えて、「鳥獣の保護及び管理を図るための事業を実施するための基本的な指針」において、学識経験者等から構成される検討会等の設置及び意見聴取を事実上義務付けており、過大な負担となっている。 【懸念の解消策】 実質的には、指針を根拠とする検討会の構成員である学識経験者等によって具体的な提案が行われており、法の本来の趣旨は充足している。 また、本計画の上位計画である「鳥獣保護管理事業計画」においては、引き続き「環境審議会」での調査・審議が行われるため、本計画と県全体の環境保全及び自然保護の方針との整合性は図られる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu/kekka.html
		09.土木・建築	都道府県	埼玉県	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第2条第5号、第15条 各都道府県居住生活基本計画で規定するため 住宅生活基本法第17条	住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅に係る地方公共団体独自の基準 各都道府県居住生活基本計画の見直し	地方公共団体が住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅(登録住宅)に係る国の登録基準の緩和及び住宅確保要配慮者の範囲を独自に拡大するためには、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則第3条及び第15条に基づき、賃貸住宅供給促進計画において定めることとしている。 地方公共団体が賃貸住宅供給促進計画を策定しない場合であっても、住宅生活基本計画において住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅に係る国の登録基準の緩和等を規定することができるよう措置を求める。	【現行制度】 賃貸住宅供給促進計画は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、住宅確保要配慮者円滑な賃貸住宅(登録住宅)の供給目標やその目標を達成するために必要な事項について定めるものである。 同計画の策定は義務ではないが、地方公共団体が登録住宅の国基準を緩和し、また住宅確保要配慮者の範囲を独自に拡大するためには、当該計画において定める必要がある。 なお当県は、平成30年度に同計画を策定している。 【支援事例】 このように、住宅確保要配慮者の居住の安定の確保に係る取組については、賃貸住宅供給促進計画と住宅生活基本計画の両計画で記載されており、県民にとって体系が分かりづらいものとなっている。加えて、両計画の策定時には、それぞれについて有識者会議の開催やパブリックコメント、市町村との協議を行っており、計画の進捗管理も含めて業務量が増加し、効率的でない。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu/kekka.html
R3	165	03.医療・福祉	都道府県	埼玉県、福島県、富山県、長野県、岐阜県、松山県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	保健師助産師看護師法第33条 保健師法第9条、歯科衛生士法第6条及び同法施行規則第5条 など	保健師助産師看護師法に基づく業務従事者届出に係る届出のオンライン化	保健師助産師看護師法、歯科衛生士法、歯科科技工士法に基づく業務従事者届を全国一律でオンライン化し、都道府県における「業務従事者届」の配布・回収・内容確認に係る作業を軽減すること。 また、衛生行政報告例にあわせて集計作業を廃止すること。	【現行制度】 令和元年度の12月31日現在、就業している保健師・助産師・看護師・准看護師・歯科衛生士・歯科科技工士は、保健師助産師看護師法・歯科衛生士法及び歯科科技工士法各法の施行規則で定められた「業務従事者届」を、都道府県知事に対して、提出しなければならない。 「業務従事者届」を受理した都道府県は、国からの統計法に基づく依頼に応じて、その内容を衛生行政報告例として定められた様式にあわせて集計して、国へ提出する必要がある。 【支援事例】 届出に人員及び提出期限の中で、約10万件もの「業務従事者届」の印刷・配布、また、約76,000件の同届出の回収及び内容確認(対象者への電話連絡等)、集計作業を実施しなければならず、担当課及び保健所の事務負担が非常に大きい。 また、人手の手で内容確認及び集計作業を実施するため、ヒューマンエラーが生じ、統計調査の正確性が損なわれるおそれもある。 【制度改正の必要性】 令和3年1月に厚生労働省にて公表された「社会保障に係る資格におけるマイナンバー制度の活用に関する検討会」報告書において、マイナンバー制度を活用した資格管理課と就業票(業務従事者届)等の情報の発着点として人材活用について検討されている。その中で、現状、就業状況(業務従事者届)等の届出先は現行制度で都道府県知事、国と都道府県府民が共通のシステムを通じて情報の共有化を図ることを想定されているが、届出情報のデジタル化等今後の在り方については別途検討とされており、本県が求める措置について具体的に明示されていないため、改めておられることである。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu/kekka.html
		06.環境・衛生	都道府県	埼玉県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	調理師法第5条の2、調理師法施行規則第4条の2 衛生行政報告例記入要領及び令和2年度衛生行政報告例の実施について(令和2年2月21日付(衛環)令0221第4号・各都道府県知事・各指定都市市長等へ厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)通知)	調理師法に基づく調理師業務従事者届制度の義務付けの廃止又は事務負担の軽減	調理師法に基づき調理師業務従事者届制度について、調理師及び行政機関の負担軽減の観点から各地方自治体の活用状況に応じて実施・不実施を各地方自治体が選択できるような制度を見直し、届出から衛生行政報告例への集計・報告までの一連の手続きのオンライン化や、届出事項の簡素化、スケジュールの見直しなど、手続的な技術的な見直しを講じ、事務負担の軽減策を講じること。	【現行制度】 業務に従事している調理師は、法令に基づき、従事施設が所在する各都道府県に、氏名や年齢等が記載された「調理師業務従事者届」を2年ごとに届け出なければならない。都道府県は、従事者届を取りまとめ、厚生労働省の衛生行政報告例(隔年報)において「就業調理師数、就業場所」を報告する必要がある。 【支援事例】 届出は従事者届の調理師の資質向上を目的とする研修事業等に活用するとしているが、活用結果が示されておらず、どのように国事業に活かされているか不明である。 そのうち、当県では予算確保をはじめ契約事業への対応、市町村及び保健所への周知協力依頼、県媒体による周知活動、届出者から県への問い合わせ対応等、多くの行政負担が生じている。 また、令和2年度 当県における従事者届の提出件数:16,239件、県調理師協会への委託契約数:3,669件など。従事者届について、12月31日現在の情報を翌年1月15日までに提出しなければならず、提出期限も短い。加えて、届出書には本籍地都道府県名を記入しなければならず、当該項目の必要性が不明の上、申請者は、自身の本籍地都道府県名を確認する必要があるが、調理師や従事施設においても負担が生じているとの声がある。 衛生行政報告例(隔年報)においても、人手で届出情報の内容確認及び集計作業を実施するため、ヒューマンエラーが生じ、統計調査の正確性が損なわれるおそれもある。 【制度改正の必要性】 平成26年度、総務省は、本制度の目的、活用状況が不明確であり、届出も徹底できていないことから、廃止を含めその在り方を見直すよう厚生労働省に対して勧告を行っている。 平成28年度、厚生労働省は、従事者届を活用する自治体の取組事例を紹介する等の改善措置を講じており、その上で、今後、必要に応じて法令の見直しを行うなど、届出の効行や一層の活用を図るための取組を行っており、平成29年度以降、従事者届の活用結果が国から新たに示されたこととはなく、法令の見直しも行われていない状況である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu/kekka.html
		03.医療・福祉	都道府県	埼玉県、さいたま市、川口市、越谷市、静岡県、高知県	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	児童福祉法第19条の3、59条の4 児童福祉法施行規則第7条の11、第7条の17 小児慢性特定疾病指定医の指定について(平成26年12月11日付児児第1211第2号)	小児慢性特定疾病指定医の指定申請先の一元化	小児慢性特定疾病指定医の指定等申請書を一元化し、難病の患者に対する医療等に関する法律(以下「難病法」と称する)で定める指定医と同様に、指定医の申請は主として指定する医療機関のある都道府県等にのみ行うよう見直すこと。 あわせて、申請書に主たる勤務地の医療機関以外の医療機関(他の都道府県等に所在する医療機関を含む)を記載し、指定した都道府県等が公表することを定めること。	【現行制度】 児童福祉法第19条の3に基づき、小児慢性特定疾病医療費の支給を受けるには、都道府県等(都道府県・指定都市・中核市及び児童相談所設置市)が異なる指定医が作成した診断書が必要となる。指定医の指定を受けるには、勤務地の医療機関のある都道府県等への申請が必要だが、複数の医療機関に勤務する場合、勤務地の都道府県等への申請が必要で、各々の都道府県等への申請が必要となるが、厚生労働省課長通知等に定められている。また、申請は新規申請だけでなく、変更申請及び5年ごとの更新申請が必要となる。 ＜申請件数＞ 令和元年度 新規:39件 変更:12件 更新:330件 令和2年度 新規:35件 変更:4件 更新:31件 【支援事例】 現行制度では、医師が複数の医療機関に勤務する場合、その勤務地の都道府県等が異なる場合にはそれぞれの都道府県等に指定医の指定等の申請をしなければならず負担が大きい。また、指定する都道府県等においても負担が生じている(当県が管轄する複数の医療機関に勤務している指定医師数は、令和3年2月末時点で510名のうち83名である。なお、当県が管轄する医療機関に勤務し、かつ、他の都道府県等に管轄する医療機関に勤務する医師については把握できていない)。また、「難病の患者に対する医療等に関する法律」で定める指定医については、主として指定難病の診断を行う医療機関のある都道府県(政令市含む)に指定医の指定等の申請をすることとされており、類似の医療費助成制度にもかかわらず、申請先の考え方が異なるため医師や医療機関からの問い合わせも混乱している。 【制度改正における懸念の解消策】 指定医師の指定等の申請を一元化した場合、主として診断を行う医療機関のある都道府県等以外の都道府県等は、指定医の指定等の状況を把握することができないのではないかという懸念も考えられるが、申請先を一元化しても指定医の指定等を行う都道府県等が指定医師の指定・取消し等を行った場合には、公表することとなっているため、他の都道府県等も指定等の状況を把握することは可能である。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu/kekka.html
R3	168	09.土木・建築	都道府県	埼玉県	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	建設業法第3条、同法第9条 建設業法に関する行政機関に対する調査・照会権の規定の追加	建設業法に「関係行政機関又は関係地方公共団体に対して照会等を行うことができる旨を規定すること。	建設業法に、関係行政機関等に対する調査・照会権が規定されていないため、関係行政機関等に対して欠格要件の照会を行っても、個人情報保護等の理由により回答が得られない場合があり、欠格要件の適切な把握に支障が生じている。 類似事例として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、法律の規定に基づく事務に関して、関係行政機関等に対し、照会し、又は協力を求めることができる旨規定されており、産業廃棄物処理業の許可申請に当たり、欠格要件等を調査することが規定されており、建設業法においても同様の規定を求めるものとする。	【現行制度】 建設業法第8条では建設業許可の欠格要件が規定されており、例えば、禁煙10年以上を経過しない者に対しては、県は建設業の許可ををしてはならないとされている。 建設業許可申請に際して、申請者は欠格要件に該当しない旨を誓約する「誓約書」を提出することとされているが、当県では、欠格要件の適切な把握のため、他の関係行政機関等に対して欠格要件の調査を行う事例がある。 【支援事例】 建設業法において、関係行政機関等に対する調査・照会権が規定されていないため、関係行政機関等に対して欠格要件の照会を行っても、個人情報保護等の理由により回答が得られない場合があり、欠格要件の適切な把握に支障が生じている。 類似事例として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律では、法律の規定に基づく事務に関して、関係行政機関等に対し、照会し、又は協力を求めることができる旨規定されており、産業廃棄物処理業の許可申請に当たり、欠格要件等を調査することが規定されており、建設業法においても同様の規定を求めるものとする。	—
		06.環境・衛生	都道府県	埼玉県、熊本県	環境省	B 地方 に対する 規制緩和	ダイオキシン類対策特別措置法第26条の規定に基づくダイオキシン類による汚染状況の常時監視に関する事務の処理基準について(平成26年12月11日付児児第1211第2号)	ダイオキシン類対策特別措置法第26条の規定に基づくダイオキシン類による汚染状況の常時監視に関する事務の処理基準について(平成26年12月11日付児児第1211第2号)	ダイオキシン類対策特別措置法第26条の規定に基づくダイオキシン類による汚染状況の常時監視に関する事務の処理基準について(平成26年12月11日付児児第1211第2号)を記載し、指定した都道府県等が公表することを定めること。	【現行制度】 ダイオキシン類対策特別措置法において、都道府県は大気及び水質のダイオキシン類による汚染状況を常時監視し、その結果を国に報告することが規定されている。都道府県は、国の事務処理基準に基づき、常時監視のための望ましい測定地点の水準を決定し、国へ報告することが求められている。(令和2年度の県内測定地点数(大気):22(うち実施地点15地点)) 【支援事例】 現在の大気中のダイオキシン類濃度は、本法律を含む関係法令の整備等により、全国的に法制定時より大幅に減少しており、法制定時と現状では大きな乖離が生じている。 当県ではダイオキシン類対策特別措置法第26条の規定に基づき、ダイオキシン類による汚染状況を常時監視し、その結果を国に報告することが規定されている。(令和元年度の県内測定地点数(大気):10(うち実施地点5地点)) また、同様に、全国で大気中のダイオキシン類濃度が大幅に減少した状況にあって、都道府県は国が定めた事務処理基準に沿って常時監視の測定地点数を設定し、業務委託による常時監視を行っている。その費用は人員費の高騰もあり、年々上昇しており、令和2年度では県実施分のうち600万円以上の経費を要するなど高額となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu/kekka.html
		06.環境・衛生	都道府県	埼玉県、熊本県	環境省	B 地方 に対する 規制緩和	ダイオキシン類対策特別措置法第26条の規定に基づくダイオキシン類による汚染状況の常時監視に関する事務の処理基準について(平成26年12月11日付児児第1211第2号)	ダイオキシン類対策特別措置法第26条の規定に基づくダイオキシン類による汚染状況の常時監視に関する事務の処理基準について(平成26年12月11日付児児第1211第2号)	ダイオキシン類対策特別措置法第26条の規定に基づくダイオキシン類による汚染状況の常時監視に関する事務の処理基準について(平成26年12月11日付児児第1211第2号)を記載し、指定した都道府県等が公表することを定めること。	【現行制度】 ダイオキシン類対策特別措置法において、都道府県は大気及び水質のダイオキシン類による汚染状況を常時監視し、その結果を国に報告することが規定されている。都道府県は、国の事務処理基準に基づき、常時監視のための望ましい測定地点の水準を決定し、国へ報告することが求められている。(令和2年度の県内測定地点数(大気):22(うち実施地点15地点)) 【支援事例】 現在の大気中のダイオキシン類濃度は、本法律を含む関係法令の整備等により、全国的に法制定時より大幅に減少しており、法制定時と現状では大きな乖離が生じている。 当県ではダイオキシン類対策特別措置法第26条の規定に基づき、ダイオキシン類による汚染状況を常時監視し、その結果を国に報告することが規定されている。(令和元年度の県内測定地点数(大気):10(うち実施地点5地点)) また、同様に、全国で大気中のダイオキシン類濃度が大幅に減少した状況にあって、都道府県は国が定めた事務処理基準に沿って常時監視の測定地点数を設定し、業務委託による常時監視を行っている。その費用は人員費の高騰もあり、年々上昇しており、令和2年度では県実施分のうち600万円以上の経費を要するなど高額となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyuu/2021/teianbosyuu/kekka.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (指案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【環境省】 (13)鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平14法88) (1)第二種特定鳥獣管理計画(7条の2第1項。以下この事項において「管理計画」という。)については、以下のとおりとする。 ・指定管理鳥獣捕獲等事業に関する実施計画(14条の2第1項。以下この事項において「実施計画」という。)と管理計画は、一定の条件を満たす場合には、一体のものとして策定し、都道府県がその実情に応じて管理計画の計画期間内で実施計画の計画期間を設定することも可能であることを明確化し、都道府県に通知する。 〔措置済み(令和3年12月10日付け環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室事務連絡)〕 〔a)指定管理鳥獣捕獲等事業に関する計画については、都道府県の事務負担を軽減するため、様式の簡略化や記載事項の省力化を検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。〕	<令4> 5【環境省】 (13)鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平14法88) 指定管理鳥獣捕獲等事業に関する計画については、都道府県の事務負担を軽減するため、様式の簡略化や記載事項の省力化を行う。 〔措置済み(令和4年3月28日付け環境省自然環境局長通知、令和4年3月29日付け環境事務次官通知)〕	第二種特定鳥獣管理計画及び指定管理鳥獣捕獲等事業に関する実施計画について、一定の条件を満たす場合には、統合して策定することも可能であること、その際、都道府県がその実情に応じて管理計画の計画期間内で実施計画の計画期間を設定することも可能であることを明確化し、都道府県に通知した。 また、指定管理鳥獣捕獲等事業に関する計画については、様式の簡略化や記載事項の省力化のため、交付要綱等を改正し、都道府県に通知した。	【環境省】第二種特定鳥獣管理計画及び指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定に係る取扱いについて(令和3年12月10日付け環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室事務連絡) 【環境省】指定管理鳥獣捕獲等事業交付金交付要綱の一部改正について(令和4年3月29日付け環境事務次官通知) 【環境省】指定管理鳥獣捕獲等事業交付金事業実施要綱の一部改正について(令和4年3月29日付け環境事務次官通知) 【環境省】指定管理鳥獣捕獲等事業交付金事業実施要綱の一部改正について(令和4年3月28日付け環境省自然環境局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_163	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室
5【環境省】 (13)鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(平14法88) (1)第二種特定鳥獣管理計画(7条の2第1項。以下この事項において「管理計画」という。)については、以下のとおりとする。 ・管理計画を策定するに当たり自然環境保全法(昭47法85)51条の規定により置かれる審議会その他の合議制の機関(以下この事項において「合議制機関」という。)の意見を聴かなければならないとされていること(7条の2第3項において準用する4条4項)については、管理計画に関し別途設置される検討会等を合議制機関の下に部会等を設置することで代替するなど、都道府県の判断で柔軟に手続の簡素化・合理化を図ることが可能である旨を明確化し、都道府県に通知する。 〔措置済み(令和3年12月10日付け環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室事務連絡)〕	—	都道府県の判断により、必要に応じて審議会の下に部会等の組織を設置し、当該部会等の決議をもって審議会の決議とする規定を設けることで、「基本的な指針」で意見聴取することとしている検討会・連絡協議会を代替することが可能であることを明確化し、都道府県に通知した。	【環境省】第二種特定鳥獣管理計画及び指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画の策定に係る取扱いについて(令和3年12月10日付け環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_164	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室
5【国土交通省】 (20)住宅確保配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平19法112) 都道府県賃貸住宅供給促進計画(5条1項)については、住生活基本計画(住生活基本法(平18法61)17条1項)と一体のものとして策定する際は、都道府県がその実情に応じて計画の期間や変更時期を判断することが可能であることを明確化するとともに、実際の策定の手続等についても、令和4年度中に実施調査を行い、都道府県の事務負担の軽減に資するような方策について、都道府県に令和4年度中に通知する。	—	令和4年10月に実施調査を実施し、都道府県賃貸住宅供給促進計画と住生活基本計画とを一体のものとして策定する際の手続等について、都道府県の事務負担の軽減に資するような方策を、都道府県に対して通知した。	【国土交通省】都道府県賃貸住宅供給促進計画と住生活基本計画の一体的な作成について(周知)(令和5年3月20日付け国土交通省住宅局住宅総合整備課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_165	国土交通省住宅局住宅総合整備課
5【厚生労働省】 (16)保健師助産師看護師法(昭23法203)、歯科衛生士法(昭23法204)及び歯科技工士法(昭30法168) 保健師助産師看護師法(33条)、歯科衛生士法(6条3項)及び歯科技工士法(6条3項)に基づく届出については、オンラインによる届出を可能とするとともに、オンラインによる届出により都道府県が取得した情報を衛生行政報告例の報告様式に移送する仕組みを構築することについて検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 5【厚生労働省】 (16)保健師助産師看護師法(昭23法203)、歯科衛生士法(昭23法204)及び歯科技工士法(昭30法168) 保健師助産師看護師法(33条)、歯科衛生士法(6条3項)及び歯科技工士法(6条3項)に基づく届出については、オンラインによる届出を可能とするともに、当該届出により都道府県が取得した情報を衛生行政報告例の報告様式に移送する仕組みを構築し、令和4年度中に運用を開始する。	令和4年の業務従事者届から、医療従事者届出システムを通じて、インターネットによるオンライン届出が可能となった。 なお、当該届出により都道府県が取得した情報を衛生行政報告例の報告様式に移送する仕組みについては、令和4年衛生行政報告例(提出期限:令和5年2月末日)の報告から運用を開始した。 保健師等の届出については、オンラインによる届出について、令和4年12月から運用を開始した。 また、都道府県が取得した情報を衛生行政報告例の報告様式に移送する仕組みについては、令和4年衛生行政報告例(提出期限:令和5年2月末日)の報告から運用を開始した。	【厚生労働省】令和4年における保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務従事者届の届出について(令和4年10月21日付け厚生労働省医政局看護課長通知) 【厚生労働省】令和4年歯科衛生士及び歯科技工士の業務従事者届の届出について(令和4年11月4日付け厚生労働省医政局歯科保健課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_166	厚生労働省医政局看護課、歯科保健課、政策統括官付参事官付行政報告統計室
5【厚生労働省】 (32)調理師法(昭33法147) 調理の業務に従事する調理師の届出(5条の2第1項)については、令和4年度の次回届出までに省令を改正し、本籍地都道府県名の記載を削除する。また、「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)において検討することとされている国家資格証のデジタル化の取組を踏まえて、調理師の届出に関する手続のオンライン化に向けて検討を行い、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 5【厚生労働省】 (19)通訳案内士法(昭24法210)、クリーニング業法(昭25法207)、調理師法(昭33法147)、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭35法145)及び製薬衛生師法(昭41法115) 全国通訳案内士、クリーニング師、調理師及び製薬衛生師の免許申請等並びに登録販売者の登録申請等に関する手続については、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)に基づき、国家資格等情報連携・活用システムを活用し、オンライン化を可能とする方向で検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。〔再掲〕 (関係府省:デジタル庁、総務省及び国土交通省)	調理師法施行規則の一部を改正する省令(令和4年厚生労働省令第81号)を令和4年4月8日付けで公布・施行し、調理師法施行規則第4条の2第2項に規定する調理師業務従事者届の届出事項から本籍地都道府県名の記載を削除した。なお、調理師の届出に関する手続のオンライン化については、令和4年度中に結論を得られるよう引き続き検討中。	【厚生労働省】調理師法施行規則の一部を改正する省令(令和4年厚生労働省令第81号) 【厚生労働省】調理師法施行規則の一部を改正する省令の施行について(施行通知)(令和4年4月8日付け厚生労働省健康局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_167	厚生労働省健康局健康課
5【厚生労働省】 (2)児童福祉法(昭22法164) (a)小児慢性特定疾病の指定医の指定の申請(施行規則7条の10第1項)については、都道府県等並びに指定医の負担軽減を図るため、令和3年度中に省令及び小児慢性特定疾病指定医の指定について(平26厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長)を改正し、診断を行う医療機関のある一都道府県知事、指定都市の市長、中核市の市長又は児童相談所設置市の長にのみ申請を行うこととし、その旨を都道府県等及び関係機関に周知する。	—	小児慢性特定疾病の指定医の指定の申請(施行規則7条の10第1項)については、民法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(令和3年厚生労働省令第201号)により診断を行う医療機関のある一都道府県知事、指定都市の市長、中核市の市長又は児童相談所設置市の長にのみ申請を行うこととする改正を行う。(令和3年12月27日公布、令和4年4月1日施行)とともに、令和4年3月17日付けで小児慢性特定疾病指定医の指定について(平26厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長)の改正通知を発出した。	【厚生労働省】民法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(令和3年厚生労働省令第201号) 【厚生労働省】「小児慢性特定疾病指定医の指定について」(平26厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_168	厚生労働省健康局難病対策課
—	—	—	—	—	—
5【環境省】 (10)ダイオキシン類対策特別措置法(平11法105) (1)大気ダイオキシン類による汚染の状況の常時監視(26条1項)に関する事務の処理基準については、地域の実情に応じて測定地点数を削減できると、関係者の意見を踏まえつつ、測定地点数に係る基準の緩和について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 5【環境省】 (12)ダイオキシン類対策特別措置法(平11法105) (1)大気ダイオキシン類による汚染の状況の常時監視(26条1項)に関する事務の処理基準については、測定地点数の算定方法の合理化を図ることにより、地域の実情に応じて測定地点数を削減することを可能とする。 〔措置済み(令和4年3月31日付け環境省水・大気環境局長通知)〕	大気ダイオキシン類による汚染の状況の常時監視(26条1項)に関する事務の処理基準については、地域の実情に応じて測定地点数を削減できると、関係者の意見を踏まえつつ、測定地点数に係る基準の緩和について検討し、通知した。	【環境省】大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気の汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準について及びダイオキシン類対策特別措置法第26条の規定に基づく大気ダイオキシン類による汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準について)の一部改正について(令和4年3月31日付け環境省水・大気環境局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_170	環境省水・大気環境局大気環境課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案募集の属性	提案募集の属性	関係府県	区分	根拠法令等	提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支援事例	提案年における概略的な審査結果(概要等)
R3	06.環境・衛生	都道府県	埼玉県、川越市	環境省	B 地方に対する規制緩和	大気汚染防止法第22条、法第22条の規定に基づく大気汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準について	大気汚染防止法第22条、法第22条の規定に基づく大気汚染の状況の常時監視に関する事務の処理の基準について「1.測定局地点数の算定方法に関する係数について」「2.環境基準レベルに相当する測定局数」に関する係数について、都道府県の裁量により、測定局地点数を減らすことができるようにすること。	大気汚染防止法において、都道府県は大気汚染の状況を常時監視し、その結果を国に報告することが規定されている。都道府県は、国の事務処理基準に基づき、常時監視のための望ましい測定局地点数の水準を決定し、国へ報告することが定められている。(参考)令和2年度の測定局地点数(括弧内は県実施分) 二酸化硫黄:29(18) 二酸化窒素:80(47) 一酸化炭素:17(8) 光化学オキシダント:56(34) 浮遊粒子状物質:82(47) 微小粒子状物質:67(47) 【支援事例】 近年、当県において、環境基準が設定されている物質のうち、光化学オキシダントを除いて、県内の全ての測定局で環境基準を達成している状況が続いている。例えば、二酸化硫黄(SO ₂)の環境基準については、1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下と定められているが、当県における直近過去10年間の年平均値は、環境基準よりも大幅に低い値を維持している。(令和元年年度の県平均値:0.001ppm) 国が定めた事務処理基準では、環境濃度レベルに応じた調整係数により測定局地点数を削減できることになっているが、それでも当県の測定地点数は多く、自動測定機及び局舎の更新、業務委託による維持管理など関連する費用は人件費の高騰もあり、年々上昇し、2018年度以降は県実施分のみで2億円以上の恒常的な経費が掛かっているほか、システム改修の際にはさらに経費を要するなど非常に高額となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyujekka.html	
R3	12.その他	中核市	豊田市	総務省	B 地方に対する規制緩和	地方自治法第294条	地方自治法の改正による財産区の廃止・合併・区域変更に係る要件の緩和	地方自治法第294条において、財産区が成立するのは、従前から財産等を有する場合は市町村等の設置が完了した後に、区域変更に係る要件の緩和		

対応方針(閣議決定)記載内容 (毎案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【環境省】 (4)大気汚染防止法(昭43法97) 大気汚染の状況の常時監視(22条1項)に関する事務の処理基準については、地域の実情に応じて測定局数を削減できよう、関係者の意見を踏まえつつ、測定局数に係る基準の緩和について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 【環境省】 (2)大気汚染防止法(昭43法97) 大気汚染の状況の常時監視(22条1項)に関する事務の処理基準については、測定局数の算定方法の合理化を図ることにより、地域の実情に応じて測定局数を削減することを可能とする。 [措置済み(令和4年3月31日付け環境省水・大気環境局長通知)]	大気汚染の状況の常時監視(22条1項)に関する事務の処理基準については、地域の実情に応じて測定局数を削減できるよう、関係者の意見を踏まえつつ、測定局数に係る基準の緩和について検討し、通知した。	【環境省】「大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準について」及び「ダイオキシン類対策特別措置法第26条の規定に基づく大気中のダイオキシン類による汚染の状況の常時監視に関する事務の処理基準について」の一部改正について(令和4年3月31日付け環境省水・大気環境局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_171	環境省水・大気環境局大気環境課
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
5【内閣官房(3)】【内閣府(8)】【財務省(7)】 法人税法(昭40法34)及び地域再生法(平17法24) 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)については、寄附物品の価額の算定の考え方及び寄附物品受領後の取扱いに関し、地方公共団体に令和4年中に文書で周知する。	—	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)における物品による寄附の手続きについて明確化する事務連絡を发出するとともに、「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A」の改訂を行った。	【内閣官房】【内閣府】地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)における物品による寄附の手続きについて(令和4年11月14日付け内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進事務局事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_175	内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進事務局
5【厚生労働省】 (16)保健師助産師看護師法(昭23法203)、歯科衛生士法(昭23法204)及び歯科技工士法(昭30法168) 保健師助産師看護師法(33条)、歯科衛生士法(6条3項)及び歯科技工士法(6条3項)に基づく届出については、オンラインによる届出を可能するとともに、オンラインによる届出により都道府県が取得した情報を衛生行政報告例の報告様式に移送する仕組みを構築することについて検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 【厚生労働省】 (16)保健師助産師看護師法(昭23法203)、歯科衛生士法(昭23法204)及び歯科技工士法(昭30法168) 保健師助産師看護師法(33条)、歯科衛生士法(6条3項)及び歯科技工士法(6条3項)に基づく届出については、オンラインによる届出を可能するとともに、当該届出により都道府県が取得した情報を衛生行政報告例の報告様式に移送する仕組みを構築し、令和4年度中に運用を開始する。	令和4年の業務従事者届から、医療従事者届出システムを通じて、インターネットによるオンライン届出が可能となった。 なお、当該届出により都道府県が取得した情報を衛生行政報告例の報告様式に移送する仕組みについては、令和4年衛生行政報告例(提出期限:令和5年2月末日)の報告から運用を開始した。 保健師等の届出については、オンラインによる届出について、令和4年12月から運用を開始した。 また、都道府県が取得した情報を衛生行政報告例の報告様式に移送する仕組みについては、令和4年衛生行政報告例(提出期限:令和5年2月末日)の報告から運用を開始した。	【厚生労働省】「令和4年における保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務従事者届の届出について」(令和4年10月21日付け厚生労働省医政局看護課長通知) 【厚生労働省】「令和4年歯科衛生士及び歯科技工士の業務従事者届の届出について」(令和4年11月4日付け厚生労働省医政局歯科保健課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_176	厚生労働省医政局看護課、歯科保健課、政策統括官付参事官付行政報告統計室
5【農林水産省(17)】【環境省(12)】 土壌汚染対策法(平14法53) 一定規模以上の土地の形質変更に係る届出(4条1項)に関し、土地の形質の変更をしようとする者が当該土地の所有者等でない場合における土地の所有者等の同意書(施行規則23条2項2号)については、都道府県等へ実態調査等を行った上で、土地改良事業実施に係る同意書等を土地の所有者等の同意書として取り扱うことが可能であることの明確化も含めて、都道府県等及び事業者の負担の軽減を図る観点からその在り方について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 【農林水産省(12)】【環境省(15)】 土壌汚染対策法(平14法53) 一定規模以上の土地の形質変更に係る届出(4条1項)に関し、土地の形質の変更をしようとする者が当該土地の所有者等でない場合における土地の所有者等の同意書については、省令を改正し、その添付を必須とせず、登記事項証明書その他の当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面の添付をもって代えることを可能とする。	一定規模以上の土地の形質変更に係る届出(4条1項)に関し、土地の形質の変更をしようとする者が当該土地の所有者等でない場合における土地の所有者等の同意書(施行規則23条2項2号)については、同意書の添付を必須とせず、「登記事項証明書その他の当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」を添付することとした。	【環境省】土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令(令和4年3月24日付け環境省令第6号) 【環境省】土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令及び汚染土壌処理業に関する省令の一部を改正する省令の施行について(令和4年3月24日付け農水大臣発第2202212号環境省水・大気環境局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_177	環境省水・大気環境局土壌環境課
5【経済産業省】 (2)高圧ガス保安法(昭26法204)及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭42法149) バルクローリーに関する移動式製造設備としての製造の許可(高圧ガス保安法5条1項)及び充てん設備の許可(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律37条の4第1項)等に係る事務手続の合理化については、地方公共団体及び事業者の負担軽減の観点から、地方公共団体等の意見を踏まえつつ、その方策について検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令5> 【経済産業省】 (1)高圧ガス保安法(昭26法204)及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭42法149) バルクローリーに関する移動式製造設備としての製造の許可(高圧ガス保安法5条1項)に係る手続のうち、充てん設備の許可(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律37条の4第1項)に係る審査結果を利用するものについては、令和5年度中に政令を改正し、手数料を引き下げ、当該審査に係る事務の運用の考え方と併せて、地方公共団体に通知する。	令和5年12月6日に地方公共団体の手数料の標準に関する政令(平成12年政令第16号)の一部改正を行い、バルクローリーに関する移動式製造設備としての製造の許可(高圧ガス保安法5条1項)に係る手続のうち、充てん設備の許可(液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律37条の4第1項)に係る審査結果を利用するものについて、手数料を引き下げた。(施行日:令和6年4月1日) また、バルクローリーの審査に係る事務の運用の考え方(事務手続の合理化)について地方公共団体に通知した。(20240219保局第1号)	【経済産業省】「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令」(令和5年12月6日付け政令第347号) 【経済産業省】「液化石油ガス保安規則第9条第3項に規定する移動式製造設備及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第64条第1項に規定する充てん設備に係る運用について」(令和6年2月29日付け20240219保局第1号)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_178	経済産業省産業保安グループ高圧ガス保安室 経済産業省産業保安グループガス安全室
5【国土交通省】 (12)下水道法(昭33法79)及び都市計画法(昭43法100) 公共下水道又は流域下水道の事業計画の協議等(下水道法4条2項及び4項並びに25条の23第2項及び5項)及び下水道に関する都市計画事業の認可の申請(都市計画法60条1項)に係る提出書類については、電子的な手段による提出が可能であることを明確化し、地方整備局及び地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和3年11月1日付け国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課長通知、令和3年11月1日付け国土交通省都市局都市計画課長通知)]	—	下水道法に基づく事業計画の協議及び都市計画事業の認可申請に係る提出書類については、電子的な手段による提出が可能であることを明確化し、地方整備局及び地方公共団体に通知した。	【国土交通省】下水道法に基づく事業計画の協議等において提出する書類の取扱について(技術的助言)(令和3年11月1日付け国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課長通知) 【国土交通省】都市計画事業等の認可等において提出する申請書等の取扱について(技術的助言)(令和3年11月1日付け国土交通省都市局都市計画課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_179	国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課、都市局都市計画課
5【デジタル庁(3)】【外務省(2)】 旅券法(昭26法267) 一般旅券の発給及び紛失又は差支の届出に係る事務(3条1項及び17条1項)については、令和4年度からオンラインによる申請等を可能とするに当たり、可能な限り都道府県や事務処理特別制度(地方自治法(昭22法67)252条の17の2第1項)に基づき委託を受けた市区町村の事務の執行に支障を来さないよう、地方公共団体の意見を踏まえつつ、オンライン申請等に係るシステムの構築に努める。	—	都道府県との意見交換会を実施しつつ、習熟(操作テスト)等を令和5年1月に実施。令和5年3月27日より電子申請の運用を開始した。	—	—	デジタル庁国民向けサービスグループ 外務省領事局旅券課

平成26年～令和7年分 提案募集方式データベース

年	分野	提案主体 の属性	提案 主体	関係府省	区分	根拠法令等	提案事項 (審査名)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における政策的な 進捗状況（概要等）
R3	02.農業・ 農地	中核市	呉市	農林水産省	B 地方 に対する 規制緩和	農林水産業施設災害復旧事業 費国庫補助の暫定措置に関する 法律、強い農業・担い手づくり 総合支援交付金（被災農業者 支援型）実施要綱	強い農業・担い手づくり 総合支援交付金（被災農業者 支援型）を活用した事業の実施にあたって、まずは農地・農業用施設災害復旧事業等により農地の復旧に 必要な場合があるが、このような場合においても、当該 交付金については、災害発生年度に終了することが事業 要件とされている。そのため、農地等の復旧事業が 遅延した場合に、当該交付金を事故後速くも活用で きないことがあるため、災害復旧の状況に応じて対応し うるよう当該事業要件を災害発生年度の翌年度まで終 了することとする等により当該交付金の活用できる期間 の拡大を求める。	平成30年7月豪雨災害の被災者に対して、「経営体育成支援事業の被災農業者向け経営体育成事業」を活用し、農業用施設等の復旧を予定していたところ、その農業用施設等を設置する農地の災害復旧事業の完了が遅れたため、最終的に当該交付金事業が実施できなかった。農地・農業用施設災害復旧事業等により農地の復旧について、当初単年度で復旧することを予定していたが、周辺の農地を含め広範囲で被災した影響により工事業者が不足する等して、工期の遅れが生じたことから、結果的に事業完了までに3年を要することとなった。 その結果、農業用施設等の復旧事業に関する交付金事業の予算について、農地の復旧事業の工期の遅延を踏まえて2年度繰越しを行ったものの、災害発生年度から3か年度以内に事業を実施することができなかった。 以上のことから、農地の災害復旧事業の完了後に実施する予定であった交付金が活用できないこととなり、同程度の補助事業の対応を令和3年度に市単独事業で実施することとなった。 今後同様のケースが発生しないことから、こうした場合においても、事業要件を災害発生年度の翌年度までに終了することとする等により活用できる期間を拡大することを求める。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu/kekka_yosan.html	
					B 地方 に対する 規制緩和	補助金等に係る予算の執行の 適正化に関する法律第22条 公立学校施設整備費補助金等 に係る財政施設整備費補助金等 に係る財政処分の承認等につ いて（令和2年12月9日付け2 文科第281号）	国庫補助を受けて整備した学校施設の財産処分に関し、包括承認事項に該当する場合の文科科学省への報告（について）、提出期限を財産処分予定時期の2か月前としている取扱いを見直すことを求める。	国庫補助を受けて整備した学校施設の財産処分には文科科学大臣の承認を要するが、承認手続の簡素化を図るため、補助事業終了後10年以上経過した財産の無償による処分などの場合は、文科科学大臣への報告をもって承認があったものとする包括承認制が認められており、その報告は財産処分予定時期の2か月前までに行うこととされている。 当市では、令和2年3月末に校校といたし施設の一部について、同年3月初旬に、地元住民から4月以降自前で活用するため無償貸与してほしい旨の申し出があったことから、この包括承認制を活用し手続を進めながら、住民からの申し出の時点と既に文科科学省への報告期限を過ぎていたため、別途、報告遅延に係る期末書を作成する必要がある生じたという事例があった。 本来、学校施設等の活用により地域を活性化させていくという観点からは、地域住民等のニーズには可能な限り、迅速かつ柔軟に応えたいと考えているが、事務の簡素化から導入された包括承認制を活用する際に、報告期限が2か月前までに設定されているとは大きな支障となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu/kekka.html	
R3	01.土地利 用（農地除 く）	指定都市	広島市	国土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	補助金等に係る予算の執行の 適正化に関する法律第22条、 農地活性化交付金事業実施要 綱	農地活性化交付金の弾力的運用	農地活性化交付金を活用し整備する災害時電力供給システムの活用を検討している。	当市では、離島において災害発生時に燃料輸送や電力供給が停止した場合に備え、太陽光発電と中古EVバッテリーの再利用による災害時電力供給システムの構築を検討し、その財源の一部に農地活性化交付金（安心安全向上事業のうちの防災機能強化事業）の活用を検討している。 また、現在、当該離島内には公共交通機関がなく、ガソリンスタンドがないことから、高齢化が進む住民の移動手段及び観光客の利便性向上のために、電気自動車等による交通手段の確保についてあわせて検討している。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu/kekka.html
					B 地方 に対する 規制緩和	財産処分手続ハンドブック（平成31年3月）Q8	農地活性化交付金を活用し整備する災害時電力供給システムの活用を検討している。	このため、両事業を一体化し、災害時電力供給システムにEV充電設備を接続し、平時の電気自動車等のエネルギー供給源とする案を検討し、交付金の活用について、広島県を通じて国土交通省に相談したところ、災害時電力供給システムは、災害時の利用に限定する場合に交付金の対象となり得るが、平時の利用は目的外使用にあたるため、交付金の対象とならないとの回答があった。 交付金の目的（島民の生活の安定及び福祉の向上、地域間の交流の促進、観光の推進等）による交付金の拡大促進、地域防衛力の向上等による安全・安心な定住条件の整備強化等）を重視しつつ、災害時電力供給システムは災害発生後に、復旧までの期間に限り、交付金の有効活用に資すると認識するものであり、確実な運用が効率的な取組の支援となる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu/kekka.html	
R3	06.環境・ 衛生	指定都市	広島市	環境省	B 地方 に対する 規制緩和	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第16条の2、同法施行令 第14条、平成12年9月28日付 厚生省環境整備課長通知第12	農林水産省を営む者及び清 らう野外焼却に関する 廃棄物の処理及び清掃 に関する法律及び同法 施行令並びに関連通知 の解釈の明確化	農業に伴う野外焼却が、廃棄物の処理及び清掃に関する法律では焼却禁止の例外とされている一方で、厚生省からの通知においては「処理基準を順守しない焼却として行政指導等を行うことは可能」としていることについて、「農業を営むためにやむを得ないものとして行われ廃棄物の焼却を、指導の対象とする旨」について、例えば、地域において軽微な焼却に係るルール作りが行われていることを、各地方公共団体が判断することができるとの旨の解釈を、通知等で明確にするよう求める。	農林水産省を営む者及び清 らう野外焼却に関する 廃棄物の処理及び清掃 に関する法律では焼却禁止の例外とされている一方で、厚生省からの通知においては「処理基準を順守しない焼却として行政指導等を行うことは可能」とされている。 農地としてではなく、都市部と農地帯とは当然違いがあり、一律の基準の下で指導を行うことは現実的ではなく、地域コミュニティの中での合意が得られるのであれば、その地域の実情に応じて、指導の対象としないことができるなど、柔軟な対応が必要なものと考えており、農業者等による野外焼却に係る近隣住民等からの苦情（年間100件程度）に対しても、その都度、状況確認を行い、必要に応じて生活環境への配慮を行っていたこと、指導を行っている。しかしながら、上記のように法律と通知で相違することや規定されていないことにより、指導の現場では、農業に伴う野外焼却が認められていないと主張する者も、認められていると主張する者が対立する構造になっており、対応に苦慮するなど支障となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu/kekka.html
					B 地方 に対する 規制緩和	農地法第3条、農地法施行令 第2条、農業経営基盤強化促進 法律第18条	認定農業者等が農業経営基盤強化促進法に基づき利用する農地において、当該担い手が当該農地に所有する移転後にも利用権の設定を受け、営農を継続することが確実なときは、購入予定者が農地法第3条第2項第1号で定める全部要件に該当しない場合でも所有権移転に係る許可要件の緩和等	認定農業者等の担い手が農業経営基盤強化促進法に基づき利用する農地において、当該担い手が当該農地に所有する移転後にも利用権の設定を受け、営農を継続することが確実なときは、購入予定者が農地法第3条第2項第1号で定める全部要件に該当しない場合でも所有権移転が認められるよう、制度改正を求める。 具体的には、上記のようなケースを農地法施行令第3条の不許可の例外事例として加えることや、農地法第3条の許可不要事例として加えることを求める。	当市では、担い手の育成・支援により、農地利用の最適化を図っているが、認定農業者が利用権に基づき営農している農地について、現所有者の意向により、隣接する他の農地や宅地を含めて第三者へ売却するケースが増えている。購入予定者は、当該農地の一部を自ら耕作する意向であるが、その他の農地については当該認定農業者に引き続き耕作してほしいと考えており、当該認定農業者も耕作の継続を希望している。このケースでは、引き続き、当該農地を耕作意欲のある者が耕作することにより、農地の効率的な利用が見込まれ、農地の継ぎに資するものと考えられる。購入予定者が農地法第3条第2項第1号で定める全部要件（所有権を取得しようとする者がその取得後において耕作すべき農地の全てを効率的に利用し耕作すること）を満たさないために所有権移転を許可できず、支障となっている。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu/kekka.html
R3	03.医療・ 福祉	指定都市	さいたま市、川崎市、野々市市、指定都市市長会	厚生労働省	B 地方 に対する 規制緩和	介護保険法第27条4項、同法 第32条3項、介護保険法施行規 則第38条、同規則52条、 平成29年12月20日付厚生労働 省老健局長保健課長事務連 絡（A1、A5）	要介護・要支援認定有 効期間の新規申請及び 区分変更申請における 期間の見直し	高齢者人口の増加に伴う要介護認定申請件数の増加に対応するため、要介護・要支援認定有効期間について、新規申請及び区分変更申請における期間を原則12か月とするともに、上限を4か月に延長することを求める。	高齢者人口の増加に伴い認定申請件数が増加しており、認定調査員、主治医、介護認定審査会委員等の関係者の負担が増加している。令和3年の制度改正により、更新申請における認定有効期間の上限が48か月まで延長されたものの、新規及び区分変更申請については、原則6か月、上限12か月と定められている。令和4年度の申請件数は、18％（令和4年度比）増加することが見込まれ、（過去の実績から）申請日から処分まで30日以内での基準に対し、平成29年度の実績値である58.76日程度を要する可能性があり、市民生活への影響が懸念される。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu/kekka.html
					B 地方 に対する 規制緩和	介護保険法第27条4項、同法 第32条3項、介護保険法施行規 則第38条、同規則52条、 平成21年老保0930第6号厚生 労働省老健局長通知（別添 5）、 平成30年2月14日付厚生労働 省老健局長保健課長事務連 絡（A1、A5）	介護認定審査会を簡素化して実施する場合に おける通知の省略	介護認定審査会を簡素化して実施する場合に、事前に審査会から包括的同意を得ることにより、審査会への通知を省略できるよう制度改正を行うこと。	平成30年度から導入された介護認定審査会の簡素化は、介護認定審査会委員及び市町村の事務負担軽減に一定の効果があるが、後期高齢者人口の増加に伴い申請件数が増加していることから、さらに簡素化の効果を上げ、審査会委員及び市町村の負担軽減を図ることは急務である。審査会への通知を省略できない状況では、審査会において対象者リストを確認し審査判定する等の取扱いが求められているが、個別の案件を審査しているものではなく、形式上の取扱い手順となっている。これは制度改正によることと運用で対処しようとした結果であると考えられる。実施に即した制度改正が必要である。審査会の簡素化を、審査会にかかわらず審査判定することと可能にするにより、申請から結果を通知するまでの所要日数の削減が可能となり、審査会委員及び市町村の事務負担が軽減できる。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu/kekka.html
R3	12.その他	市区長会	指定都市市長会	法務省、国 土交通省	B 地方 に対する 規制緩和	租税特別措置法施行令第41 条、第42条、第55条 租税特別措置法施行規則第25 条、第25条の2、第26条、第26 条の2、第26条の3、第27条、 住宅用家屋の所有権の保存登記 等の登録免許税の税率の軽減 措置に係る市町村長の証明事 項の取扱いについて（昭和59 年5月22日付国土交通省住 宅局長通知建設省住民費32 号）	租税特別措置法の軽減等を受けるために必要となる市区町村長の住宅用家屋証明発行事務の廃止	【現行制度の概要・支障等】 租税特別措置法に基づき、住宅用家屋の取得等後1年以内に登記を受けるもの等について登録免許税の軽減を受けるためには、住宅用の家屋であることが当該家屋が所在する市区町村長が証明したものが必須とされている。当市ではこの住宅用家屋証明の交付事務（法定受託事務）を税務部門で行っているが、年間の交付件数は平均で76,000～77,000件と件数が多く、職員の負担となっている。 また、一般的に、住宅用家屋証明の取得には住民票の写し、登記事項全部事項証明書、建築確認申請の際の建設済証及び検査済証等が必要となるが、法務局での登記手続きの添付書類と重複しており、登記事項全部事項証明書については法務局から取得するものである。上記以外の書類が不要な場合もあるが、その書類を法務局へ直接提出すればよく、あえて市区町村で住宅用家屋証明を取得する必要がないことから、住民に対して過度な負担を課しているといった支障が生じている。 【法制110番における国の見解について】 国の「規制改革・行政改革ホワイト紙（法制110番）」に対して、同様の提案が個人から寄せられていたが、所管省庁の検討結果は、登記所において発行に係る要件の審査を行うことは困難との理由から「対応不可」とであった。 しかしながら、国土交通省通知に基づき行っている市町村の審査では、現地調査等は行っており、居住実態の把握も住民票上の住所が当該住宅となっていれば居住しているものとみなすなど、提出書類の形式的審査である。専門的な判断を要するものではなく、登記所において同様の審査を行うことは十分に可能であると考える。 【住宅用家屋証明の登録免許税以外での用途について】 また、登録免許税の軽減以外には、住宅ローン減税・贈与税の非課税措置においても住宅用家屋証明は利用されているものの、別途添付が必要な「長期優良住宅認定通知書」の方が、当該住宅の品質や性能を評価した証明書であり、住宅用家屋証明は不要であると考える。 【住宅用家屋証明発行事務により得た情報を、市町村内の他業務に利用することについてはないため、廃止することによる支障はない。】 また、登録免許税の軽減以外では、住宅ローン減税・贈与税の非課税措置においても住宅用家屋証明は利用されているものの、別途添付が必要な「長期優良住宅認定通知書」の方が、当該住宅の品質や性能を評価した証明書であり、住宅用家屋証明は不審であると考える。	生活保護の決定及び実施にあたり、被保護者の資産・収入の状況把握のため、生活保護法第29条に基づき福祉事務所から金融機関等に対し資産・収入に関する照会（「29条調査」）を行っている。29条調査は保護者の不正受給が疑われる場合等にも必要に応じて随時行われており、非常に頻度が高く、行政側、金融機関等側の双方にとって負担が大きい。厚生労働省通知にて返信遅延送料が行政負担であることが示されているものの、生活保護関係法令中には29条調査の費用負担についての規定がないため、回答書類の用紙代や手数料に関して、行政負担とすべき金融機関等負担とすべきが不明かではない。 当市では、用紙代や手数料については原則として金融機関等負担としているが、個別の協議を受けて福祉事務所が各種費用を負担することがある。しかし、費用負担の取り扱いが自治体や福祉事務所毎に異なり得るため、統一的な運用が求められる生活保護制度の趣旨にそぐわないものと考えられる。 また、金融機関等による用紙代や手数料が行政負担ではないことについての説明を求められていることにより、明確な根拠法令に基づいた回答ができず対応に苦慮している。実際に、市内の大手金融機関から用紙代の負担を求められているところであるが、対応を検討中である。 なお、生活保護制度の性格上、本来的には費用は国が負担すべきものであると考える。	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu/kekka.html
					B 地方 に対する 規制緩和	生活保護法第29条、金融機 関生活保護等に関する一括照会 の実施について（平成24年9月 14日社保保第0914第1号厚生 労働省社会・援護局保課長通 知、「生活保護法施行規則第2 号調査の取扱いについて」（平成 27年2月13日社保保第0213第 2号厚生労働省社会・援護局 保課長通知）、「金融機関生活 保護等に関する一括照会の実 施について」（平成24年9月14 日付厚生労働省社会・援護局保 課長保課長事務連絡）	生活保護法第29条に基 づき生活保護の決定及 び実施に係る調査費用 の負担者についての明 確化	生活保護法第29条に基 づき生活保護の決定及 び実施に係る調査費用 の負担者についての明 確化	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/teianbosyu/kekka.html	

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
5【文部科学省】 (10)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) 公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分承認手続のうち、包括承認事項に関する申請事務については、地方公共団体の事務の効率化のため、「財産処分手続ハンドブック(平成31年3月文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課)」の内容を充実させ、地方公共団体に令和3年度中に周知する。		地方公共団体の申請事務の効率化に資するよう、「財産処分手続ハンドブック」の内容を充実させる改訂を行い、令和4年3月31日付け事務連絡で地方公共団体に周知した。	【文部科学省】「財産処分手続ハンドブック」の改訂について (令和4年3月31日付け文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課振興地域係事務連絡) 【文部科学省】財産処分手続ハンドブック (令和4年3月文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_182	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
5【国土交通省】 (7)離島振興法(昭28法72) 離島活性化交付金の防災機能強化事業については、地方公共団体での効果的かつ効率的な事業の実施に資するよう、災害時の確実な利用に影響を及ぼさないと認められる場合に限り、非常用電源設備を平常時に利用することを可能とし、地方公共団体に令和3年度中に通知する。		離島活性化交付金の防災機能強化事業については、災害時の確実な利用に影響を及ぼさないと認められる場合に限り、非常用電源設備を平常時に利用することを可能とし、地方公共団体に通知した。	【国土交通省】令和4年度離島活性化交付金事業の要望調査について (令和3年12月24日付け国土交通省国土政策局離島振興課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_183	国土交通省国土政策局離島振興課
5【環境省】 (5)廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭45 法137) 廃棄物の焼却禁止(16 条の2)については、その例外である同条3号に掲げる場合においても必要に応じて、措置命令(19 条の4第1項)その他行政指導等を行うことが可能であることを、その根拠等を明確にした上で、地方公共団体に通知する。 [措置済み(令和3年11月30日付け環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長通知)]		廃棄物の焼却禁止については、その例外である場合においても必要に応じて、措置命令その他行政指導等を行うことが可能であることを地方公共団体に通知した。	【環境省】廃棄物の処理及び清掃に関する法律第16条の2の規定に基づく廃棄物の焼却禁止の例外とされる焼却行為に対する行政処分等の適用について (通知)(令和3年11月30日付け環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_184	環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課
5【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (㍿)新規認定及び区分変更認定に係る要介護認定有効期間(施行規則38条)及び要支援認定有効期間(施行規則52条)の延長について、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
5【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (㍿)介護認定審査会における審査及び判定(27 条4項及びウ32 条3項)に係る事務については、市区町村における事務の実態を踏まえつつ、社会保障審議会の意見を聴いた上で市区町村の事務負担を軽減する方策を検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	< 令5 > 5【厚生労働省】 (30)介護保険法(平9法123) (㍿)介護認定審査会における審査及び判定(27条4項及びウ32条3項)に係る事務については、市町村(特別区を含む。)の要介護認定及び要支援認定に要する期間の短縮を図るため、簡素化の導入に当たった調整内容や事務フロー等を記載した介護認定審査会の簡素化に関する取組事例を地方公共団体に通知した。 [措置済み(令和5年5月8日付け厚生労働省老健局老人保健課事務連絡)]	令和4年12月20日付けで「介護保険制度の見直しに関する意見」(社会保障審議会介護保険部会)が取りまとめられ、意見書において、 ・公正な立場にある専門家の合議による審査を行わない場合、要介護認定の公平性・医学的妥当性を確保することが困難になることから、慎重に考える必要がある。 ・一方、保険者が審査の簡素化に取り組むことができるよう、事例を収集・周知することが適当である。 とされたことを踏まえ、介護認定審査会における審査等を省略することは困難であるが、今後の要介護認定審査業務の参考となるよう、具体的にどのように審査を簡素化しているかの事例を収集し、「介護認定審査会の簡素化に関する取組事例の周知について」(令和5年5月8日付け厚生労働省老健局老人保健課事務連絡)を地方公共団体に対して発出し、周知を行った。	【厚生労働省】「介護認定審査会の簡素化に関する取組事例の周知について」 (令和5年5月8日付け厚生労働省老健局老人保健課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_187	厚生労働省老健局老人保健課
5【法務省(6)】【国土交通省(10)】 租税特別措置法(昭32法26) 住宅用家屋の所有権の保存登記等の登録免許税の税率の軽減措置(72条の2等)における市区町村長の証明事務(施行令41条及びウ42条1項)については、申請者の利便性の向上及び市区町村の事務負担の軽減について早急に検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。		施行令41条及びウ42条1項に規定する要件の審査に係る市区町村の事務負担を軽減するため、市区町村長の証明事務において、宅地建物取引業者が発行する確認書を活用できることとし、その旨を地方公共団体及び宅地建物取引業の業界団体に通知した。	【国土交通省】「住宅用家屋の所有権の保存登記等の登録免許税の税率の軽減措置に係る市町村長の証明事務の実施について」及び「住宅用家屋の保存登記等の登録免許税の税率の軽減措置に係る市町村長の証明事務の適切な実施について」の一部改正について (令和6年4月1日付け国土交通省住宅局長通知) 【国土交通省】住宅用家屋の所有権の保存登記等の登録免許税の税率の軽減措置に係る宅地建物取引業者の事務について (依頼)(令和6年4月1日付け国土交通省住宅局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_188	法務省民事局民事第二課 国土交通省住宅局住宅経済・法制課

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (掲載年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (sa)新規認定及び区分変更認定に係る要介護認定有効期間(施行規則38条)及び要支援認定有効期間(施行規則52条)の延長については、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	--	--	--	--	--
【厚生労働省】 (56)保育所等利用待機児童数調査 10月1日時点における保育所等利用待機児童数調査については、地方公共団体等の事務負担を軽減するため、令和3年度調査から全国集計を行わないこととする。 [措置済み(保育所等関連状況取りまとめ(令和3年4月1日)及び「子育て安心プラン」「新子育て安心プラン」集計結果の概要資料(令和3年8月27日厚生労働省子ども家庭局保育課))]	--	10月1日時点における保育所等利用待機児童数調査については、地方公共団体等の事務負担を軽減するため、令和3年度調査から全国集計を行わないこととし、その旨ホームページにて周知した。	【厚生労働省】 保育所等関連状況取りまとめ(令和3年4月1日)及び「子育て安心プラン」「新子育て安心プラン」集計結果の概要資料(令和3年8月27日厚生労働省子ども家庭局保育課)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_191	厚生労働省子ども家庭局保育課
【内閣府】 (16)子ども・子育て支援法(平24法65) (a)特定子ども・子育て支援施設等(7条10項1号から3号までの施設に限る。)の利用に関して、特定子ども・子育て支援提供者(30条の11第3項。以下この事項において「提供者」という。)が、市町村(特別区を含む。)から施設等利用費(30条の2)の支払を受ける場合については、提供者及び市町村の事務負担を軽減するため、令和3年度中に府令を改正し、提供者から施設等利用給付認定保護者(30条の5第3項)に対する特定子ども・子育て支援提供証明書の交付を不要とし、その旨を地方公共団体に周知する。	--	特定子ども・子育て支援施設等(7条10項1号から3号までの施設に限る。)の利用に關し、特定子ども・子育て支援提供者(30条の11第3項。以下この事項において「提供者」という。)が、市町村(特別区を含む。)から施設等利用費(30条の2)の支払を受ける場合については、関係府令を改正し、提供者から施設等利用給付認定保護者(30条の5第3項)に対する特定子ども・子育て支援提供証明書の交付を不要とするともに、その旨地方公共団体に通知を發出し、周知を行った。	【内閣府】 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準及び子ども・子育て支援法施行規則の一部を改正する内閣府令(令和4年内閣府令第25号) 【内閣府】 「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律等の施行に伴う留意事項等について(通知)」の一部改正について(通知)(令和4年3月31日付け内閣府子ども・子育て本部統括官・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省子ども家庭局長)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_192	内閣府子ども・子育て本部
【文部科学省】 (10)補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭30法179) 公立学校施設整備費補助金等に係る財産処分承認手続のうち、包括承認事項に関する申請事務については、地方公共団体の事務の効率化のため、「財産処分手続ハンドブック(平成31年3月文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課)」の内容を充実させ、地方公共団体に令和3年度中に周知する。	--	地方公共団体の申請事務の効率化に資するよう、「財産処分手続ハンドブック」の内容を充実させる改訂を行い、令和4年3月31日付け事務連絡で地方公共団体に周知した。	【文部科学省】 「財産処分手続ハンドブック」の改訂について(令和4年3月31日付け文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課振興地域係事務連絡) 【文部科学省】 財産処分手続ハンドブック(令和4年3月文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_193	文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課
【総務省(9)】【国土交通省(14)】 住民基本台帳法(昭42法81) (イ)以下に掲げる場合については、住民基本台帳ネットワークシステムから本人確認情報(30条の6第1項。以下同じ。)の提供を受けることができるものとする。 ・国土調査法(昭26法180)に基づき、地方公共団体が地籍調査(同法2条1項3号)の実施に関する事務を処理する場合	--	国土調査法(昭26法180)の規定に基づき、地籍調査の実施に関する事務について、地方公共団体が住民基本台帳ネットワークシステムを利用して本人確認情報の提供を受けることができる事務とすることとする住民基本台帳法(昭42法81)の改正を含む地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案を第208回国会に提出した。 また、令和4年8月19日に住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令(平成14年総務省令第13号)を改正(令和4年8月20日施行)するとともに、事前に国土交通省から各都道府県地籍調査担当部宛てに通知を發出し、国土調査において住民基本台帳ネットワークシステムの活用が可能となる旨等を周知した。	【総務省】 住民基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省令で定める事務を定める省令の一部を改正する省令(令和4年8月19日付け総務省令第55号) 【国土交通省】 「地籍調査における住民基本台帳ネットワークシステムの活用について」(令和4年8月19日付け国不籍第265号国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_194	総務省自治行政局住民制度課 国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課
--	--	--	--	--	--
【農林水産省】 (3)漁業法(昭24法267)及び水産資源保護法(昭26法313) 都道府県が漁業調整規則の制定及び改正(漁業法57条4項及び5119条2項並びに水産資源保護法4条1項)に当たって参考とする都道府県漁業調整規則(令2水産庁長官)については、都道府県の円滑な事務の実施に資するよう、その解釈を明確化し、改めて都道府県に令和3年度中に周知する。	--	令和4年3月15日に開催された海区漁業調整委員会事務局職員研修会において、参加した都道府県職員(約140名)に対して、都道府県漁業調整規則の解釈について説明をするとともに、都道府県漁業調整規則の認可に係るプロセスについて改めて周知を図った。	【農林水産省】 都道府県漁業調整規則について(令和4年3月15日水産庁資源管理部管理調整課会議資料)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_196	水産庁管理調整課
【内閣府】 (12)地域再生法(平17法24) (イ)地方創生推進交付金については、地方公共団体の交付申請の円滑化に資する情報を令和4年度事業に係る交付手続から地方公共団体に提供する。	--	(1)国会での予算審議状況や、内示後の交付申請に係る作業に関する情報を事前に地方公共団体にメールで周知した(令和4年2月25日)。	--	--	内閣府地方創生推進事務局
【厚生労働省】 (5)児童福祉法(昭22法164)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) (ロ)障害福祉計画(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律88条1項及び89条1項)及び障害児福祉計画(児童福祉法33条の20第1項及び33条の22第1項)については、以下のとおりとする。 これらの計画期間については、障害福祉サービス等報酬改定が同計画に与える影響を考慮しつつ延長する方向で検討し、社会保障審議会での議論に踏まえ、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 これらの取組内容については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、令和4年度に予定される基本指針(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律87条1項及び児童福祉法33条の19第1項)の策定の際に簡素化する方向で検討し、結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。 ・基本指針の改正及び「障害福祉計画及び障害児福祉計画の作成に係るQ&A(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課)の地方公共団体への送付については、地方公共団体の円滑な計画策定に資するよう、可能な限り早期に行う。	＜令5＞ 【子ども家庭庁(4)(イ)【厚生労働省(3)(イ)】 児童福祉法(昭22法164)及び障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平17法123) 障害福祉計画(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律88条1項及び89条1項)及び障害児福祉計画(児童福祉法33条の20第1項及び33条の22第1項)(以下この事項において「計画」という。)については、告示を改正し、以下の措置を講ずる。 ・計画期間については、3年を基本としつつ、柔軟な期間設定を可能とした。 ・計画における任意記載事項については、地方公共団体の実情に応じて定めることが可能であることを明確化した。 [措置済み(障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部を改正する告示(令和5年子ども家庭庁・厚生労働省告示第1号)、令和5年6月30日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課、子ども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡)]	令和5年5月19日に、障害(児)福祉計画について、 ・3年を一期として作成することを基本としつつ、都道府県及び市町村が地域の実情や報酬改定・制度改正の影響の有無を考慮して、柔軟な期間設定をすること ・サービスの見込み量以外の活動指標について、地方公共団体の実情に応じて任意に定めること を可能とする告示の改正を行い、当該改正内容について地方公共団体に周知した。 また、令和5年6月30日に、障害(児)福祉計画に定めるよう努めるものとされている事項を記載するか否かは、地方公共団体の判断によるものであることを明確化し、周知した。	【子ども家庭庁【厚生労働省】 障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部改正について(通知)」「(令和5年5月19日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長、子ども家庭庁支援局障害児支援課長通知) 【子ども家庭庁【厚生労働省】第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の作成に係るQ&Aについて」(令和5年5月19日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課、子ども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡) 【子ども家庭庁【厚生労働省】第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画の作成に係るQ&A(第2版)について」(令和5年6月30日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課、子ども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_198	子ども家庭庁支援局障害児支援課 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

[illegible]

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部署
5【国土交通省】 (15)都市計画法(昭43法100) (イ)市街化調整区域のうち開発許可を受けた開発区域以外の区域内における、建築物の用途変更の許可(43条1項)については、周辺における市街化を促進するおそれがない等と認められるものとして、条例で定められるもの(施行令36条1項3号へ)及びあらかじめ開発審査会の議を経るもの(同号ホ)の基本的な考え方を参考となる事例を示しつつ改めて明確化し、地方公共団体に令和3年度中に周知する。	―	市街化調整区域のうち開発許可を受けた開発区域以外の区域内における、建築物の用途変更の許可(43条1項)については、周辺における市街化を促進するおそれがない等と認められるものとして、条例で定められるもの(施行令36条1項3号へ)及びあらかじめ開発審査会の議を経るもの(同号ホ)の基本的な考え方を参考となる事例を示しつつ改めて明確化し、地方公共団体にに対し、令和4年3月28日にメールにて周知した。	【国土交通省】市街化調整区域における建築物の用途変更許可について(メールによる周知資料)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_199	国土交通省都市局都市計画課
5【内閣官房(2)】【厚生労働省(20)】【国土交通省(2)(iii)】 建築基準法(昭25法201) 新型コロナウイルス感染症対応等のために建築する応急仮設建築物の存続期間(85条4項)又は建築物の用途を変更して使用する災害救助用建築物等の存続期間(87条の3第4項)については、特定行政庁が、一定の手続きを経て、安全上、防火上及び衛生上支障がなく、かつ、公益上やむを得ない等と認められる場合には、2年3か月を超えて、その存続期間を延長することを可能とする方向で検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 5【内閣官房(1)】【厚生労働省(24)】【国土交通省(6)(i)】 建築基準法(昭25法201) 新型コロナウイルス感染症対応等のために建築する応急仮設建築物の存続期間(85条4項)及び建築物の用途を変更して使用する災害救助用建築物等の存続期間(87条の3第4項)については、特定行政庁が、一定の手続きを経て、安全上、防火上及び衛生上支障がなく、かつ、公益上やむを得ない等と認める場合には、2年3か月を超えて、その存続期間を延長することを可能とする。 (関係府省：厚生労働省及び国土交通省) 「措置済み(地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(令和4年法律第44号)、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(令和4年政令第203号))」	応急仮設建築物等について、2年3か月を超えて存続期間の延長を可能とする建築基準法の改正を含む「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」(令和4年3月4日閣議決定)を第208回国会に提出(令和4年3月4日)した。 本法案は、全会一致により可決・成立(令和4年5月13日)し、公布(令和4年5月20日)された。なお、建築基準法に係る部分については、令和4年5月31日に施行した。	【国土交通省】地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行について(技術的助言)(令和4年5月20日付け国土交通省住宅局建築指導課)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_200	国土交通省住宅局建築指導課・参事官(建築企画担当)付
―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―
5【農林水産省(17)】【環境省(12)】 土壌汚染対策法(平14法53) 一定規模以上の土地の形質変更に係る届出(4条1項)に関し、土地の形質の変更をしようとする者が当該土地の所有者等でない場合における土地の所有者等の同意書(施行規則23条2項2号)については、都道府県等へ実態調査等を行った上で、土地改良事業実施に係る同意書等を土地の所有者等の同意書として取り扱うことが可能であることの明確化も含めて、都道府県等及び事業者の負担の軽減を図る観点からその在り方について検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 5【農林水産省(12)】【環境省(15)】 土壌汚染対策法(平14法53) 一定規模以上の土地の形質変更に係る届出(4条1項)に関し、土地の形質の変更をしようとする者が当該土地の所有者等でない場合における土地の所有者等の同意書については、省令を改正し、その添付を必須とせず、登記事項証明書その他の当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面の添付をもって代えることを可能とする。	一定規模以上の土地の形質変更に係る届出(4条1項)に関し、土地の形質の変更をしようとする者が当該土地の所有者等でない場合における土地の所有者等の同意書(施行規則23条2項2号)については、同意書の添付を必須とせず、「登記事項証明書その他の当該土地の所有者等の所在が明らかとなる書面」を添付することとした。	【環境省】土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令(令和4年3月24日付け環境省令第6号) 【環境省】土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令及び汚染土壌処理業に関する省令の一部を改正する省令の施行について(令和4年3月24日付け環水大土発第2202212号環境省水・大気環境局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_203	農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課 環境省水・大気環境局土壌環境課
【消費者庁】 (1)消費者基本法(昭43 法78)及び消費者教育の推進に関する法律(平24 法61) (イ) 地方版消費者基本計画並びに(都道府県消費者教育推進計画及び市町村消費者教育推進計画(消費者教育の推進に関する法律10 条1 項及び2項)については、以下の措置を講ずる。 ・地方版消費者基本計画の策定状況のホームページ等における公表については、地方公共団体名を明示しないこととする。 【措置済み(地方消費者行政強化作戦2020 政策目標ごとの現状(令和2年度状況調査))】 ・地方版消費者基本計画を策定するか否かは地方公共団体の判断によること。地方版消費者基本計画は都道府県消費者教育推進計画又は市町村消費者教育推進計画と一体のものとして策定することが可能であることを明確化し、地方公共団体に令和3年度中に通知する。 (ii) 消費者基本計画(消費者基本法9条1項)と消費者教育の推進に関する基本的な方針(消費者教育の推進に関する法律9条1項)については、両者の対象期間を一致させるため、次期消費者教育の推進に関する基本的な方針の対象期間について、消費者教育推進会議の意見を聴いた上で検討し、令和3年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令4> 【消費者庁】 (2) 消費者基本法(昭43法78)及び消費者教育の推進に関する法律(平24法61) 消費者基本計画(消費者基本法9条1項)と消費者教育の推進に関する基本的な方針(消費者教育の推進に関する法律9条1項。以下この事項において「方針」という。))については、消費者教育推進会議において次期方針の対象期間を7年とすることが承認されたことを踏まえ、両者の対象期間の統一を図る。 令和5年3月28日に、消費者教育の推進に関する基本的な方針について、対象期間を7年間とする変更の閣議決定を行った。	前段について、地方版消費者基本計画の策定状況を公表する際は地方公共団体名を明示しないこととした。	【消費者庁】地方版消費者基本計画の位置付けの明確化及び地方版消費者基本計画と都道府県消費者教育推進計画等の一体的な策定について(令和4年3月25日付け消費者庁地方協力課、消費者教育推進課通知) 【消費者庁】地方消費者行政強化作戦2020 政策目標ごとの現状(令和3年4月1日時点) 【消費者庁】消費者教育の推進に関する基本的な方針(概要) 【消費者庁】消費者教育の推進に関する基本的な方針(本文)	https://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2021/r3fu_tsuchi.html#r3_204	消費者庁地方協力課、消費者教育推進課、消費者政策課
―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―
5【厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (v) 地域支援事業に係る交付金については、地方公共団体の円滑な事業の執行に資するよう、省令を改正しその算定期間を見直すことにより、変更交付申請に係る手続きの運用の改善を図る。 【措置済み(介護保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令及び介護保険法第百二十二条の二第二項に規定する交付金の額の算定に関する省令の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第69号)、令和3年3月31日付け厚生労働省老健局長通知等)】	―	令和3年3月に省令改正を行い、地域支援事業に係る交付金の算定期間を前倒すことにより、変更交付申請を行っても、当初交付申請において、介護給付費の実績値ベースで申請できるより改善を図った。 また、上記運用改善を行う旨を、令和3年9月に各地方厚生(支)局を通じ地方公共団体にメールにて周知した。	【厚生労働省】介護保険の調整交付金等の交付額の算定に関する省令及び介護保険法第百二十二条の二第二項に規定する交付金の額の算定に関する省令の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第69号) 【厚生労働省】介護保険法施行令等の一部を改正する省令等の公布について(通知)(令和3年3月31日付け厚生労働省老健局長通知)	―	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課

年次	分野	地域自治体の属性	国・都道府県	関係府省	提案の趣旨	提案内容	提案事項(重点事項)	求める措置の具体的な内容	具体的な支援事例	提案年における最終的な調査結果(調査年度)
R3	209	06.環境・衛生	都道府県	岩手県、秋田県	環境省	循環型社会形成推進交付金(指導監督交付金)交付要綱に関する規制緩和	循環型社会形成推進交付金(指導監督交付金)交付要綱(指導監督交付金)に係る交付対象経費の算定に当たり、交付金額の規制において過大な事務量を要するところ、算定方法の簡素化を求めている	循環型社会形成推進交付金(指導監督交付金)に係る交付対象経費の算定に当たり、交付金額の規制において過大な事務量を要するところ、算定方法の簡素化を求めている	は、循環型社会形成推進交付金に係る事業を実施する自治体に対して指導する権限を国が委任している。その指導業務に係る経費に対して指導監督交付金を受け受けているが、交付金額の算定に当たっては、交付金額の規模に対して過大な事務量を要することが支障となっている。例えば一括購入による印刷費など、所属の事業主体に課税する経費については、対象経費を交付したことが困難である。按分率(全体的事務量に占める対象事務量の割合)を用いて算定することと認められているが、按分率を算定することは容易でない。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisihin/teianboyu/2021/teianboyu_kokka_yosan.html
R3	210	12.その他	都道府県	岩手県、山形県、宮城県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、秋田県	内閣府、環境省	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	地方自治体に移住支援事業における移住支援金交付金の交付要件については、年数要件を廃止するとともに、居住要件を緩和すること。	地方自治体に移住支援事業における移住支援金交付金については、令和元年12月に一部要件が緩和されたが、その後、申請件数や問合せ件数の増加にはつながっていない状況にある。東京圏への人口集中の是正が加速するためには、条件不利地を除く東京圏から地方への移住の促進が必要であることから、移住支援金交付金の交付要件について、より一層緩和いただきたい。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisihin/teianboyu/2021/teianboyu_kokka_yosan.html
R3	211	02.農業・農地	都道府県	栃木県、福島県、茨城県、群馬県、新潟県	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	農業次世代人材投資事業(準備型)と就職農地開墾型事業の同一化を図ること。	農業次世代人材投資事業(準備型)と就職農地開墾型事業は事業システムが同じである。交付対象者については、同様の制度が2つあることで、混乱を招く一因となっている。また、交付金として、求める実施要綱の趣旨により、補助金事業と各事業とを行うこととなるため事務量が倍となっている。	—
R3	212	01.土地利用(農地除く)	一般市	千葉県、佐賀県、山形県、高松市、高松市、高松市	法務省、国土交通省	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	地籍調査の成果(地籍調査による一筆地台)を測量により決定した地籍台(地籍台)と地籍台(地籍台)との差を理由に法務局の登記官からの修正指示を受け、地籍台等と再調査が必要になる筆数が多数である。和紙図面は、距離や形状、長尺物の幅や境界点の位置等が曖昧で、現地と相当の筆数が生じており、登記官の指示により公図の境界の形状に厳密に合わせることは一度地籍台が承了した境界を再調査することになるため、再度の了承が得られない、相当の位置と境界線が異なる結果となっている。現在、各筆の形状や接合部、長尺物の幅等の疑問点がある場合は、全て登記簿に相対して立会いを実施しているが、特に山間部や農耕地、河川周辺等はその相対件数が年々増加傾向にある。	https://www.cao.go.jp/bunkensuisihin/teianboyu/2021/teianboyu_kokka_yosan.html	
R3	213	02.農業・農地	一般市	千葉県、佐賀県、山形県、高松市、高松市、高松市	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	土地改良法第96条の4の準用規定により、市町村が行う土地改良法に基づく災害復旧工事は、市町村が行う災害復旧工事に係る議会の議決手続の見直し	土地改良法第96条の4の準用規定により、市町村が行う土地改良法に基づく災害復旧工事は、市町村が行う災害復旧工事に係る議会の議決手続の見直し	https://www.cao.go.jp/bunkensuisihin/teianboyu/2021/teianboyu_kokka_yosan.html
R3	214	09.土木・建築	都道府県	福井県	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	大規模な木造公共建築物の整備については、木材調達と工事の完了までに複数年を要するところ、複数年度の契約の場合でも補助対象となる制度の見直し	大規模な木造公共建築物の整備については、木材調達と工事の完了までに複数年を要するところ、複数年度の契約の場合でも補助対象となる制度の見直し	—
R3	215	12.その他	都道府県	福井県	内閣府	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	地域再生法第5条で定められた地域再生計画の作成を不要とする	地域再生法第5条で定められた地域再生計画の作成を不要とする	—
R3	216	03.医療・福祉	一般市	岩手県、山形県、宮城県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、秋田県	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	介護保険法第117条に基づき市町村介護保険事業計画の見直し	介護保険法第117条に基づき市町村介護保険事業計画の見直し	https://www.cao.go.jp/bunkensuisihin/teianboyu/2021/teianboyu_kokka_yosan.html
R3	217	03.医療・福祉	都道府県	鳥取県、中国地方、鳥取県、中国地方、鳥取県、中国地方	厚生労働省	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	指定居宅サービス等の事業の管理業務の普及に向けた基準の見直し	指定居宅サービス等の事業の管理業務の普及に向けた基準の見直し	https://www.cao.go.jp/bunkensuisihin/teianboyu/2021/teianboyu_kokka_yosan.html
R3	218	07.産業振興	都道府県	岩手県、山形県、宮城県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、秋田県	農林水産省	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	地域産業等導入基本計画(以下「基本計画」という)の見直し	地域産業等導入基本計画(以下「基本計画」という)の見直し	https://www.cao.go.jp/bunkensuisihin/teianboyu/2021/teianboyu_kokka_yosan.html
R3	219	06.環境・衛生	都道府県	鳥取県、京都府、和歌山県、徳島県	環境省	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	気候変動適応法第12条に基づく気候変動適応計画の策定の見直し	気候変動適応法第12条に基づく気候変動適応計画の策定の見直し	https://www.cao.go.jp/bunkensuisihin/teianboyu/2021/teianboyu_kokka_yosan.html
R3	220	01.土地利用(農地除く)	都道府県	鳥取県、滋賀県、京都府、兵庫県、和歌山県、徳島県、香川県、高松市、高松市	国土交通省	B 地方に対する規制緩和	B 地方に対する規制緩和	地籍調査事業計画に関する見直し	地籍調査事業計画に関する見直し	https://www.cao.go.jp/bunkensuisihin/teianboyu/2021/teianboyu_kokka_yosan.html

対応方針(閣議決定)記載内容 (提案年におけるもの)	最終の対応方針(閣議決定)記載内容	措置の概要	資料等	URL	国の担当部局
【5】法務省(3)【1】国土交通省(3)(画)】 国土調査法(昭26法180) 地籍調査(2条1項3号)については、円滑な実施を図るため、地方公共団体と法務局及び地方法務局の連携を促進するとともに、地方公共団体の作業の効率化を図る事務負担を軽減するため、以下の措置を講ずる。 ・地籍調査における境界の調査に関する登記官の助言に係る留意点や地方公共団体が地籍調査を適切に実施するために参考となる基本的考え方を、法務局及び地方法務局並びに地方公共団体に令和3年度中に通知する。 ・上記通知については、運用状況や関係者の意見を踏まえつつ、随時見直しを図ることとする。		地籍調査(2条1項3号)について、円滑な実施を図るため、地方公共団体と法務局及び地方法務局の連携を促進するとともに、地方公共団体の作業の効率化を図り事務負担を軽減するため、地籍調査における境界の調査に関する登記官の助言に係る留意点や地方公共団体が地籍調査を適切に実施するために参考となる基本的考え方を通知した。	【法務省】地籍調査の実施主体に対する登記官の助言等について(通知)(令和4年3月23日付け法務省民事局民事第二課長通知) 【国土交通省】地籍調査の実施主体に対する登記官の助言等について(令和4年3月23日付け国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2021/r3fu-tsuchi.html#r3.212	法務省民事局民事第二課 国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課
【5】農林水産省】 (2)土地改良法(昭24法195) (1)市町村(特別区を含む。)が災害又は突発事故被害のため急速に行う土地改良事業(96条の4第1項において準用する87条の5第1項)については、その緊急工事計画に係る議会の議決を不要とするなど、都道府県と同様の手続とする。		第208回国会に提出した「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」において、「土地改良法」(昭和24年法律第195号)を一部改正(令和4年法律第44号)。	【農林水産省】土地改良法に基づく市町村が行う復旧事業等の手続の見直しについて(令和4年6月1日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課長 長堀佐、防災課課長補佐、水資源課課長補佐通知) 【農林水産省】土地改良法施行規則の一部を改正する省令(令和4年農林水産省令第40号)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2021/r3fu-tsuchi.html#r3.213	農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課
【5】厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (xii)介護保険事業計画(117条1項及び118条1項)については、効率的かつ効果的な介護施策の推進に資するよう、地方公共団体における事務の実施を踏まえつつ、「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」(116条1項)の見直しを含め、地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。	<令5> 【5】厚生労働省】 (30)介護保険法(平9法123) (iii)介護保険事業計画(117条1項及び118条1項)については、地方公共団体の事務負担を軽減するため、以下のとおりとする。 ・当該計画の効率的な作成に資するよう、複数の手引や報告書に記載されている計画作成・進捗管理の手法等を改めて整理した手引の作成や、調査の集計・分析に係る負担軽減のための自動集計ツールの作成・改修を行い、地方公共団体に通知した。 【措置済み(令和5年4月26日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡)】 ・当該計画に記載する目標については、令和5年度中に告示を改正し、必要に応じて中長期で設定することが可能であることを明確化する。	当該計画の効率的な作成に資するよう、複数の手引や報告書に記載されている計画作成・進捗管理の手法等を改めて整理した手引の作成や、調査の集計・分析に係る負担軽減のための自動集計ツールの作成・改修を行い、地方公共団体に通知した。 当該計画に記載する目標について、令和5年度に告示を改正し、必要に応じて中長期で設定することが可能であることを明確化した。	【厚生労働省】第9期介護保険事業(支援)計画の作成に向けた研究事業について(情報提供) (令和5年4月26日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡) 【厚生労働省】令和6年厚生労働省告示第18号	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2021/r3fu-tsuchi.html#r3.216	厚生労働省老健局介護保険計画課
【5】厚生労働省】 (45)介護保険法(平9法123) (xiv)管理栄養士が行う場合の居宅療養管理指導費(Ⅱ)(指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(平12 厚生省告示19))に、指定居宅療養管理指導事業所となっている病院又は診療所と連携している薬局に所属する管理栄養士が居宅療養管理指導を行う場合を追加することについては、社会保障審議会の意見を聴いた上で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。					
【5】農林水産省】 (13)農村地域への産業の導入の促進等に関する法律(昭46法112) 都道府県が定めることのできる当該都道府県における農村地域への産業の導入に関する基本計画(4条)については、都道府県の当該計画の変更等に係る事務負担を軽減するため、当該計画の記載事項に係る見直しを行う。		第208回国会に提出した「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」において、「農村地域への産業の導入の促進に関する法律」(昭和46年法律第112号)を一部改正(令和4年法律第44号)。 「農村地域への産業の導入に関する基本方針の変更の公表について」(令和4年5月20日付け官報掲載)を発出。 「『農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に関するガイドラインの制定について』の一部改正について」(令和4年5月25日付け厚生労働省職業安定局長、農林水産省農村振興局長、経済産業省経済産業政策局地域産業グループ長通知)を発出。	【農林水産省】「農村地域への産業の導入の促進に関する法律」(昭和46年法律第112号)の一部改正(令和4年法律第44号) 【農林水産省】「農村地域への産業の導入に関する基本方針の変更の公表について」(令和4年5月20日付け官報掲載) 【農林水産省】「『農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に関するガイドラインの制定について』の一部改正について」(令和4年5月25日付け職発第0520第1号、4機振第503号、20220517地局第1号厚生労働省職業安定局長、農林水産省農村振興局長、経済産業省経済産業政策局地域産業グループ長通知) 【農林水産省】農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に関するガイドライン	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2021/r3fu-tsuchi.html#r3.218	農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課
【5】環境省】 (8)地球温暖化対策の推進に関する法律(平10 法117)、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(平15 法130)及び気候変動適応法(平30法50) (1)地方公共団体実行計画(地球温暖化対策の推進に関する法律(以下「温対法」という。))21 条)、行動計画(環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律8条1項)及び地域気候変動適応計画(気候変動適応法12条)については、地方公共団体の判断により、政策的に関連の深い他の計画等と一体的ものとして策定することが可能であることを改めて明確化し、地方公共団体に令和3年度中に周知する。		地方公共団体実行計画、行動計画及び地域気候変動適応計画については、地方公共団体の判断により、政策的に関連の深い他の計画等と一体的のものとして策定することが可能であることを地方公共団体に通知した。	【環境省】地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく地方公共団体実行計画、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第8条第1項に基づく行動計画及び気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画の策定について(令和4年3月31日付け環境省大臣官房環境計画課、環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室、環境省地球環境局総務課気候変動適応室事務連絡)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2021/r3fu-tsuchi.html#r3.219	環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室
【5】国土交通省】 (3)国土調査法(昭26法180) (1)都道府県が毎年度定める事業計画(6条の3第2項)の変更手続については、令和3年度中に「国土調査事業事務取扱要領」(昭47経済企画庁総合開発局長)を改正し、廃止する。		都道府県が毎年度定める事業計画(6条の3第2項)の変更手続について、「国土調査事業事務取扱要領」を改正し、廃止した。	【国土交通省】「国土調査事業事務取扱要領」の一部改正について(令和4年3月30日付け国土交通省大臣官房土地政策審議官及び国土政策局長通知)	https://www.cao.go.jp/bunken-sushin/teianbosyu/2021/r3fu-tsuchi.html#r3.220	国土交通省不動産・建設経済局地籍整備課